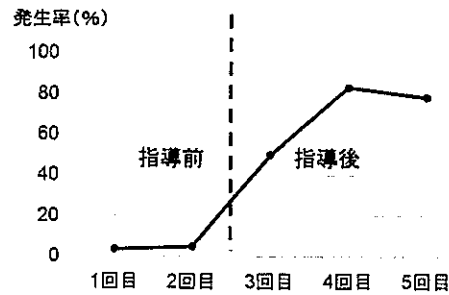
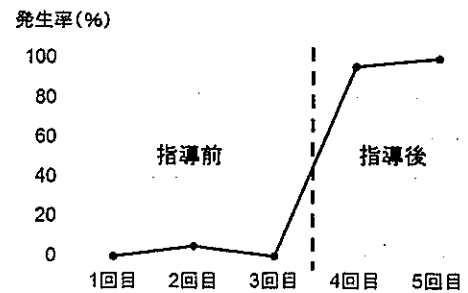


件 名	平成30年度「就学移行プログラム」試行実施について																														
所管部課名	こども支援センターげんき支援管理課																														
内 容	就学への不安や心配のある児童に対し、就学予定の学校で入学前に小集団グループ指導を実施することで、児童の不安を軽減し、安定した学校生活の提供を目指して下記とおり試行実施を行った。 1 実施時期・実施校 平成31年1月から3月に隔週で実施（計5回）。 実施校は中島根小学校、鹿浜五色桜小学校、亀田小学校。 なお、梅島第二小学校については学校独自に実施。 2 参加児 <table><tr><td>中島根小学校</td><td>鹿浜五色桜小学校</td><td>亀田小学校</td></tr><tr><td>3名</td><td>3名</td><td>5名</td></tr></table> 話の理解が難しい 話が噛み合わない 落ち着きがない 注意を集中することが難しい } などの傾向あり 全員あしすと等で療育を受けていた。 保護者は参加児の特徴を把握していた。 3 成果 ①挨拶をする行動が増加した。 <table><caption>①挨拶をする行動の発生率 (%)</caption><tr><th>回数</th><th>発生率 (%)</th></tr><tr><td>1回目</td><td>65</td></tr><tr><td>2回目</td><td>75</td></tr><tr><td>3回目</td><td>70</td></tr><tr><td>4回目</td><td>100</td></tr><tr><td>5回目</td><td>95</td></tr></table> ②指示に従って動く行動が増加した。 <table><caption>②指示に従って動く行動の発生率 (%)</caption><tr><th>回数</th><th>発生率 (%)</th></tr><tr><td>1回目</td><td>30</td></tr><tr><td>2回目</td><td>80</td></tr><tr><td>3回目</td><td>75</td></tr><tr><td>4回目</td><td>100</td></tr><tr><td>5回目</td><td>100</td></tr></table>	中島根小学校	鹿浜五色桜小学校	亀田小学校	3名	3名	5名	回数	発生率 (%)	1回目	65	2回目	75	3回目	70	4回目	100	5回目	95	回数	発生率 (%)	1回目	30	2回目	80	3回目	75	4回目	100	5回目	100
中島根小学校	鹿浜五色桜小学校	亀田小学校																													
3名	3名	5名																													
回数	発生率 (%)																														
1回目	65																														
2回目	75																														
3回目	70																														
4回目	100																														
5回目	95																														
回数	発生率 (%)																														
1回目	30																														
2回目	80																														
3回目	75																														
4回目	100																														
5回目	100																														

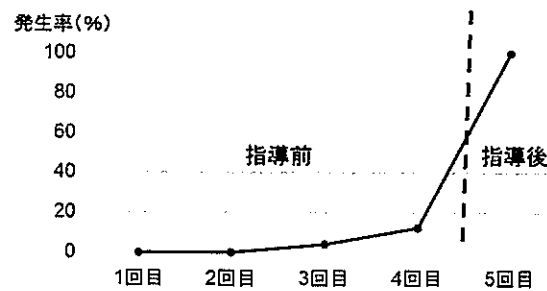
③順番を待つ行動が増加した。



④「わかりません」「教えてください」という行動が増加した。



⑤友達を誘う行動が増加した。



⑥在籍園でも、獲得した行動（順番を待つなど）が増加した。

⑦学校に対する不安や緊張が低下した。

4 保護者の感想

- ・ 家庭での対応方法が分かり、安心した。
- ・ プログラムで学習したことを家でも練習し、良い機会になった。
- ・ プログラムに参加することによって、子どもの不安がやわらいだ。

5 教員の感想

- ・ 児童の状況が分かり、指導の参考になった。
- ・ 入学前に児童の様子が分かり、席の配置などの環境を整える際の参考になった。
- ・ 特徴のある児童への対応方法を知ることができた。

6 入学後の様子

①中島根小学校（3名）

- ・ 2名は教員の指示に従って活動に参加することなどができていた。
- ・ 1名は急な指示に反応できず、活動に上手く参加できないなどの様子が見られた。

⇒活動の流れを事前に提示するなどの支援を実施。

	②鹿浜五色桜小学校（3名） ・ 3名とも教員の指示に従って活動に参加することなどができていた。 ・ 1名は板書を写すことが困難であった。 ⇒担任と一緒に書くことで可能になった。 ③亀田小学校（5名） ・ 4名は教員の指示に従って活動に参加することなどができていた。 ・ 1名は活動の参加が一部難しい。 ⇒声かけの方法や課題の提示方法を工夫し、担任、特別支援教室の教員と連携して支援を進めている。 7 まとめ ・ 対象校数、対象児数を拡大して実施した。 ・ 指示に従って動くなどの、学校で必要とされる行動が増加した。 ・ 保護者の不安を軽減することができた。 ・ 対象児の特徴や様子を学校に引継ぎ、早期に対応することができた。 8 課題 ・ 今後、拡大するにあたって教員、心理士等の人材確保が厳しい。 ・ 時間確保（在籍園での観察、保護者面談、打ち合わせなど）が厳しい。 ・ 入学後の指導の継続が厳しい。
今後の方針	前述の課題を受けて今年度は ①直接支援（4校） 従来のようにげんきスタッフが実施 ②間接支援（3校） 作成したプログラムを活用して学校独自で実施 を予定している。

4. 施設整備計画の改定内容（令和元年度整備）

【改定前】（平成 30 年 8 月改定版）

認可保育所	計画 定員 (人)
1ブロック 千住地域 千住地域	80 80
2ブロック 江北・高野駅周辺地域 江北一丁目(都有地) 小台二丁目(区施設)	60 60 90
3ブロック 興野地域	60
4ブロック 西新井駅周辺・梅田地域 西新井駅周辺・梅田地域	60 60
5ブロック 青井地域 中央本町一丁目(区有地)	60 60
6ブロック 北綾瀬・東和地域 北綾瀬・東和地域	120 60
7ブロック 辰沼・佐野地域	60
8ブロック 平野地域	60
9ブロック 保木間地域	60
10ブロック 島根地域	60
11ブロック 栗原四丁目(区有地)	90
12ブロック 江北・谷在家地域	60
13ブロック 舎人・東伊興地域 舎人・東伊興地域	60 60
合計	20園 1360

【改定後】（令和元年 8 月改定版）

令和元年 8 月 1 日現在

認可保育所 (施設名はすべて仮称)	整備 予定地	計画 定員 (人)
1ブロック ステラ千住ふたば保育園 ※1 アスク千住保育園 帝京科学大学千住桜木保育園	千住1 千住曙町 千住桜木2	90 80 132
2ブロック 江北すきっぷ保育園 大空と大地のなーさーい扇大橋園 足立しらゆり保育園	江北4 江北1 小台2	60 80 80
3ブロック キッズガーデン足立興野	興野2	73
4ブロック ちゃいれっく西新井駅前保育園 たんぼぼ保育所西新井園	西新井栄町2 関原3	60 70
5ブロック キッズガーデン足立青井 足立さくらんぼ保育園	青井2 中央本町1	73 71
6ブロック ソラストあだち東和保育園	東和4	63
7ブロック あい・あい保育園北綾瀬園 チェリッシュやなか保育園	谷中4 谷中4	60 60
8ブロック 明日葉保育園保塚園	保塚町	60
9ブロック まなびの森保育園保木間	保木間4	80
10ブロック キッズガーデン足立島根	島根4	60
11ブロック 栗原四丁目保育園	栗原4	102
12ブロック SAKURA保育園谷在家	谷在家2	100
13ブロック アスクとねり駅まえ保育園 こころたけのつか保育園	舎人1 東伊興3	80 87
合計	21園	1621

認証保育所・小規模保育	計画 定員 (人)
1ブロック 千住地域 2ブロック 江北・扇・宮城地域 3ブロック 興野・本木地域 4ブロック 西新井駅周辺地域 5ブロック 五反野駅周辺地域 6ブロック 綾瀬・東和地域 7ブロック 北綾瀬駅周辺地域 12ブロック 鹿浜地域 13ブロック 舎人・東伊興地域	計 120
合計（整備数は定めず、計画定員に達するまで整備）	120

認証保育所・小規模保育 (施設名はすべて仮称)	整備 予定地	計画 定員 (人)
[認証保育所] 1ブロック 千住大橋駅クローバー保育園 13ブロック てのひらこども園	千住橋戸町 入谷1	40 30
[小規模保育] 6ブロック MIRATZ東和保育園	東和2	19
合計（120人に達するまで整備）		120

小規模保育（環境整備基準）	計画 定員 (人)
1ブロック 千住地域	19
合計	1施設 19

【参考】令和2年度整備 ※2 小規模保育（環境整備基準）	整備 予定地	計画 定員 (人)
1ブロック 千住地域	千住1	19
合計	1施設	19

※1 令和元年6月開設 整備年度平成30年度から延期
 ※2 本体工事延伸のため整備年度を変更

足立区待機児童解消アクション・プランは区HPからダウンロードできます。
 区のデータ・資料 > 区政運営 > 計画・報告 > 計画・指針 > 子育て・教育
 ※スマホ・タブレットからは右の二次元バーコードからアクセス可能です。



令和元年 8 月発行
 発行：足立区教育委員会
 編集：足立区 待機児対策室 待機児ゼロ対策担当課
 〒120-8510 足立区中央本町 1-17-1
 TEL03-3880-5759 FAX03-3880-5662

Copyrights © 2019 Adachi City. All Rights Reserved.

足立区待機児童解消アクション・プラン

【令和元年 8 月改定 概要版】

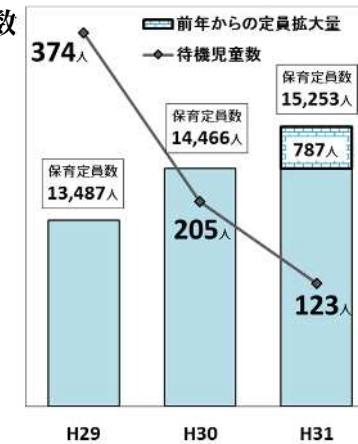
待機児童の解消と多様化する保育ニーズに的確に対応するため、「足立区待機児童解消アクション・プラン」を策定し、地域ごとの分析をもとに、施設整備や利用者支援などの取り組みを行っています。この度、平成 31 年 4 月 1 日時点での待機児童の現状等を踏まえ、令和 2 年 4 月までに待機児童の解消を実現するため、アクション・プランを改定しました。

※〔 〕内の数字は本編のページ

1 現状（平成 31 年 4 月 1 日現在）〔P.3〕

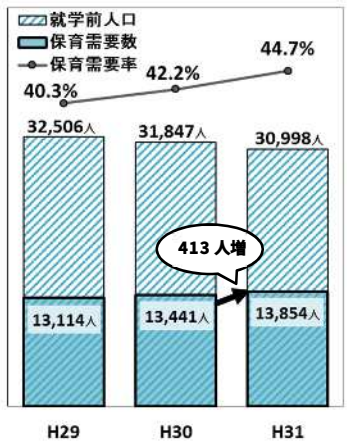
(1) 待機児童数、保育定員数

- ・待機児童数は 123 人
(前年比 82 人減)
- ・認可保育所 11 園開設等により、787 人分の保育定員を拡大
(平成 30 年度整備)



(2) 就学前人口、保育需要数、保育需要率

- ・就学前人口は前年比 849 人減
- ・保育需要数 (413 人増)、保育需要率(2.5 ポイント増)は、ともに大きく増加



2 令和 2 年 4 月までの整備計画の検証〔P.6〕

平成 29 年 10 月から実施している「妊娠届時の意向調査」の結果分析及び、平成 31 年 1 月に実施した保育ニーズ調査結果から、令和 2 年 4 月の保育ニーズ量を予測し、計画定員数と比較検証を行いました（下表参照）。

その結果、現行の整備計画で令和 2 年 4 月までに区全体で必要となる保育定員数を確保できる見込みであることを確認しました。

年齢区分	令和2年4月(見込み)			
	妊娠届時意向調査による予測値 (対人口比率)	ニーズ調査による量の見込み (対人口比率)		計画定員数 (対人口比率)
0 歳児	1,291人 (27.2%) 【参考値】	1,087人 (22.9%)	<	1,541人 (32.5%)
1・2 歳児	5,448人 (55.0%)	5,504人 (55.5%)	<	6,128人 (61.8%)
3～5 歳児		7,626人 (49.0%)	<	9,341人 (60.0%)
合計		14,217人 (47.0%)	<	17,010人 (56.3%)

3 主な改定内容

(1) 令和 2 年 4 月開設の確実な整備

- ・ 私立保育施設の保育士確保・定着対策〔P.9〕 ・ 公有地を活用した施設整備〔P.11〕
- ・ 私立認可保育所の賃借料補助の開始〔P.12〕 ・ 東京都認証保育所整備費助成の拡大〔P.12〕 など

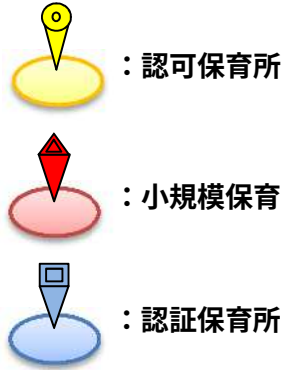
(2) 多様な保育サービスの利用促進と運営支援

- ・ 家庭的保育(保育ママ)の給食提供の拡大〔P.15〕 ・ 幼稚園の預かり保育拡充と幼稚園教諭の確保・定着策〔P.17〕
- ・ 東京都認証保育所の利用者助成拡大と運営支援〔P.19〕 など

(3) 令和 2 年度以降の待機児童対策の取り組み〔P.23〕

- ・ 今後の保育需要について短期・中期(概ね 5 年以内)の展望と長期(5～20 年後まで)の展望を踏まえ、今後も需要分析及び予測方式を継続するなど、令和 2 年度以降の取り組みの方向性を検討

施設整備 M A P
(令和 2 年 4 月開設予定)



(数字は計画定員数を示す)

13ブロック 舎人・東伊興地域	待機児童 10人
10ブロックや11ブロックの 施設利用が多い	

10ブロック 竹の塚地域	待機児童 4人
保育需要数が増加	

9ブロック 花畑・保木間地域	待機児童 1人
8ブロックの施設利用が多い	

8ブロック 保塚・六町地域	待機児童 5人
3～5歳児の保育需要数が 増加	

7ブロック 佐野地域	待機児童 11人
・6ブロックの施設利用が多い ・保育需要数が急増	

12ブロック 鹿浜地域	待機児童 13人
待機児童数が増加	

11ブロック	待機児童
伊興・西新井地域	25人

・3ブロック、10ブロック、
12ブロックの 施設利用が多い

・待機児童数が増加

2ブロック 江北・新田地域	待機児童 3人
3ブロックや12ブロックの 施設利用が多い	

3ブロック 興野・本木地域	待機児童 14人
マンション計画あり 西新井本町四丁目(139戸)等	

4ブロック 梅田地域	待機児童 11人
マンション計画あり 梅田五丁目（65戸）等	

1ブロック	待機児童
千住地域	11人
マンション計画あり	
千住一丁目（184戸）等	

5ブロック 中央本町地域	待機児童 4人
マンション計画あり 足立四丁目（54戸）等	

6ブロック 綾瀬地域	待機児童 11人
マンション計画あり 東和五丁目（84戸）等	

(令和元年 8 月 1 日現在)

ブロック別定員拡大量（令和元年度）

1ブロック 千住地域		9ブロック 花畑・保木間地域	
0 歳	40人	0 歳	6人
1-2 歳	123人	1-2 歳	29人
3-5 歳	179人	3-5 歳	45人
合 計	342人	合 計	80人
2ブロック 江北・新田地域		10ブロック 竹の塚地域	
0 歳	25人	0 歳	6人
1-2 歳	68人	1-2 歳	21人
3-5 歳	133人	3-5 歳	33人
合 計	226人	合 計	60人
3ブロック 興野・本木地域		11ブロック 伊興・西新井地域	
0 歳	6人	0 歳	9人
1-2 歳	22人	1-2 歳	33人
3-5 歳	45人	3-5 歳	60人
合 計	73人	合 計	102人
4ブロック 梅田地域		12ブロック 鹿浜地域	
0 歳	12人	0 歳	9人
1-2 歳	43人	1-2 歳	31人
3-5 歳	75人	3-5 歳	60人
合 計	130人	合 計	100人
5ブロック 中央本町地域		13ブロック 舎人・東伊興地域	
0 歳	15人	0 歳	21人
1-2 歳	42人	1-2 歳	71人
3-5 歳	87人	3-5 歳	105人
合 計	144人	合 計	197人
6ブロック 綾瀬地域		認証保育所・小規模保育	
0 歳	12人	0 歳	7人
1-2 歳	34人	1-2 歳	24人
3-5 歳	36人	3-5 歳	0
合 計	82人	合 計	31人
7ブロック 佐野地域		家庭の保育（定員増）	
0 歳	12人	0 歳	3人
1-2 歳	42人	1-2 歳	7人
3-5 歳	66人	3-5 歳	0
合 計	120人	合 計	10人
8ブロック 保塚・六町地域		足立区全体	
0 歳	6人	0 歳	189人
1-2 歳	21人	1-2 歳	611人
3-5 歳	33人	3-5 歳	957人
合 計	60人	合 計	1,757人

※増改築による定員増を含む

足立区待機児童解消アクション・プラン

【令和元年 8 月改定版】

“待機児ゼロ”の足立区へ！

～地域の実情に合わせた施設整備と利用者支援～

(令和元年度)

足立区



目次

1. はじめに	3
1.1 現状	3
1.2 改定方針.....	3
2. 足立区の待機児童対策の現状	4
2.1 待機児童解消アクション・プランの進捗状況.....	4
2.2 保育需要数・保育需要率の推移	5
2.3 令和2年4月までの整備計画の検証.....	6
3. 令和2年4月開設施設の確実な整備	7
3.1 令和2年4月までに開設予定の施設（令和元年度整備）	7
3.2 計画の確実な実施	8
3.3 確実な保育施設整備に向けて①（私立保育施設の保育士確保・定着対策）	9
3.4 確実な保育施設整備に向けて②（公有地を活用した施設整備）	11
3.5 確実な保育施設整備に向けて③（私立認可保育所の賃借料補助の開始）【新規】	12
3.6 確実な保育施設整備に向けて④（東京都認証保育所の整備費助成の拡大）	12
3.7 確実な保育施設整備に向けて⑤（大規模集合住宅建設時の保育施設の設置協議）	13
3.8 必要な財源の確保	14
4. 多様な保育サービスの利用促進と運営支援	15
4.1 家庭的保育（保育ママ）の給食提供の拡大【拡充】	15
4.2 小規模保育・家庭的保育（保育ママ）卒園児の先行利用調整.....	16
4.3 幼稚園の預かり保育拡充と幼稚園教諭等の確保・定着策【新規】	17
4.4 東京都認証保育所の利用者助成拡大と運営支援【拡充】	19
4.5 企業主導型保育事業への支援	20
4.6 定期利用保育事業の実施.....	21
4.7 保育コンシェルジュによる利用者支援	22
4.8 家庭的保育・小規模保育のPR	22
5. 令和2年度以降の待機児童対策の取り組み	23
5.1 令和2年度以降の課題	23
5.2 対応方針～待機児ゼロの維持に向けて	24
6. 保育の質の維持向上	25
資料1 足立区の保育の現状と施設整備	29
資料2 ブロック別の分析	42
資料3 保育需要の動向に関する分析	69
資料4 待機児童実態調査結果	78
資料5 妊娠届時の意向調査結果	84
資料6 保育ニーズ調査結果	91
資料7 待機児童数の集計方法	92

※「待機児童数」	調査日時点において保育の必要性の認定がされ、区に保育施設の利用を申し込んでいるが利用していない児童から、国の定義に則り、東京都認証保育所の利用児童や、私的な理由で待機している児童などを除外した数(国定義の待機児童)
※「保育需要数」	認可保育所、認定こども園(保育認定児童に限る)、小規模保育、家庭的保育、公設民営認可外保育施設、東京都認証保育所、足立区認定家庭的保育、事業所内保育、定期利用保育、企業主導型保育及び、幼稚園(一時預かり・保育認定児童に限る)事業を利用している児童(区外の保育施設を利用しているものを含む)に、待機児童数を加えた数
※「保育需要率」	対象年齢人口に対する保育需要数の割合

※「認可保育所」	国の定める設置基準を満たし認可されている施設で、0～5 歳児(施設によって異なる)を保育する。定員は 20 人以上。
※「認定こども園」	幼稚園と保育所の機能を併せ持つ施設。利用年齢や開所日等は施設によって異なる。
※「小規模保育」	国及び区の基準を満たした施設で、少人数で家庭的な雰囲気の中で 0～2 歳児(施設によって異なる)の保育を行う。定員は 6～19 人。
※「家庭的保育」 (保育ママ)	国が定めた研修を修了し、区が保育者として認可・認定したもの。保育者の自宅等、家庭的な環境の中で 0～2 歳児を保育する。定員は 5 人以下。
※「東京都認証保育所」	都が独自に定める基準を満たした施設で、0～5 歳児(施設によって異なる)を保育する。開所時間は 13 時間以上で、足立区における定員は 40 人以下。

1. はじめに

待機児童の解消と、多様化する保育ニーズに的確に対応することを目的として、平成 23 年度に保育施設整備計画「足立区待機児童解消アクション・プラン」(以下「本プラン」という。)を策定しました。平成 24 年度から区内を 13 ブロック 49 地域に細分化して地域ごとの詳細な分析を行い、毎年改定を行っています。平成 27 年度からは、本プランを「足立区子ども・子育て支援事業計画」の実施計画と位置づけました。

令和 2 年 4 月の待機児童解消に向けた施設整備計画の最終年度にあたる今年度は、4 月 1 日時点の待機児童の状況に加え、平成 30 年度に実施した保育ニーズ調査や、妊娠届時の意向調査の実施結果等も踏まえて、施設整備計画の検証等を行いました。

1.1 現状

待機児童数は 123 人で前年比 82 人減少したが、保育需要数は更に増加

平成 31 年 4 月 1 日現在の待機児童数は 123 人となり、前年度と比べて 82 人減少しました。

平成 30 年度中に、認可保育所の新規施設整備や既存施設の定員拡大により 787 人分の保育定員を拡大したこと、小規模保育・家庭的保育(保育ママ)卒園児の先行利用調整などの利用促進策により一定の成果があったものと考えています。

一方で、就学前人口が減少しているにもかかわらず、保育需要率(保育を必要とする児童の割合)の上昇により、就学前児童全体の保育需要数(保育を必要とする世帯の児童の数)は毎年増加している状況です。

1.2 改定方針

今回の改定では、平成 31 年 4 月 1 日時点での待機児童数の状況等に基づき施設整備計画の検証を行うとともに、保育士確保・定着対策や私立認可保育所の賃借料補助など、施設整備をより確実に実現するための取り組みを実施いたします。また、家庭的保育の給食提供や、東京都認証保育所の利用者助成の拡大等により、認可保育所以外の多様な保育サービスの拡充と利用促進を図ります。こうした取り組みにより、保育需要数の増加に的確に対応することで令和 2 年 4 月までの待機児童解消の実現を目指していきます。

上記の方針を踏まえ、今回の改定では、以下の取り組みを行います。

令和 2 年 4 月開設施設の確実な整備

→ P.7

多様な保育サービスの利用促進と運営支援

→ P.15

令和 2 年度以降の待機児童対策の取り組み

→ P.23

1. はじめに
2. 足立区の待機児童対策の現状

2. 足立区の待機児童対策の現状

第1期子ども子育て支援事業計画の期間内(平成27年度～令和元年度の5か年)に、「足立区待機児童解消アクション・プラン」に基づき以下の待機児童対策に取り組んできました。

2.1 待機児童解消アクション・プランの進捗状況

平成27年度から4か年で定員2,744人拡大、待機児童数はピーク時の約3分の1に減少

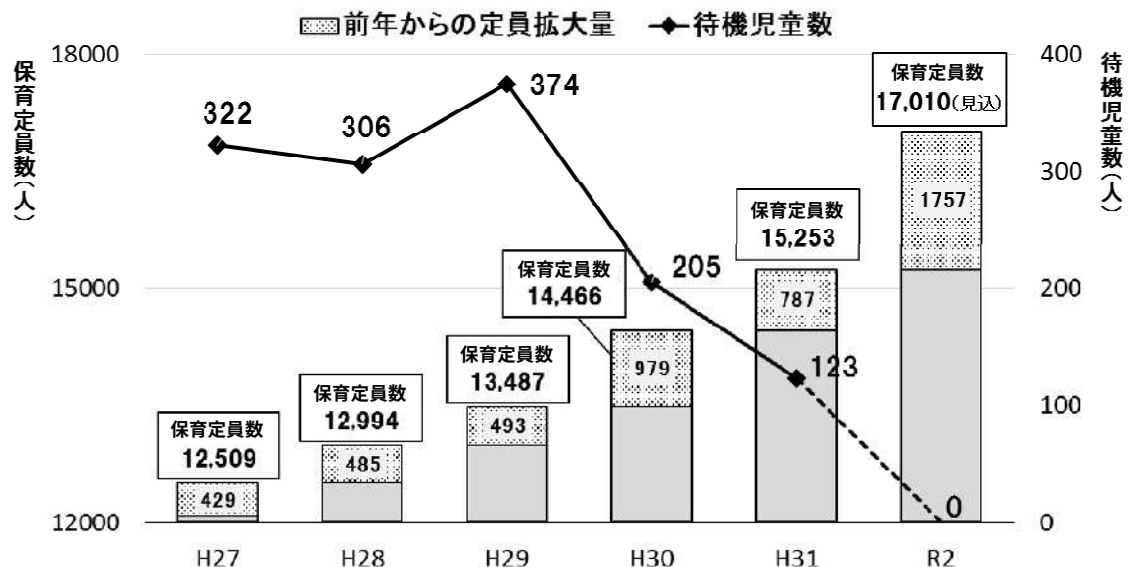
(1) 保育定員数、待機児童数の推移

認可保育所、東京都認証保育所、小規模保育の新規施設整備等により、平成27年度から4か年で2,744人分の保育定員数を拡大しました。この間、待機児童数は平成29年4月に一時的に374人に増加しましたが、平成31年4月には123人になり、約3分の1まで減少しています。

令和元年度中には、公有地の活用も含めた認可保育所の整備等を更に進め、保育需要率50%に対応できるよう1,700人以上の定員を拡大することで、令和2年4月の待機児童解消を目指しています。

◇保育定員数、待機児童数の推移

(各年4月1日現在)



(2) 施設整備以外の取り組みの状況

待機児童解消を目指して、施設整備以外の対策にも一体的に取り組んできました。平成27年度以降に新たに実施した主な取り組みは下表のとおりです。

開始年度	施設整備以外の新たな取り組み ()内は参照ページ
平成27年度	保育コンシェルジュ設置(P.22)、保育士等住居借上げ支援事業(P.9)、保育士就職相談会・セミナー(P.9)、東京都認証保育所の低所得者向け利用者助成(P.19)
平成28年度	保育士奨学金返済支援事業(P.9)、東京都認証保育所の認可化移行支援(P.37)
平成29年度	妊娠届時の意向調査(P.6、P.84)、東京都認証保育所の多子状況に応じた利用者助成(P.19)
平成30年度	私立幼稚園の長時間預かり保育の推進策(P.17)、定期利用保育事業(P.21)、企業主導型保育事業のキャリアアップ補助金(P.20)、小規模保育・家庭的保育の卒園児の先行利用調整(P.16)、東京都認証保育所の所得に応じた利用者助成の拡大(P.19)

2.2 保育需要数・保育需要率の推移

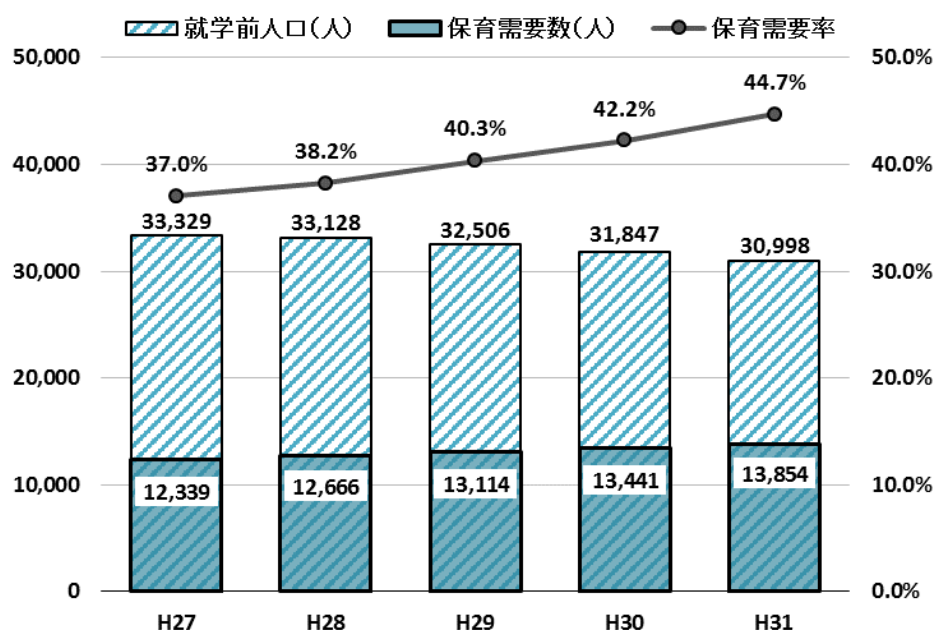
4年間で保育需要数は1,515人増、保育需要率は7.7ポイント増

足立区では就学前児童人口は減少傾向にありますますが、保育需要数は一貫して上昇しています。

これは、近年、就学前児童の母親のフルタイム就労割合が大きく増加していること、保育定員の拡大により潜在していた保育需要が急速に顕在化したこと、新設園では低年齢児の持ち上がりにより、数年かけて3歳児以上の定員が埋まっていくことなどが原因と考えています。

人口に対する保育需要数の割合を示す保育需要率は、3年連続で1.9～2.5ポイント増の高い伸び率を示しています。

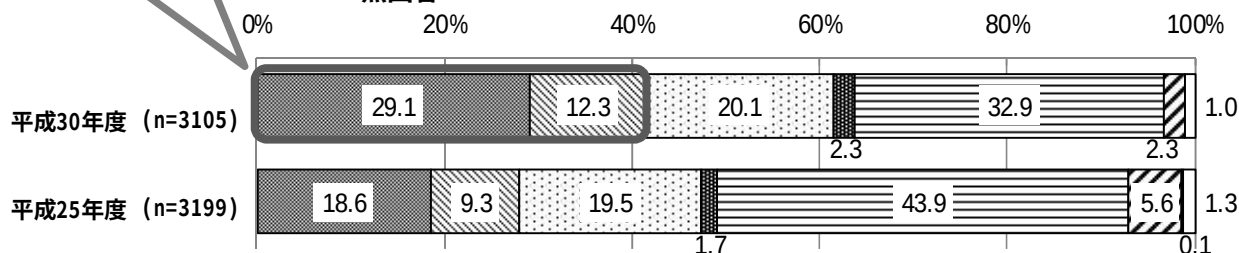
◇平成27年4月～平成31年4月の就学前人口、保育需要数、保育需要率の推移（各年4月1日現在）



◇就学前児童の母親の就労状況（平成31年1月実施「子ども・子育て支援に関するニーズ調査」より）

- フルタイムで就労しており、産休・育休・介護休業中ではない
- ▨ フルタイムで就労しているが、産休・育休・介護休業中である
- パート・アルバイト等で就労しており、産休・育休・介護休業中ではない
- パート・アルバイト等で就労しているが、産休・育休・介護休業中である
- 以前は就労していたが、現在は就労していない
- これまで就労したことがない
- 父子家庭である
- 無回答

フルタイムでの就労割合が4割を超え、増加傾向である。



2.3 令和2年4月までの整備計画の検証

現状の整備計画で必要保育定員数を確保できる見込み

平成29年10月から実施している「妊娠届時の意向調査」の分析結果及び、平成31年1月に実施した保育ニーズ調査結果から、令和2年4月の保育ニーズ量を予測し、計画定員数との比較検証を行いました。

(1) 妊娠届時の意向調査結果に基づく保育需要数の予測 (P.90 参照)

平成29年10月から令和元年5月分までの回答をもとに算出した令和2年4月の保育需要数は、0歳児1,291人（参考値 ※）、1歳児5,448人でした。

※ 年度途中で集計を行ったため出生月が年度の前半に偏っている。この結果、0歳児からの利用希望が実際より高く算出されているため、参考値として扱う。

(2) 保育ニーズ調査による量の見込み (P.91 参照)

平成31年1月に実施した「子ども・子育て支援に関するニーズ調査（保育ニーズ調査）」に基づき算出した令和2年4月の量の見込みは、0歳児1,087人、1・2歳児5,504人、3～5歳児7,626人でした。

(3) 計画定員数との比較

上記(1)・(2)の結果を現行の計画定員数と比較した結果は下表のとおりです。

令和2年4月における計画定員数の合計は17,010人であり、(1) 予測値及び、(2) 量の見込みを全ての年齢区分で上回っています。このことから、現行の整備計画で令和2年4月までに区全体で必要となる保育定員数を確保できる見込みであることを確認しました。

(単位：人)

年齢区分	平成31年4月1日	令和2年4月1日			
	保育需要数 (保育需要率)	(1)妊娠届時の意向 調査による予測値 (対人口比率※1)	(2)ニーズ調査に よる量の見込み (対人口比率※1)		計画定員数 (対人口比率※1)
0歳児	1,176 (24.1%)	1,291 ※2 (27.2%)	1,087 (22.9%)	<	1,541 (32.5%)
1・2歳児	5,335 (52.3%)	5,448 (55.0%)	5,504 (55.5%)	<	6,128 (61.8%)
3～5歳児	7,343 (46.1%)		7,626 (49.0%)	<	9,341 (60.0%)
計	13,854 (44.7%)		14,217 (47.0%)	<	17,010 (56.3%)

※1 人口の想定は、就学前児童人口の実績が人口推計を下回っていることを踏まえ、人口推計（中位）を平成31年実績に基づき下方修正した独自推計を用いた。

※2 年度途中の集計状況に基づき算定したため参考値である。

3. 令和2年4月開設施設の確実な整備

新規開設等により1700人以上の定員を拡大

3.1 令和2年4月までに開設予定の施設（令和元年度整備）

◇改定前（平成30年8月改定版）

認可保育所	計画 定員 (人)
1ブロック 千住地域	80
千住地域	80
2ブロック 江北・高野駅周辺地域	60
江北一丁目(都有地)	60
小台二丁目(区施設)	90
3ブロック 興野地域	60
4ブロック 西新井駅周辺・梅田地域	60
西新井駅周辺・梅田地域	60
5ブロック 青井地域	60
中央本町一丁目(区有地)	60
6ブロック 北綾瀬・東和地域	120
北綾瀬・東和地域	60
7ブロック 辰沼・佐野地域	60
8ブロック 平野地域	60
9ブロック 保木間地域	60
10ブロック 島根地域	60
11ブロック 栗原四丁目(区有地)	90
12ブロック 江北・谷在家地域	60
13ブロック 舎人・東伊興地域	60
舎人・東伊興地域	60
合計	20園 1360

◇改定後（令和元年8月改定版）

令和元年8月1日現在

認可保育所 (施設名はすべて仮称)	整備 予定地	計画 定員 (人)
1ブロック ステラ千住ふたば保育園 ※1	千住1	90
アスク千住保育園	千住曙町	80
帝京科学大学千住桜木保育園	千住桜木2	132
2ブロック 江北すきっぷ保育園	江北4	60
大空と大地のなーさーい扇大橋園	江北1	80
足立しらゆり保育園	小台2	80
3ブロック キッズガーデン足立興野	興野2	73
4ブロック ちゃいれっく西新井駅前保育園	西新井栄町2	60
たんぼぼ保育所西新井園	関原3	70
5ブロック キッズガーデン足立青井	青井2	73
足立さくらぼ保育園	中央本町1	71
6ブロック ソラストあだち東和保育園	東和4	63
7ブロック あい・あい保育園北綾瀬園	谷中4	60
チェリッシュやなか保育園	谷中4	60
8ブロック 明日葉保育園保塚園	保塚町	60
9ブロック まなびの森保育園保木間	保木間4	80
10ブロック キッズガーデン足立島根	島根4	60
11ブロック 栗原四丁目保育園	栗原4	102
12ブロック SAKURA保育園谷在家	谷在家2	100
13ブロック アスクとねり駅まえ保育園	舎人1	80
こころたけのつか保育園	東伊興3	87
合計	21園	1621

認証保育所・小規模保育	計画 定員 (人)
1ブロック 千住地域	計 120
2ブロック 江北・扇・宮城地域	
3ブロック 興野・本木地域	
4ブロック 西新井駅周辺地域	
5ブロック 五反野駅周辺地域	
6ブロック 綾瀬・東和地域	
7ブロック 北綾瀬駅周辺地域	
12ブロック 鹿浜地域	
13ブロック 舎人・東伊興地域	
合計（整備数は定めず、計画定員に達するまで整備）	120

認証保育所・小規模保育 (施設名はすべて仮称)	整備 予定地	計画 定員 (人)
[認証保育所]		
1ブロック 千住大橋駅クローバー保育園	千住橋戸町	40
13ブロック てのひらこども園	入谷1	30
[小規模保育]		
6ブロック MIRATZ東和保育園	東和2	19
合計（120人に達するまで整備）		120

小規模保育（環境整備基準）	計画 定員 (人)
1ブロック 千住地域	19
合計	1施設 19

[参考] 令和2年度整備 ※2 小規模保育（環境整備基準）	整備 予定地	計画 定員 (人)
1ブロック 千住地域	千住1	19
合計	1施設	19

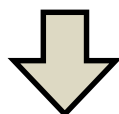
※1 令和元年6月開設 整備年度平成30年度から延期

※2 本体工事延伸のため整備年度を変更

◇年度別・定員拡大量の比較（改正前・後）

【改定前】（平成30年8月改定版）

平成29年度 (実績)		平成30年度 (予定)		令和元年度 (予定)	
認可保育所 (10園)	684人	認可保育所 (12園)	878人	認可保育所 (20園)	1372人
認証保育所 (1園)	40人	認証保育所 (4園)	120人	小規模保育 (1施設)	19人
小規模保育 (3施設)	50人	その他	18人	認証又は小規模	120人
認証→認可 (4園)	197人			その他	10人
その他	8人				
979人		1,016人		1,521人	
【平成29年度～令和元年度 定員拡大量】 計 3,516人					



【改定後】（令和元年8月改定版）

平成29年度 (実績)		平成30年度 (実績)		令和元年度 (予定)	
認可保育所 (10園)	684人	認可保育所 (11園)	790人	認可保育所 (21園)	1621人
認証保育所 (1園)	40人	その他(定員変更等)	-3人	認証又は小規模	120人
小規模保育 (3施設)	50人			その他(定員変更等)	16人
認証→認可 (4園)	197人				
その他	8人				
979人		787人		1,757人	
【平成29年度～令和元年度 定員拡大量】 計 3,523人					

※実績・整備計画の詳細については資料1(P.37～39)を参照

3.2 計画の確実な実施

保育施設の整備用地については、一定の広さや、二方向避難ができることなど、厳しい条件があります。区では、金融機関や不動産団体の協力のもと、保育施設として活用を検討している土地所有者や保育事業者への働きかけを行うとともに、整備・運営事業者の募集を随時受付できるように公募方法・スケジュールの見直しを行い、保育事業者の参入を促してきました。

(1) 現状

令和2年4月に開設を予定している認可保育所全施設の整備・運営事業者の選定を完了しています。また、計画定員120人分まで整備することとしている東京都認証保育所・小規模保育については、本改定時点で3施設（認証保育所2園・小規模保育1施設）計89人分を選定済みです。

(2) 課題・対策

平成30年度は材料（高力ボルト）不足等の影響で一部の施設整備に遅れが発生しました。令和元年度の整備にあたっては、事業者へ資材の早期確保・着工を促し、工事竣工・引き渡し滞りなく行われるよう連携をとるなど、スケジュール管理を徹底していきます。併せて3.3～3.7(P.9～13)の取り組みを行い、令和2年4月開設予定の各施設を確実に整備していきます。

3.3 確実な保育施設整備に向けて①（私立保育施設の保育士確保・定着対策）

私立保育施設に5年以上勤続した保育士等の褒賞を新設

令和元年度に計画している新規施設を整備するためには、区全体で新たに280人以上の保育士を確保する必要があります。保育事業者における保育士の確保・定着を支援し、待機児童解消に向けた施設整備を確実に進めます。個別の実績や進捗状況については以下のとおりです。

（1）足立区保育士・家庭的保育者永年勤続褒賞の実施【新規】

区内の私立保育施設に勤務する保育士および家庭的保育者の意欲向上、保育事業に対する社会的評価の向上を図るため、成績優秀な永年勤続従事者に対して褒賞を行います。

勤続5年・10年の保育士、勤続10年・20年の家庭的保育者に、褒状と記念品を贈呈します。今年度は開催初年のため、該当者は約600名となります。

（2）保育士就職相談会や潜在保育士向けの再就職セミナーの継続実施

保育士を養成している区内の大学や専門学校、ハローワーク足立、東京都保育人材・保育所支援センター及び区内保育事業者と連携し、保育士就職相談会や潜在保育士向けの再就職セミナーなどを開催し、区内保育施設への就職を促す取り組みを実施しました。開催周知にあたり、ハローワーク足立や東京都保育人材・保育所支援センターと連携して、開催チラシを配布しています。それにより、区内だけでなく、区外の潜在保育士にもセミナー等の開催情報を届けられるよう周知に力を入れています。

令和元年度は、ハローワーク足立と共催の就職相談会や再就職セミナーの一部を土曜日に開催することで参加者の増を図ります。また、大学との就職フェア等も継続して実施していきます。

◇平成30年度 保育就職セミナー等開催実績

保育士就職相談会・セミナー	参加人数	
保育士再就職セミナー	第1回	15人
	第2回	7人
	第3回	8人
保育士就職支援研修・就職相談会 (東京都保育人材・保育所支援センター主催)	研修会	30人
	相談会	16人
保育のお仕事就職面接・相談会(ハローワーク足立と共催)		68人
保育実習・就職フェア等(区内大学・民間保育園連合会と連携)		193人

（3）保育士への経済的支援策の拡充

「住居借上げ支援事業」について、平成28年11月に、採用後5年までとしていた勤務年数の要件を撤廃しました。また、平成29年度からは、これまで対象としていた保育士・看護師に加え、栄養士も対象としました。更に「奨学金返済支援事業」についても、平成29年度から、採用後3年目までとしていた勤務年数の要件を撤廃することで、対象者の拡大を図り、支援策を強化しました。

◇平成30年度実績

保育士確保・定着対策事業	申請者数(施設数)	実績額
保育士等住居借上げ支援事業	424人(111施設)	289,991千円
保育士奨学金返済支援事業	138人(67施設)	9,664千円

更に、これらの事業の案内とともに足立のまちを紹介するなど「足立区で働くことの魅力」を伝える保育士支援制度PRリーフレットを作成し、厚生労働省が把握している全国47都道府県の指定保育士養成校に配布しています。

また、区内保育士養成校の協力のもと、区内だけでなく都近郊の高校にも支援策を周知しています。令和2年度も引き続きPR活動を充実させ、保育人材の獲得に努めます。

◇令和元年度リーフレット



◇リーフレット作成・配布実績

保育士支援制度PRリーフレット	平成30年度	令和元年度
作成部数	20,000部	20,000部
配布先の全国養成校等	601校	591校※

※指定保育士養成校の減少による前年度減

(4) 保育士等の子どもの入所調整指数の加算

区内の保育施設や幼稚園で働く(内定者、育児休業復帰予定者含む)保育士、看護師、幼稚園教諭が、子どもを保育施設に預けやすくなるように、平成30年4月入所から調整指数の加点(1点)を新たに設けています。引き続き、保育士等が働きやすい環境づくりに努めていきます。

◇平成31年4月入所実績

加算対象者94人(うち、1点加点により内定した者41人)

3.4 確実な保育施設整備に向けて②（公有地を活用した施設整備）

区有地・都有地を活用して令和2年4月に新たに認可保育所4園を開設予定

（1）公有地の活用推進

公有地の活用にあたっては、保育施設用地として二方向避難などの要件を満たす用地について、地域の保育需要を踏まえ、活用が必要と判断した場合は、関係所管と連携し速やかに手続を行い、早期に活用できるよう全庁的に取り組んでいます。都有地等についても積極的に情報を収集し、適地があれば協力を求めています。更に、既存施設の用途変更による転用等、多様な手法により用地の確保を行っています。

（2）令和元年度の取り組み

「都有地活用による福祉インフラ整備事業」を活用し、新たに「千住消防署跡地」において令和元年6月に認可保育所を整備し開設しました。

また、「江北一丁目第3アパート跡地(都有地)」、「栗原職員寮跡地(区有地)」、「足立清掃事務所中央本町分室跡地(区有地)」、「旧江南住区センター(区施設)」の認可保育所4園については、令和2年4月開設に向け整備を行っています。

◇令和元年度整備分（6月開設1園を含む）



◇公有地の活用による認可保育所の新規整備

※令和2年4月開設予定施設は仮称

開設時期	公有地名称《町丁名》	認可保育所※	定員
平成28年4月	千住龍田町児童遊園跡地(区有地)《千住龍田町》	北千住もみじの森保育園	80人
	地域包括支援センター新田跡地(区有地)《新田2》	保育園ヴィラ・ココロット	60人
令和元年6月	千住消防署跡地(都有地)《千住1》	ステラ千住ふたば保育園	90人
令和2年4月	栗原職員寮跡地(区有地)《栗原4》	栗原四丁目保育園	102人
	旧江南住区センター(区施設)《小台2》	足立しらゆり保育園	80人
	足立清掃事務所中央本町分室跡地(区有地)《中央本町1》	足立さくらんぼ保育園	71人
	江北一丁目第3アパート跡地(都有地)《江北1》	大空と大地のなーさーい扇大橋園	80人
合計 7園			563人

3.5 確実な保育施設整備に向けて③（私立認可保育所の賃借料補助の開始）【新規】

開設後2年目までの私立認可保育所への賃借料補助を開始

(1) 課題

新規開設後まもない保育所は4・5歳児の定員が埋まらず、入所児童数に応じて算定される保育所運営費が通常よりも低くなる状況があります。

加えて、新規開設園の多くが賃貸物件型であることから、最近の地価上昇も重なり、賃借料が保育所運営の負担となっています。

また、平成30年度と令和元年度の新規開設園の入所率を比較すると、令和元年度開設園の初年度入所率低下が顕著であり、安定した保育所運営を継続するために早急な対応が必要と考えています。

◇平成30年度と令和元年度の入所率比較

	児童入所率	
	平成30年度 (実績)	令和元年度 (見込み)
新規開設園	79%	53%
開設2年目園	87%	85%

(2) 対応策

保育事業者が安定した保育所運営を行えるように、開設後2年以内の賃貸物件型私立認可保育所を対象に賃借料を補助します。

補助要件として、区が求める職員の配置基準を満たしていることや職員の処遇改善のための加算や補助金を適切に活用していること等を求めることにより、保育事業者による保育の質の向上及び保育士の処遇向上に繋げることができると考えています。

3.6 確実な保育施設整備に向けて④（東京都認証保育所の整備費助成の拡大）

整備費助成の拡大により、東京都認証保育所2園の整備・運営事業者を選定

(1) 課題

認証保育所の新規整備にあたっては、適切な物件を確保することが難しいことに加え、近年、工事費の高騰等により、事業者の負担が大きくなっています。

こうした事業者負担の増大に対して、認可保育所等に比べ新規整備に対する整備費助成の補助割合が低く、保育事業者にとって新規開設のハードルが高いことが、認証保育所の応募が少ない原因の一つと考えています。

(2) 対応策

保育事業者が新規参入・事業拡大を行いやすくするため、認証保育所の開設に必要な改修経費等について、都の補助金(待機児童解消区市町村支援事業)を活用することで、事業者の負担が軽減されるようにしました。さらに、物件を確保しやすくするために、平成30年度に補正予算を計上し、前倒しで整備・運営事業者の募集を行いました。

その結果、2事業者から応募があり、足立区子ども施設指定管理者等選定審査会の答申を受けて、いずれの事業者も選定しました。

(3) 今後の方針

令和2年4月開設に向けて、事業者との連携を密に取りながら進捗状況を把握し、適切に進行管理を行っていきます。

3.7 確実な保育施設整備に向けて⑤(大規模集合住宅建設時の保育施設の設置協議)

平成30年10月から条例に基づく設置協議を義務化

平成30年10月1日から、「足立区集合住宅の建築及び管理に関する条例」(以下「条例」という。)に基づき、事業者はファミリー向け住戸数50戸以上の集合住宅を建設する場合は、子育て支援施設等の自主的設置について、事前に区と協議することが義務づけられました(第23条)。これにより、従来は任意とされていた協議の対象が拡大し、より多くのマンション建設事業者に対し保育施設等の設置を要請することができるようになりました。

条例及び「足立区大規模集合住宅の建築における子育て支援施設の設置の協議に関する要綱」に基づく事業者との協議内容及び、これまでの協議に基づく自主設置の実績・整備予定は下表のとおりです。

◇事業者との協議内容

ファミリー向け住戸数	協議事項
50戸以上100戸未満	自主的な子育て支援施設の設置について協力を要請する
100戸以上200戸未満	保育施設の設置に努めさせる
200戸以上	保育施設を設置を要請する

◇実績及び整備予定

開設時期	施設種別	整備(予定)地域	ファミリー向け住戸数	保育定員
平成30年4月	小規模保育施設 (新田あすか保育園)	新田一丁目	319戸	15人
	小規模保育施設 (保育ルームOhana西新井)	島根四丁目	81戸	16人
令和3年4月 (予定)	小規模保育施設	千住一丁目	169戸	19人

3.8 必要な財源の確保

5か年の施設整備費は累計約108.7億円、運営費の増加額は年間約69.2億円

(1) 必要経費

第1期子ども子育て支援事業計画の期間内(平成27年度～令和元年度)における施設整備費は合計約108.7億円(うち、区負担額は約10.4億円)となる見込みです。

また、期間内に新規整備した保育施設について、毎年の運営費として約69.2億円(うち、区負担額は29.7億円)が必要になると想定しています。

◇施設整備に伴う財政負担

(単位：億円)

整備年度	整備助成実績・見込み(件数) ※1	施設整備費 ※2 (内、区負担額)	運営費増 ※3 (内、区負担額)
平成27年度	認可保育所(9件)	13.4 (1.0)	7.0 (3.0)
平成28年度	認可保育所(10件)、小規模保育(3件) 認証保育所(1件)	9.7 (1.1)	8.0 (3.6)
平成29年度	認可保育所(21件)、小規模保育(3件) 認証保育所(1件)	31.3 (2.9)	14.0 (6.4)
平成30年度	認可保育所(16件)	22.0 (1.2)	15.5 (6.4)
令和元年度	認可保育所(23件)、小規模保育(3件) 認証保育所(2件)	32.3 (4.2)	24.7 (10.3)
合計	認可保育所(79件)、小規模保育(9件) 認証保育所(4件)	108.7 (10.4)	69.2 (29.7)

※1 認可保育所の整備助成実績には、認証保育所の認可化、民営化、増改築の件数を含む。
なお、2か年計画の施設は各年度に件数を計上した。

※2 各年度における実績(令和元年度は見込み)額を計上。補助金の返還は考慮しない。

※3 当該年度に新規整備した施設について、令和2年度の運営費の合計(見込み額)を計上した。
なお、純増分のみを計上するため、認可保育所のうち認可化・民営化・増改築分は除外した。

(2) 財源の確保

施設整備費・運営費ともに、国や都の補助金を活用していますが、これらを活用した後も一定の区負担金が発生します。これに対して、施設整備費については、足立区「子ども・子育て施設整備基金」を活用することで財源を確保していきます。また、開設後に継続的に必要となる運営費については、経費節減等による財源確保に努めていきます。

4. 多様な保育サービスの利用促進と運営支援

待機児童がいる地域においても、保育施設によっては空きが生じている状況です（P.40 参照）。待機児童解消のためには、利用者のニーズに合わせて、多様な保育サービスの利用を促進していくことが重要です。そこで小規模保育・家庭的保育の卒園後の預け先確保や、家庭的保育における給食提供の導入などを進め、各保育サービスの魅力の向上を図るとともにその魅力をわかりやすく伝え、世帯の状況に合った、よりの確な保育サービスを選択できるよう支援していきます。あわせて、各施設等が安定して運営できるよう支援していきます。

4.1 家庭的保育（保育ママ）の給食提供の拡大【拡充】

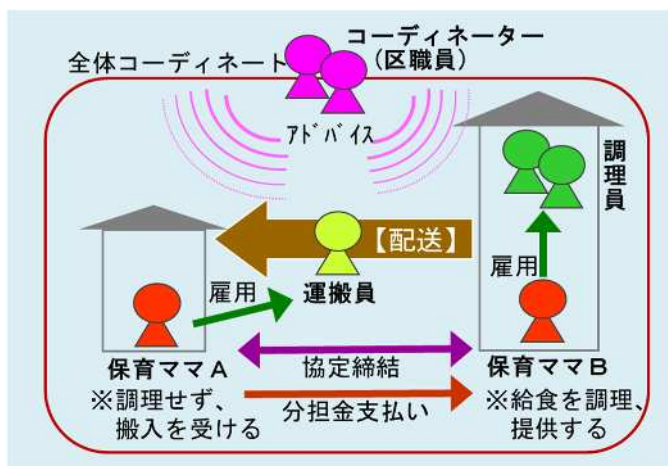
さらに 16 事業者拡大し、令和 2 年度は計 55 事業者で実施予定

家庭的保育では現在、多くの利用者が弁当等を持参することとなっていますが、段階的に給食の導入を進めています。令和元年度 39 事業者が給食提供を行っています。令和 2 年度には 16 事業者を加えた、合計 55 事業者が給食提供を行う予定です。更に、自園調理を推進するための取り組みを検討しています。

また、自宅で保育を実施しているため自園調理が困難な場合などには、国が実施する家庭的保育コンソーシアム（共同事業体）形成事業の活用や外部搬入により、給食提供が実施可能となるよう仕組み作りを進めています。

【参考】家庭的保育コンソーシアム形成事業（イメージ図）

- ・給食提供未実施の保育ママに、既に自園調理を実施している保育ママが給食を搬入します。
- ・区職員をコーディネーターとして配置し、保育ママを支援します。



◇給食提供者数の見込み（平成 28 年度～29 年度は自園調理モデル事業として実施）

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
新規開始者	6事業者		13事業者	20事業者	16事業者
累計※	6事業者		19事業者	39事業者	55事業者

※給食提供者数（累計）は、毎年度 5 月時点で給食提供を実施している事業者数

4.2 小規模保育・家庭的保育（保育ママ）卒園児の先行利用調整

小規模保育・家庭的保育の卒園児を対象に令和2年4月入所も先行利用調整を実施

小規模保育や家庭的保育は2歳児で卒園となるため、保護者は3歳児で再び保活を行わなければならないことへの不安や負担感があります。そこで区では、平成30年4月入所分から、1施設で試行的に小規模保育と認可保育所との施設連携を実施しています。また、平成31年4月入所からは、小規模保育・家庭的保育を卒園する2歳児を対象に、認可保育所の3歳児クラスに区内全体で卒園児童数分の募集枠を確保した上で、一般の4月入所に先行して利用調整を行う先行利用調整を実施しています。

今後も、保護者が安心して就学前まで預けられる仕組みを構築していきます。

◇先行利用調整の実施

先行利用調整の実施	
8月頃	先行利用調整の利用申し込み
10月頃	先行利用調整の結果通知
一般の利用申し込み	
11月頃	利用申し込み
2月頃	結果通知

一般の利用申し込みよりも先に、「**先行利用調整**」用に設けられた優先枠に申し込むことができます。

◇平成31年4月先行利用調整の実施結果（2歳卒園児）

対象児童	325人
申込者数	192人
内定者数	173人
待機数	19人

待機となった19人は、一般の利用申し込みの対象となり、17人が内定。2人は幼稚園に入園。

4.3 幼稚園の預かり保育拡充と幼稚園教諭等の確保・定着策【新規】

令和元年度より幼稚園教諭等の住居借上げ支援・奨学金返済支援を開始

足立区では、全ての私立幼稚園が預かり保育を実施しており、就労世帯の子どもの受け入れを行うことで地域の子育て支援に大きな役割を担っています。

平成 31 年 1 月の子ども・子育て支援に関するニーズ調査においても、就労しながら幼稚園を利用している方が一定程度いることが分かっています。更に、今後利用したい平日の定期的な教育・保育事業として、「私立幼稚園の預かり保育」が、現在利用している 6.5%より 20.1 ポイント多く 26.6%であることがわかりました。

こうした今後のニーズにも対応するため、足立区では幼稚園における長時間の預かり保育を一層推進しています。

令和元年度の取り組みは以下のとおりです。

(1) 長時間預かり保育の推進

足立区では、1 日 8 時間以上の月ぎめ預かり保育を利用する保護者の負担を軽減する区独自の「幼稚園教育奨励事業」を実施しています (P.18 私立幼稚園マップ★印)。

区以外の国の「一時預かり事業」(P.18 私立幼稚園マップ●印) や東京都の「TOKYO 子育て応援幼稚園」(P.18 私立幼稚園マップ◎印) の活用も推進しています。

区の「幼稚園教育奨励事業」については、平成 30 年 4 月から補助上限人数を撤廃しており、各私立幼稚園における受入枠拡大を促進しています。

また、国の「一時預かり事業」や東京都の「TOKYO 子育て応援幼稚園」についても、実施園の環境整備のための補助を充実させ、実施園の拡充を促進しています。

(2) 幼稚園教諭等住居借上げ支援及び幼稚園教諭等奨学金返済支援事業【新規】

現在、待機児童対策として保育士を対象にしている住居借上げ支援事業及び奨学金返済支援事業について、「幼稚園教育奨励事業」及び同等の預かり保育を実施している幼稚園に保育士と同等の補助を区独自事業として平成 31 年 4 月から開始しました。

なお、今後も国の動向などを注視しながら、長時間の預かり保育を実施する私立幼稚園に対する支援策を検討していきます。また、併せて幼児教育・保育無償化への対策について検討していきます。

◇私立幼稚園マップ

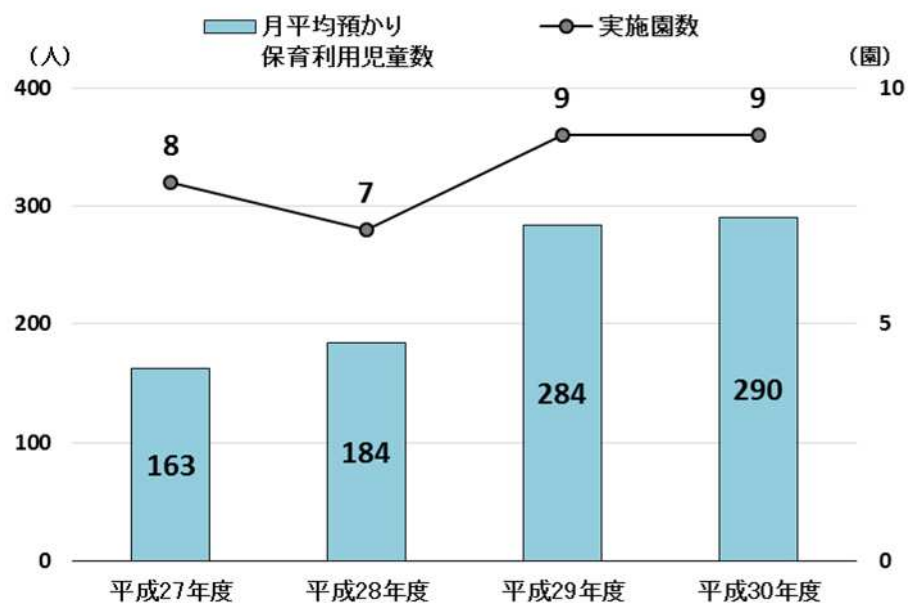
★：「幼稚園教育奨励事業」実施園

●：「一時預かり事業」実施園

◎：「TOKYO 子育て応援幼稚園」



◇「幼稚園教育奨励事業」実施園と預かり保育利用児童数の推移



4.4 東京都認証保育所の利用者助成拡大と運営支援【拡充】

幼児教育・保育の無償化に伴う利用者支援制度の拡充

東京都認証保育所は、低年齢保育や長時間保育などの多様化する保育ニーズに応えることができる利便性の高い施設であり、区の待機児童対策に大きな役割を果たしています。このため、区では今後も必要な施設と考え、支援を行っていきます。

(1) 東京都認証保育所の利用者助成制度【拡充】

認証保育所の保育料については、年齢区分に応じた一律の助成に加え、平成 27 年度から低所得者向け、平成 29 年度から新たに世帯の多子状況に応じた助成、更に平成 30 年度からは、認可保育所等と同様に、低所得者層の保育料を無償化相当とするため助成額を改正しました。

令和元年 10 月から開始される幼児教育・保育の無償化にあたっては、国の制度に加え、東京都が行う利用者支援・多子支援の制度を活用し、新たな利用者助成制度を構築した上で、さらなる拡充を行う予定です。

(2) 建物・設備に係る修繕費補助の実施

認証保育所は、平成 13 年度の制度創設から約 18 年を経過し、当初に開設した園は、建物設備や保育室内の老朽化が問題となっています。そこで、平成 30 年度に東京都が新たに予算計上した、開設後の経年劣化に対応する修繕費補助制度を活用し、老朽化した園を支援していきます。

(3) 移転による整備費補助の実施

修繕費補助制度を超える大規模な改修が必要な園に対応するため、定員の拡大も合わせた移転による整備費補助を導入し、事業者へ周知していきます。

【参考】認証保育所の経過年数（区内）

・15 年以上	7 園／35 園
・10 年以上 15 年未満	13 園／35 園
・10 年未満	15 園／35 園

(4) 技能・経験に着目した運営費加算の導入

上記 (2)・(3) により施設面から良好な保育環境を担保すると同時に、認可保育所等と同様、平成 30 年度から都が創設した、技能・経験に着目した運営費加算を行っています。これにより、技能・経験を積んだ職員に対して追加的な処遇改善を行うことで、認証保育所で働く保育従事職員の専門性の向上を図り、更なる保育の質の向上を目指します。

4.5 企業主導型保育事業への支援

保育士配置割合の引き上げなど区独自の条件を満たした 8 事業所にキャリアアップ補助金を交付

(1) 企業主導型保育事業について

企業主導型保育事業とは、企業が一定の基準のもとに設置する保育施設であり、国（内閣府）が整備費及び運営費を助成しています。主に当該企業や提携企業の従業員の子どもの受け入れる施設ですが、多くの施設は地域の児童も受け入れています。

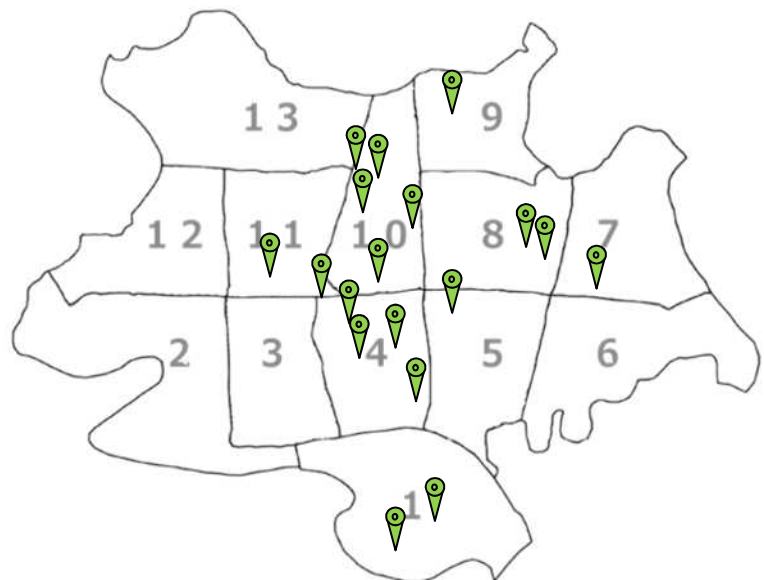
平成 31 年 4 月現在、区内で 18 施設（定員 375 人分）が運営しており、今後も施設数が増加していく可能性があります。新規整備や運営内容に区が直接関与する権限はありませんが、これまで足立区では区内企業への制度周知・開設に向けての相談を行い、保育の質を確保しながら地域の児童の受入れ拡大を図ってきました。

◇国の企業主導型保育事業の助成決定状況（平成 31 年 4 月現在）

設置数	18 施設
定員数	375 人分

定員数は、従業員の子どもの枠と、地域の子どもの枠の合計。

 : 企業主導型保育事業



(2) 保育従事職員の処遇を改善する補助（保育士等キャリアアップ補助金等）の実施

国の助成が決定した企業主導型保育事業のうち、地域の児童の受け入れを行い、保育従事職員には保育士を 6 割以上配置（小規模保育事業と同等の基準）することなど、区独自の条件を満たした施設に対して、保育従事職員の処遇を改善する保育士等キャリアアップ補助を実施します。補助対象施設には、研修の提供や助言などの支援を併せて行うことで、保育の質の確保を図っています。

既存の施設及び今後開設予定の施設にもれなく制度の周知を行い、より安心な保育施設の拡大を図ります。

◇平成 30 年度キャリアアップ補助実績

交付事業所数	8 事業所
実績額	12,502 千円

4.6 定期利用保育事業の実施

低年齢児の定員数が不足している状況を踏まえ、認可保育所の空きスペースを活用して臨時的に低年齢児を受け入れる「定期利用保育事業」を実施し、喫緊の保育ニーズに対応しています。

また、平成 29 年 6 月に実施した「待機児童実態調査」において、事前に定期利用保育事業の利用意向を調査した結果、「利用料が高い」という意見が寄せられたため、足立区独自に、利用料を都の補助事業の基準より安価に設定しました。

定期利用保育事業の実施にあたっては、区の保育士による巡回支援を行い、事業開始後の保育の質の確保を図っています。

令和元年度の実施内容及び実施施設は以下のとおりです。

(1) 実施内容

対象者	保護者の就労や疾病等により保育の必要性が認められる児童
対象年齢	1～2 歳児
利用可能期間	最長 1 年間
利用時間	最長 7 時 30 分から 18 時 30 分 (11 時間)
利用料 (月額)	利用時間ごとに上限額あり (最高 38,500 円、給食費を含む)
利用方法	保育所と利用者の間で直接契約

(2) 実施施設



実施施設	1 施設
受入枠	5 人分


 : 定期利用保育事業
 (令和元年度実施施設)

4.7 保育コンシェルジュによる利用者支援

保育コンシェルジュは、保育等を必要とする相談者の個々のニーズや生活状況に適した保育サービス・子育てサービスを案内するなど、きめ細やかな相談を行っています。区役所での個別相談の他、子育てサロンや保健センター（ファミリー学級）等での出張相談やミニ説明会、繁忙期における特設会場での相談により、平成30年度は年間延3,471人のご利用がありました。相談者からは、「色々な施設について知ることができた」「施設選びの考え方の幅が広がった」「保活とは何をすればいいかわかった」「不安が解消された」などの声を頂き、多くの方々の入所に繋がっています。

今後も幼児教育・保育無償化などの新たなトピックスを積極的に発信するなど、さらなる相談の質の向上に努め、より適切で的確な保育サービス・子育てサービスの選択、利用に繋がるよう支援していきます。

4.8 家庭的保育・小規模保育のPR

平成31年度の待機児童実態調査（P.82参照）の結果を見ると、家庭的保育の認知度は最も高く（96%で認可保育所と同率）、小規模保育もこれに次いで高い（86%）ものの、「保育料が高い」といった誤解も残っており、待機児童となった世帯には制度の詳細について周知が進んでいないことが分かりました。

制度を一層周知するため、家庭的保育・小規模保育のPRチラシを、保育施設利用申込案内への差込のほか、子育てサロンやファミリー学級で開催する保育コンシェルジュによるミニ説明会でも活用していきます。また、ミニ説明会には、家庭的保育事業者も参加し、日々の保育の様子や家庭的保育ならではの魅力など、生の声をお届けしていきます。さらに、家庭的保育・小規模保育の保育中の様子を身近に感じられるよう、各園の施設案内に家庭的保育事業者や保育室の写真を掲載するなど内容の充実に努め、更なる利用促進に継続して取り組んでいきます。

◇家庭的保育・小規模保育のPRチラシ（平成30年度版）

The image displays four brochures related to family and small-scale childcare in Adachi City. The top-left brochure, titled 'あだちの 保育ママ & 小規模保育 をご存知ですか？' (Do you know about Adachi's Nanny and Small-scale Childcare?), highlights '5つの安心!' (5 points of安心!). The top-right brochure, titled '家庭的保育・小規模保育、に、保けてあつたー!!' (We've found childcare through family and small-scale childcare!!), features a testimonial from a parent. The bottom-left brochure, titled '保育ママ' (Nanny), describes the service for children aged 0-5. The bottom-right brochure, titled '小規模保育' (Small-scale childcare), describes the service for children aged 0-5. Each brochure includes photos of children and staff, and text explaining the services.

5. 令和 2 年度以降の待機児童対策の取り組み

子育てと仕事の両立を支援するため、令和 2 年 4 月以降も引き続き待機児ゼロを継続することが大切であると考えています。このため、今後の保育需要について、概ね 5 年以内(短期・中期)の展望と、5～20 年後まで(長期)の展望を踏まえ、課題を整理し、令和 2 年度以降の取り組みの方向性を検討します。

5.1 令和 2 年度以降の課題

(1) 短期・中期的課題(5 年以内)

令和元年 10 月に幼児教育・保育の無償化が実施されること、また、2020 東京オリンピック・パラリンピック後の景気後退がささやかれる中、子育て世帯の共働き率が一層上昇する可能性があります。また、現在計画されている大規模マンション開発が本格的に進むことで、千住地域、綾瀬地域などでは低年齢児の保育需要が急激に増加する可能性があります。

こうしたことから、短期・中期的には、1 歳児を中心に、現在の整備定員を上回る保育需要数が発生する可能性があります。

(2) 長期的課題(5～20 年後まで)

区全体では、0～5 歳児人口は年々減少しており、長期的には区全域で保育定員に大きな余剰が生じる見込みです。

一方で、大規模マンションの中には、築 10 年以上経過した後もまとまった保育需要が発生し続けている事例があり(下表参照)、千住地域、綾瀬地域などの大規模マンション開発による保育需要数の増加は長期的なものになる可能性があります。

◇マンションからの需要発生状況の例(平成 31 年 4 月実績に基づき算出※)

平成31年4月実績		保育需要数のシミュレーション		
築年数	発生率 (保育需要数/住戸数)	100戸の場合	300戸の場合	500戸の場合
13年	13.31%	13 人	40 人	67 人
11年	13.40%	13 人	40 人	67 人
10年	13.55%	14 人	41 人	68 人
8年	27.09%	27 人	81 人	135 人

※ 区内の 250 戸以上・築年数 8～13 年のマンション 4 件をサンプルに、平成 31 年 4 月の保育需要の発生率(マンションから発生した保育需要数を戸数で除した率)を算出したうえで、マンションの規模を 100 戸・300 戸・500 戸と仮定した場合の需要の発生状況のイメージを示した。

5.2 対応方針～待機児ゼロの維持に向けて

令和2年度以降も待機児ゼロを継続するための取り組みを実施

(1) 需要分析及び予測方式の継続

これまで実施してきた地域ごとの詳細な保育需要分析(毎年4月実施)、妊娠届時の意向調査(毎月集計)、子ども・子育て支援に関するニーズ調査(3～5年に1回実施)及び、大規模集合住宅条例に基づく事前協議情報の庁内共有などを継続実施し、短期・中期の需要動向の変化を的確に把握することで、幼児教育・保育の無償化や、経済状況の変化等の影響を把握していきます。

(2) 大規模集合住宅建設時の保育施設設置の一層の促進

※大規模集合住宅条例に基づく協議の取り組みは3.7(P.13)のとおり

これまで区が建設事業者と実施した設置協議の中で、大規模集合住宅建設時に保育施設の設置には、以下のような課題があることが分かりました。

建設事業者	100戸程度のマンションではスペースの確保が難しく、また、事業採算をとることが困難であることから、建設事業者のメリットが少ない。
マンション購入者	認可保育所・小規模保育等は、区の利用調整により、保育の必要性が高い順に入所するため、マンション購入者が必ず利用できるとは限らず、購入者のメリットが少ない。

区では、先進自治体のヒアリングや、マンション関係者・保育事業者との意見交換等を行い、効果的な促進策を検討していきます。

(3) 区立保育施設の施設更新と連動した保育供給量の調整

区立園・公設民営園は、築年数が40年を超える施設が大半を占め老朽化が進んでいます。このため、併設する都営住宅の建て替え等を契機として、順次、施設更新を行い、保育環境の向上を図っていきます。

今後、保育需要の減少が見込まれる地域では、施設更新の際に、必要な定員を確保した上で、保育供給量の調整を図ります。合わせて、一時的な需要を見込んで開設した公設民営認可外施設の今後のあり方を検討していきます。

6. 保育の質の維持向上

ガイドラインの普及・活用と指導・支援の拡充により、保育の質を維持向上

これまで足立区は多様な保育サービスの整備を進めてきました。その結果、社会福祉法人や株式会社をはじめ様々な業態の法人が参入し、経営の実施主体が益々多様化しています。区は、有識者を含めた検討会において議論を重ね、子どもたちが区内のどの教育・保育施設等に通っていても、一定のレベルの保育サービスが受けられるよう、平成 29 年 3 月に「足立区教育・保育の質ガイドライン」を策定し、区内の各施設等への普及を進めてきました。

各施設でのガイドラインの活用や区による指導・支援の拡充により、教育・保育の改善が図られ、質が向上している施設等が増えていますが、今後も待機児対策とあわせて、引き続きこれらの取り組みの充実を図ることで、更なる質の向上を目指します。



(1) 「足立区教育・保育の質ガイドライン」の普及・活用

幼稚園教育要領、幼保連携型認定こども園教育・保育要領の改訂及び、保育所保育指針の改定を受け、平成 30 年 4 月に「足立区教育・保育の質ガイドライン」を改定し、理解の助けとなる具体例・実践例のワンポイント解説を充実するとともに、自己評価の際のチェック項目を整理した「保育実践振り返りシート」を作成しました。また、各施設等での教育・保育の実践及び振り返りに活用し定着を推進するため、各施設等の保育者一人一人に配付しました。

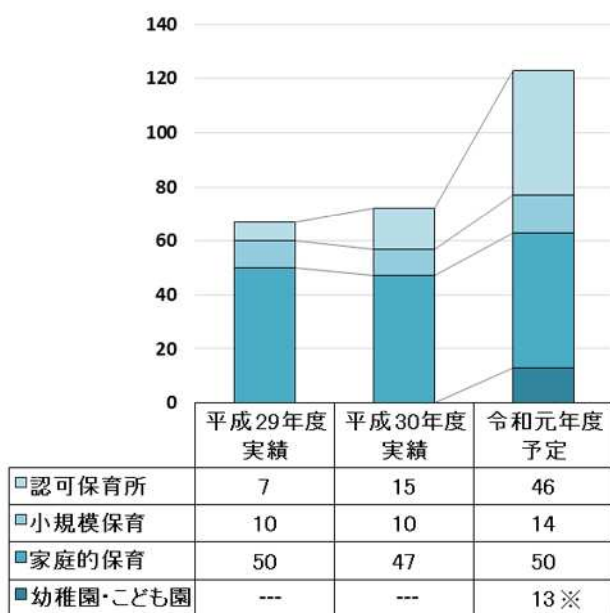
更に、職員育成研修や、各施設等に対する助言指導の際にガイドラインを活用することで、区内施設への一層の普及及び定着を進めるとともに、今年度からは有識者を含めた委員会を立ち上げ、ガイドラインの一層の活用促進に向けた今後の具体的な施策について検討しています。



(2) 指導・支援の取り組み

すべての利用者が教育・保育施設等を安心して利用できるよう、区では、各施設等が法令等を遵守して適正な施設運営を行っているかについて確認し、必要に応じて改善指導を行う「指導検査」を実施しており、今後も拡充を図っていきます。また、保育内容や衛生管理、給食等について各施設等に対して専門的見地から助言を行う「実地調査」を実施しています。さらに、施設等の職員の専門性向上を支援する研修を企画し実施しています。

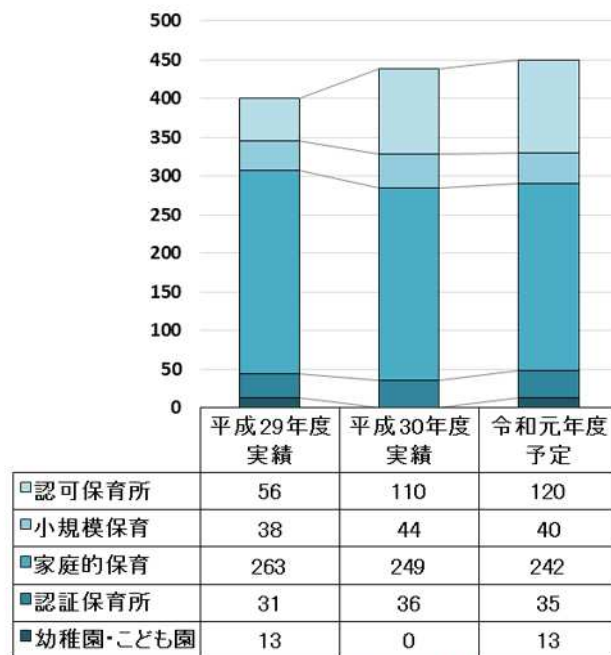
◇指導検査の実績及び予定



(実施施設・事業者数)

※幼稚園・こども園(13園)は集団指導検査を1回実施

◇実地調査の実績及び予定



(実施延べ回数)

◇研修等の企画及び実施

実施年度	研 修 等
平成29年度 実績	① 足立区教育・保育施設全体会
	② 足立区教育・保育の質ガイドライン育成研修 (乳児保育2回、幼児保育1回)
平成30年度 実績	① 足立区教育・保育施設全体会
	② 足立区教育・保育の質ガイドライン育成研修 (乳幼児保育2回、子どもの健康1回、虐待防止1回、人権1回)
令和元年度 予定	① 足立区教育・保育施設全体会
	② 足立区教育・保育の質ガイドライン育成研修 (乳幼児保育3回、子どもの健康と安全2回)

こうした取り組みに加えて、新規開設1年目の保育施設及び、民営化後1～2年目の認可保育所を対象として、区の保育士等による定期巡回訪問(月1～2回程度)を実施し、重点的な指導・運営支援を行っています。

資料編

資料1 足立区の保育の現状と施設整備

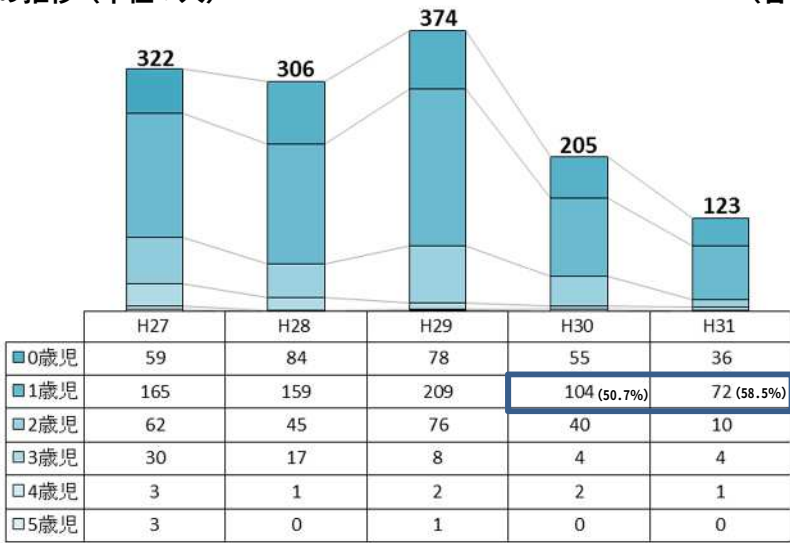
1. 待機児童の推移（年齢別）

1 歳児の割合が増加

足立区の待機児童は、平成 31 年は前年比で 82 人減少し 123 人となりました。1 歳児の割合が 50.7%から 58.5%となり、前年比 7.8 ポイント増と大きく上昇しました。

なお、足立区の待機児童数は、23 区中 5 番目に多い状況です。

◇待機児童数の推移（単位：人） (各年 4 月 1 日現在)

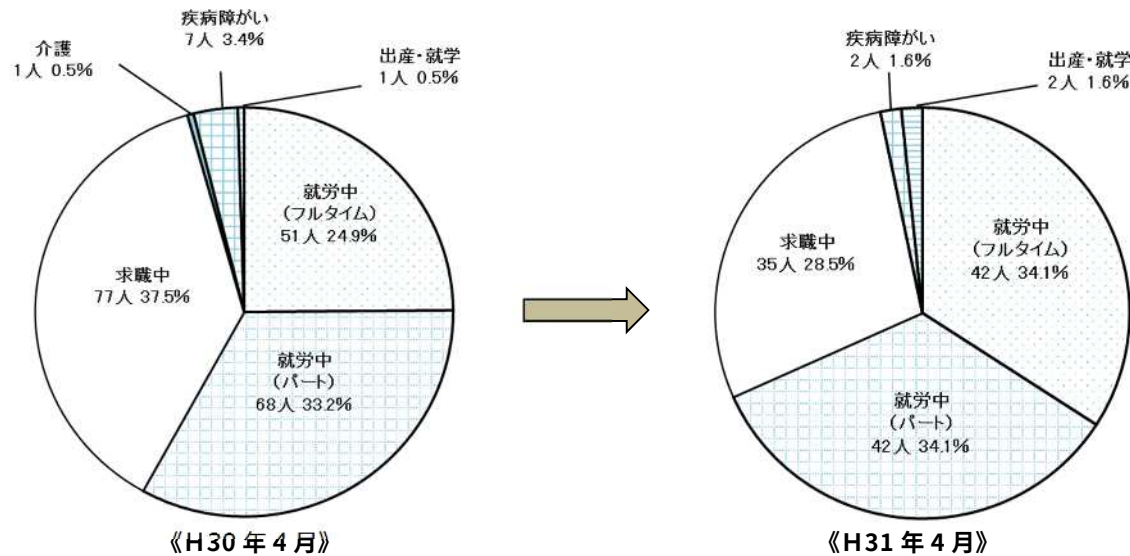


2. 待機児童の推移（事由別）

フルタイム就労世帯が 9 人減少し、42 人となった。

待機児童数は前年より減少し、就労世帯（フルタイム、パート）はともに 42 人の計 84 人となりました。待機児童全体に占めるフルタイム就労世帯の割合は 34.1%と前年比 9.2 ポイント増加しています。

◇待機児童の申請事由別内訳比較



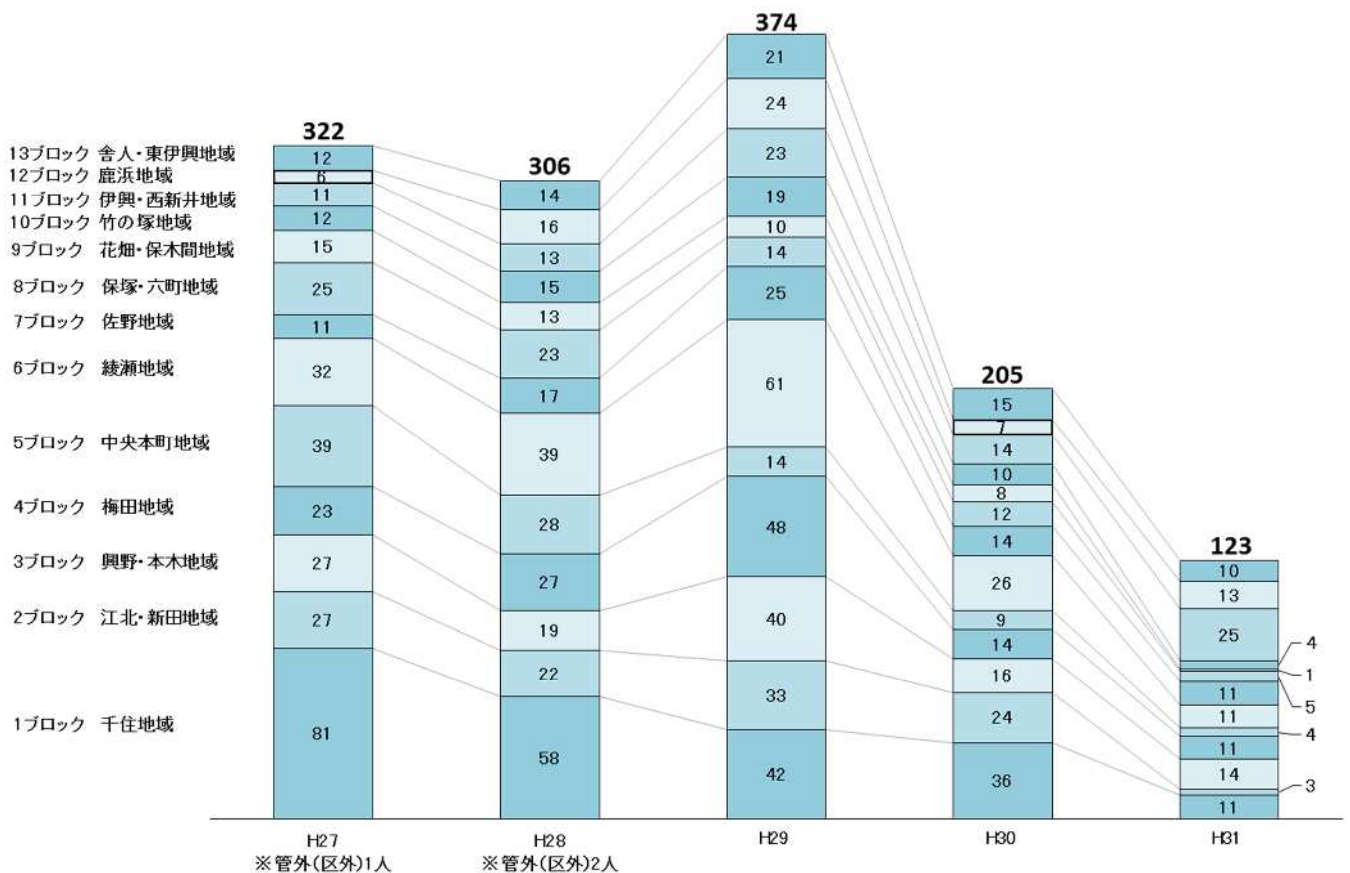
3. 待機児童の推移（地域別）

千住地域、江北・新田地域等で待機児童数が大幅に減少したが、伊興・西新井地域、鹿浜地域では増加

地域（ブロック）別待機児童数の状況をみると、平成 31 年 4 月は施設整備を進めた千住地域、江北・新田地域等で大きく減少しました。一方、伊興・西新井地域が前年比 11 人増の 25 人で待機児童数が最も多く、鹿浜地域も待機児童数が 6 人増加しました。

◇地域別待機児童数の推移（単位：人）

（各年 4 月 1 日現在）



※待機児童数は、希望した保育施設の地域で集計

4. 保育需要の動向

(1) 保育需要数（保育を必要とする世帯の児童の数）の推移

平成 27 年から 4 年間で 1,515 人増加

保育需要数は近年一貫して増加していますが、平成 31 年 4 月は、0 歳児において前年よりわずかに減少しました。3 歳児以降は、新設園で急増した低年齢児の年齢持ち上がりによる影響が顕著に現れており、今後も保育需要数は増加する見込みです。

施設別では、急速に定員を拡大している認可保育所を中心に増加の割合が大きく、施設開設による需要の掘り起こし効果が現れています。

◇保育需要数の年齢別内訳及び推移（単位：人）（各年 4 月 1 日現在）



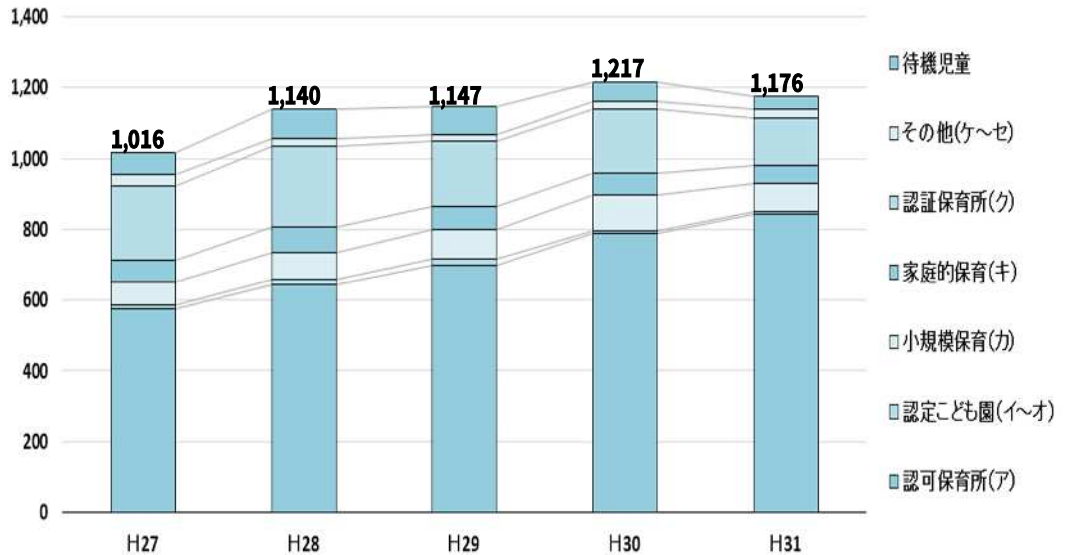
◇保育需要数の施設別内訳及び推移（人）（各年 4 月 1 日現在）

区分		H27	H28	H29	H30	H31
認可保育所	ア	9,354	9,704	10,166	10,841	11,358
認定こども園（保育所型）	イ	75	76	74	73	73
認定こども園（幼稚園型）	ウ	259	225	217	205	207
認定こども園（幼保連携型）	エ	179	183	191	181	174
認定こども園（地方裁量型）	オ	65	62	63	0	0
小規模保育	カ	289	300	341	384	368
家庭的保育（区認定事業含む）	キ	343	407	448	399	389
東京都認証保育所	ク	1,124	1,123	987	872	832
公設民営認可外	ケ	124	128	112	101	110
子育て応援隊	コ	59	33	23	0	0
定期利用保育	サ				15	2
企業主導型保育	シ			7	69	124
幼稚園	ス	0	0	6	3	3
管外（区外）委託	セ	146	119	105	93	91
計（ア～セ）	×	12,017	12,360	12,740	13,236	13,731
待機児童数	Y	322	306	374	205	123
保育需要数（X + Y）		12,339	12,666	13,114	13,441	13,854

ア 0 歳児の推移

0 歳児の保育需要数は平成 27 年から増加傾向にありますが、平成 31 年 4 月は利用児童数・待機児童数ともに減少しました。0 歳児人口の減少に加えて育児休業取得期間の延長による影響と考えています。

◇保育需要数の施設別内訳及び推移【0 歳児】（単位：人）（各年 4 月 1 日現在）

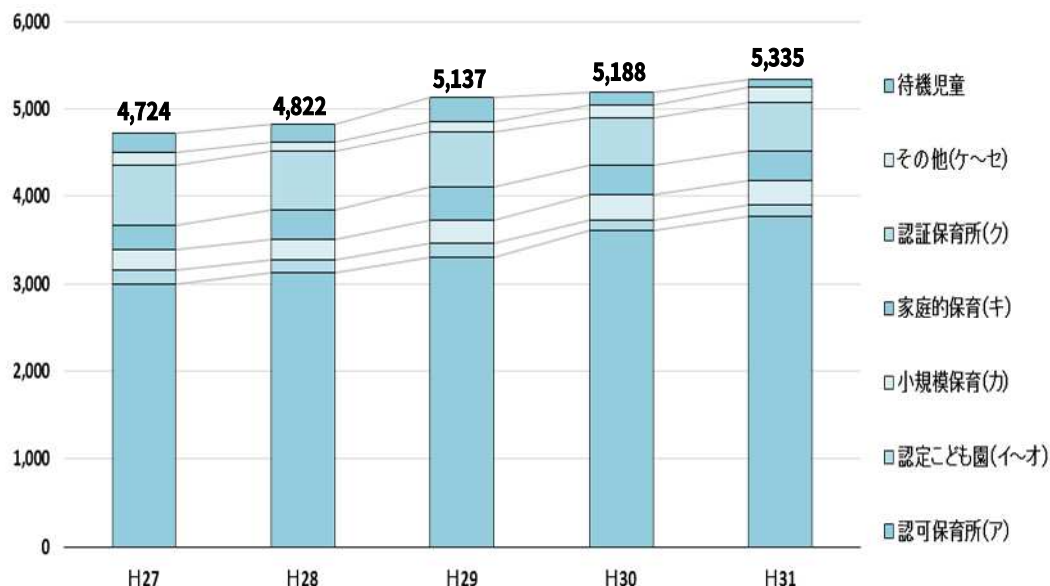


区分		H27	H28	H29	H30	H31
認可保育所	ア	576	644	699	789	844
認定こども園 (保育所型)	イ	0	0	0	0	0
認定こども園 (幼稚園型)	ウ	3	7	9	9	5
認定こども園 (幼保連携型)	エ	0	0	0	0	0
認定こども園 (地方裁量型)	オ	9	9	9	0	0
小規模保育	カ	63	74	83	100	81
家庭的保育 (区認定事業含む)	キ	61	73	64	62	50
東京都認証保育所	ク	210	227	187	180	134
公設民営認可外	ケ	6	7	5	5	5
子育て応援隊	コ	21	8	3	0	0
定期利用保育	サ					0
企業主導型保育	シ			1	12	15
幼稚園	ス					0
管外 (区外) 委託	セ	8	7	9	5	6
計 (ア～セ)	×	957	1,056	1,069	1,162	1,140
待機児童数	Y	59	84	78	55	36
保育需要数 (X + Y)		1,016	1,140	1,147	1,217	1,176

イ 1・2 歳児の推移

1・2 歳児の保育需要数は、平成 27 年から 4 年間で 611 人増と大幅に増加しています。特に施設利用児童（下表の X）は 3 年連続で 200 人前後増加しており、施設整備により潜在的な保育需要が急速に顕在化したものと考えています。

◇保育需要数の施設別内訳及び推移【1・2 歳児】（単位：人）（各年 4 月 1 日現在）

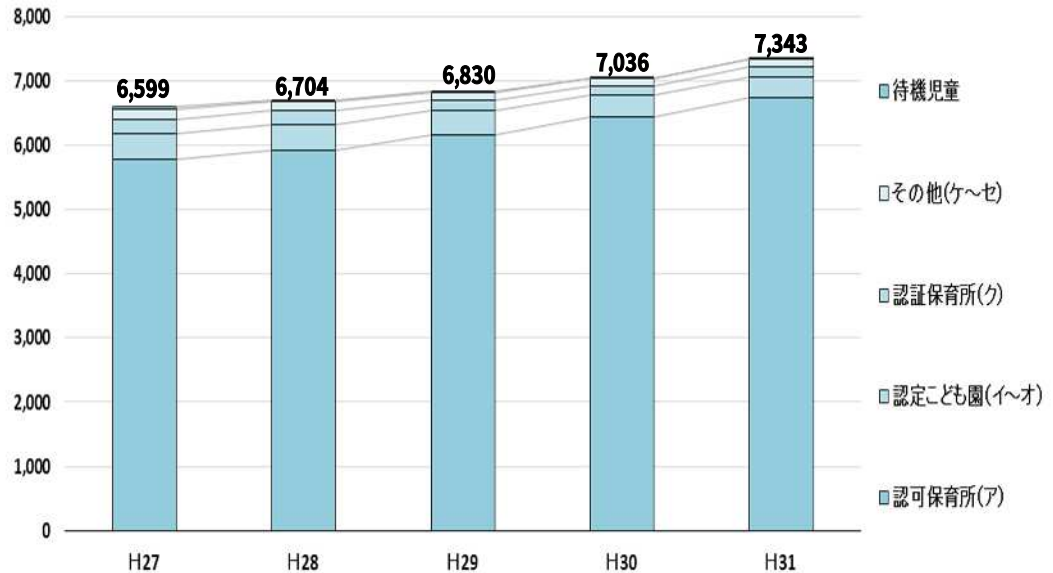


区分		H27	H28	H29	H30	H31
認可保育所	ア	2,999	3,129	3,307	3,608	3,777
認定こども園（保育所型）	イ	27	27	27	27	27
認定こども園（幼稚園型）	ウ	54	44	62	40	39
認定こども園（幼保連携型）	エ	54	57	45	57	54
認定こども園（地方裁量型）	オ	25	20	22	0	0
小規模保育	カ	226	226	258	284	287
家庭的保育（区認定事業含む）	キ	282	334	384	337	339
東京都認証保育所	ク	692	673	636	549	549
公設民営認可外	ケ	43	42	42	40	51
子育て応援隊	コ	38	25	20	0	0
定期利用保育	サ				15	2
企業主導型保育	シ			6	50	92
幼稚園	ス				0	0
管外（区外）委託	セ	57	41	43	37	36
計（ア～セ）	X	4,497	4,618	4,852	5,044	5,253
待機児童数	Y	227	204	285	144	82
保育需要数（X＋Y）		4,724	4,822	5,137	5,188	5,335

ウ 3～5 歳児の推移

3～5 歳児の保育需要数は、一貫して増加しています。新規施設整備により急増した 1・2 歳児の利用児童が持ち上がることで、増加幅は年々拡大しており、平成 31 年 4 月は前年比 307 人増と大幅な上昇となりました。

◇保育需要数の施設別内訳及び推移【3～5 歳児】（単位：人）（各年 4 月 1 日現在）



区分		H27	H28	H29	H30	H31
認可保育所	ア	5,779	5,931	6,160	6,444	6,737
認定こども園 (保育所型)	イ	48	49	47	49	46
認定こども園 (幼稚園型)	ウ	202	174	158	156	163
認定こども園 (幼保連携型)	エ	125	126	134	121	120
認定こども園 (地方裁量型)	オ	31	33	32	0	0
小規模保育	カ					0
家庭的保育 (区認定事業含む)	キ					0
東京都認証保育所	ク	222	223	164	143	149
公設民営認可外	ケ	75	79	65	56	54
子育て応援隊	コ					0
定期利用保育	サ					0
企業主導型保育	シ			0	7	17
幼稚園	ス	0	0	6	3	3
管外 (区外) 委託	セ	81	71	53	51	49
計 (ア～セ)	×	6,563	6,686	6,819	7,030	7,338
待機児童数	Y	36	18	11	6	5
保育需要数 (X + Y)		6,599	6,704	6,830	7,036	7,343

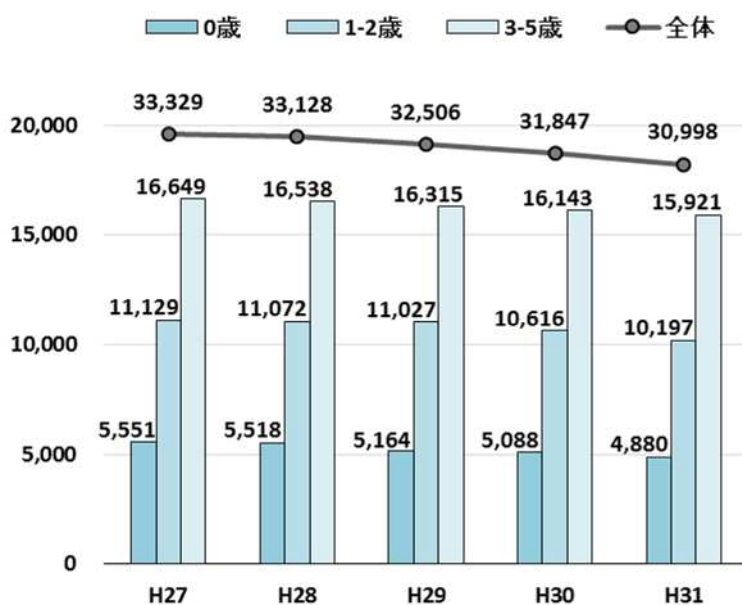
5. 就学前人口の推移

就学前人口は前年比 849 人減、0 歳児は 5,000 人を下回った

就学前人口は、3 年連続で 600 人以上の急速な減少を示しています。平成 31 年 4 月は、30,998 人（前年比 849 人減）と特に大幅な減少となりました。年齢別の前年比較では、0 歳児が 4,880 人と初めて 5,000 人を割っており、今後も年齢移行による人口減少が続く見込みです。

◇就学前人口の推移（単位：人）

（各年 4 月 1 日現在）



年齢	H27	H28	H29	H30	H31	前年比較
0歳	5,551	5,518	5,164	5,088	4,880	-208
1歳	5,550	5,627	5,498	5,179	5,097	-82
2歳	5,579	5,445	5,529	5,437	5,100	-337
3歳	5,575	5,542	5,332	5,426	5,310	-116
4歳	5,455	5,547	5,472	5,294	5,339	45
5歳	5,619	5,449	5,511	5,423	5,272	-151
合計	33,329	33,128	32,506	31,847	30,998	-849

0歳	5,551	5,518	5,164	5,088	4,880	-208
1～2歳	11,129	11,072	11,027	10,616	10,197	-419
3～5歳	16,649	16,538	16,315	16,143	15,921	-222

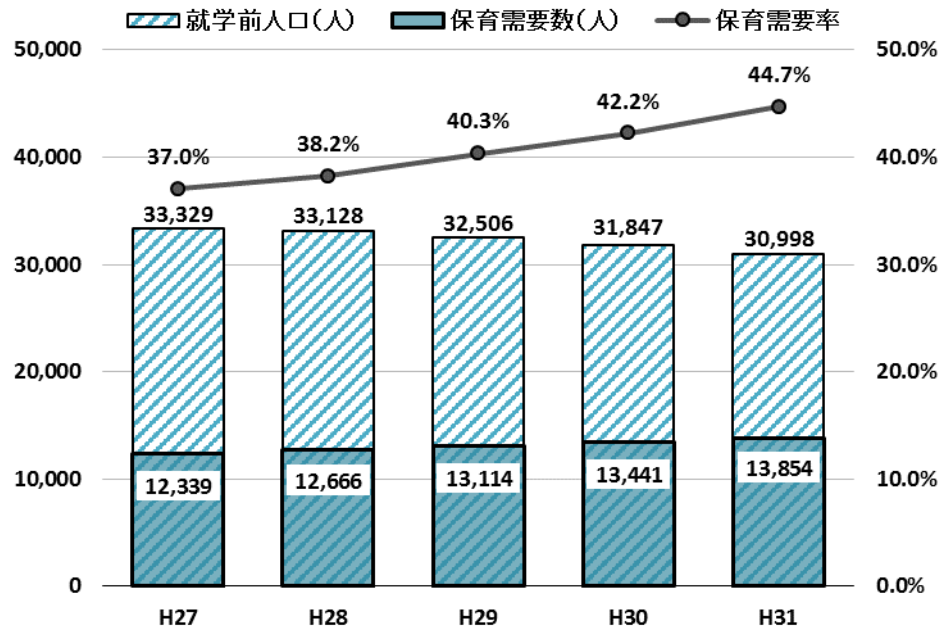
6. 保育需要率（保育を必要とする児童の割合）の推移

全体で 2.5 ポイントの高い割合で伸びている

保育需要率は近年一貫して増加しており、平成 31 年 4 月は 0～5 歳児全体で、前年比 2.5 ポイント増加し 44.7%となりました。年齢区分別では 1・2 歳児が前年比 3.4 ポイント増と特に大きく上昇しました。一方、0 歳児は前年比 0.2 ポイント増とほぼ横ばいとなりました。

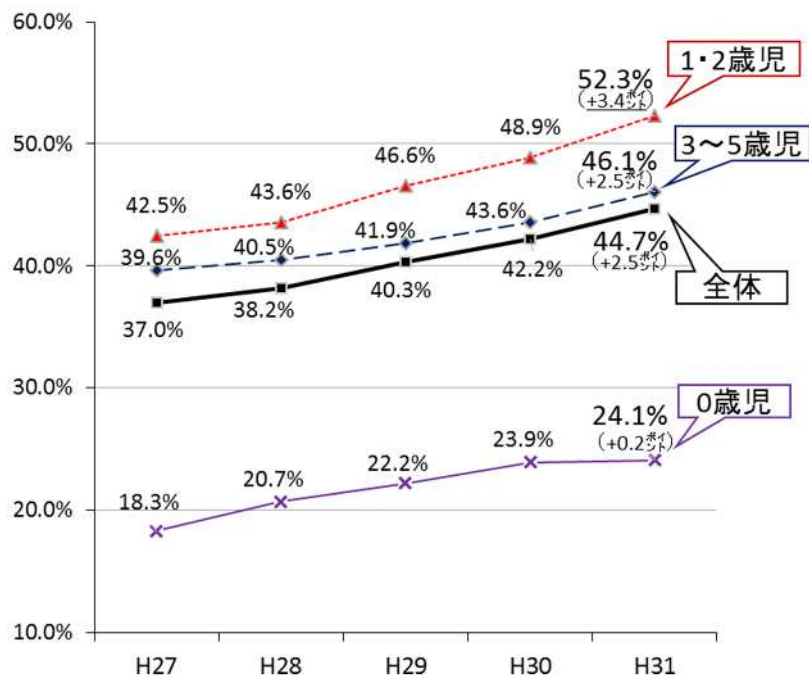
◇保育需要率の推移

(各年 4 月 1 日現在)



◇年齢区分別保育需要率の推移

(各年 4 月 1 日現在)



7. 施設種別ごとの整備方針

※各保育施設の説明は P.2 も参照ください。

(1) 認可保育所

全年齢にわたり相当多数の保育需要が集中している地域、または他地域の施設を利用する児童が多い地域に整備

大規模開発や沿線開発が進む地域及び、全年齢の保育定員数が慢性的に不足し、他地域への保育需要の流出が見られる地域に民設・民営による認可保育所を整備してまいりました。

なお、平成 30 年度から新設の認可保育所における初年度の 4・5 歳児の空きスペースを活用し、低年齢児を臨時的に受け入れる「定期利用保育事業」を実施しています。

	平成30年度		平成31年4月1日現在			令和元年度		令和2年度当初		
年齢区分	定員 拡大量 (人)	内 容	施設数	定員数 (人)		定員 拡大量 (人)	内 容	施設数	定員数 合計(人)	
0～5歳	824	新規整備 (私立:11園) 定員変更 (公立:1園) (私立:4園)	132園	12,511	・公立:41園 (公設民営14園) ・私立:91園	1,627	新規整備 (私立:21園) 増改築 (私立:1園)	153園	14,138	・公立:41園 (公設民営14園) ・私立:112園
0歳	82			867		157			1,024	
1～2歳	277			3,910		528			4,438	
3～5歳	465			7,734		942			8,676	

(2) 東京都認証保育所

駅周辺など利便性の高い地域や、既存施設を補完して効果的に保育需要に対応できる地域に整備

東京都認証保育所を、相当数の低年齢児の保育需要が見込まれる地域に開設していきます。なお区では、3 歳児以降の定員数が不足する見込みの地域において平成 28・29 年度に、計 7 園の認証保育所の認可化支援を行いました。

	平成30年度		平成31年4月1日現在			令和元年度		令和2年度当初		
年齢区分	定員 拡大量 (人)	内 容	施設数	定員数 (人)		定員 拡大量 (人)	内 容	施設数	定員数 合計(人)	
0～5歳	-23	定員変更 廃業 (B型:1園)	35園	1,057	・A型:25園 ・B型:10園	70 ※	新規整備 (A型:2園)	37園	1,127	・A型:27園 ・B型:10園
0歳	-4			260		16			276	
1～2歳	-15			638		39			677	
3～5歳	-4			159		15			174	

※令和元年度は整備状況を踏まえて認証保育所の定員拡大量は 70 人分を計上

(3) 小規模保育事業

低年齢児のまとまった保育需要が見込まれる地域に整備

平成27年4月に子ども・子育て支援新制度が施行されたことに伴い、足立区小規模保育室から移行しました。マンションの一室やテナントなどの小規模なスペースで開設することが可能です。区では、「足立区集合住宅の建築及び管理に関する条例」に基づく協議の中で、大規模集合住宅における設置を積極的に働きかけています。

	平成30年度		平成31年4月1日現在			令和元年度		令和2年度当初		
年齢区分	定員 拡大量 (人)	内 容	施設数	定員数 (人)		定員 拡大量 (人)	内 容	施設数	定員数 合計(人)	
0～2歳	0	——	27 施設	480	・27施設	50※	新規整備 (3施設)	30 施設	530	・30施設
0歳	0			132		13			145	
1～2歳	0			348		37			385	

※令和元年度は整備状況を踏まえて小規模保育事業の定員拡大量は50人分を計上

(4) 家庭的保育事業（保育ママ）※区認定家庭的保育を含む

補助者の配置による既存事業者の定員増を働かせる

家庭と同じような環境で少人数の児童を預かる事業です。平成27年4月に子ども・子育て支援新制度が施行されたことに伴い、足立区家庭福祉員から移行しました。

現在、給食提供の体制を整備するため、新規募集を停止していますが、補助者配置による定員増を働かかけています。

	平成30年度		平成31年4月1日現在			令和元年度		令和2年度当初		
年齢区分	定員 拡大量 (人)	内 容	施設数	定員数 (人)		定員 拡大量 (人)	内 容	施設数	定員数 合計(人)	
0～2歳	-18	定員変更 廃業 (7施設)	147 施設	508	・家庭的保育 :136施設 ・区認定 :11施設	10	補助者配置	147 施設	518	・家庭的保育 :136施設 ・区認定 :11施設
0歳	-20			78		3			81	
1～2歳	2			430		7			437	

(5) 認定こども園

就学前の児童に幼児教育・保育を一体的に行う施設です。平成30年度以降の整備計画はありません。私立幼稚園から認定こども園への移行を働きかけていきます。

	平成30年度		平成31年4月1日現在			令和元年度		令和2年度当初		
年齢区分	定員 拡大量 (人)	内 容	施設数	定員数 (人)		定員 拡大量 (人)	内 容	施設数	定員数 合計(人)	
0～5歳	20	定員変更 (幼稚園型:1園)	7園	564	・公立:3園 (幼保連携型:2園) (保育所型:1園) ・私立:4園 (幼稚園型:4園)	0	——	7園	564	・公立:3園 (幼保連携型:2園) (保育所型:1園) ・私立:4園 (幼稚園型:4園)
0歳	0			9		0			9	
1～2歳	0			135		0			135	
3～5歳	20			420		0			420	

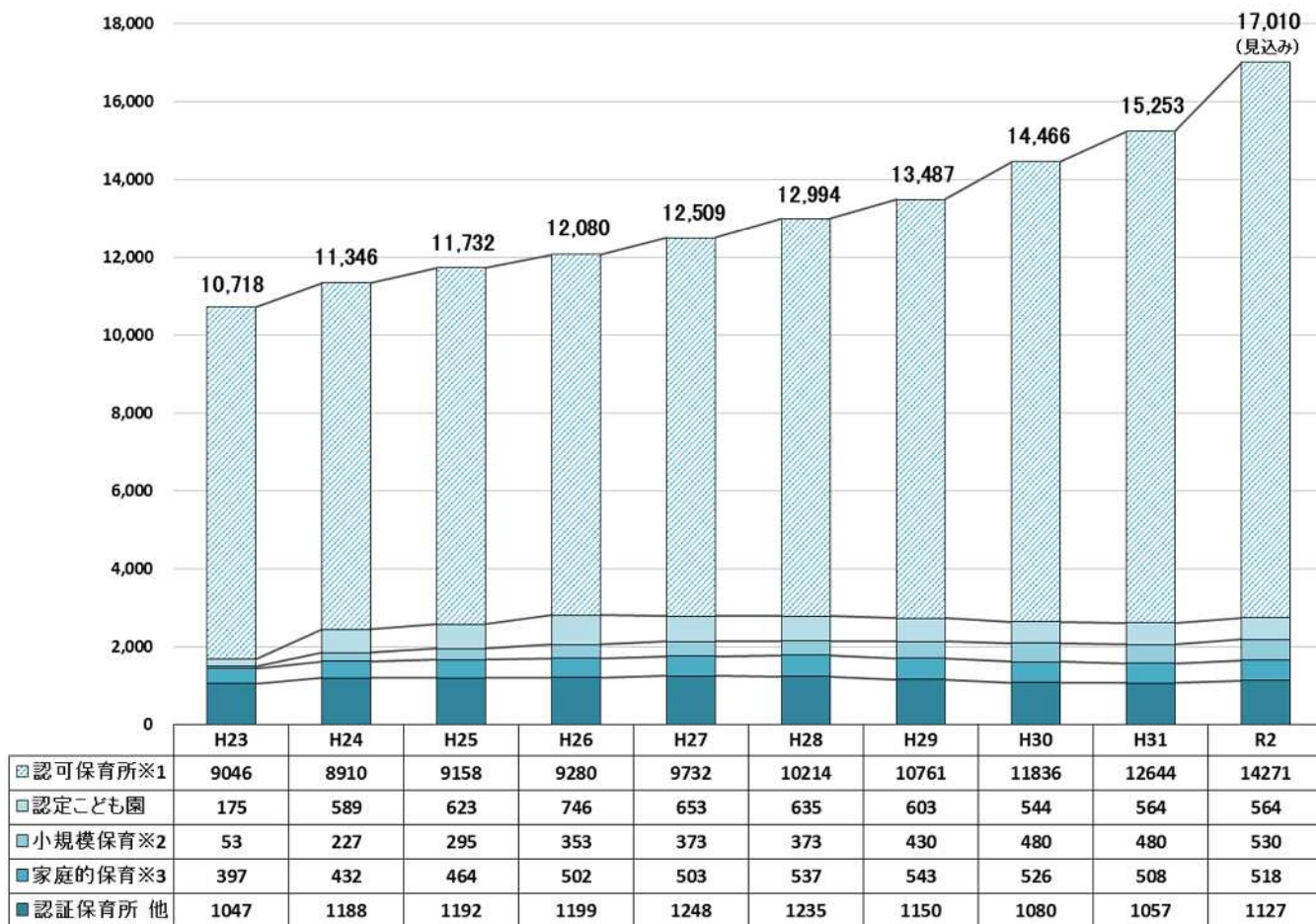
(6) 公設民営認可外保育施設（足立区単独事業）

大規模開発等により相当多数の保育需要が集中しており、民設民営による保育施設の開設が困難な地域において、区有地や児童遊園など、区の資源を最大限に有効活用して、公設保育園を開設しました。

	平成30年度		平成31年4月1日現在			令和元年度		令和2年度当初		
年齢区分	定員 拡大量 (人)	内 容	施設数	定員数 (人)		定員 拡大量 (人)	内 容	施設数	定員数 合計(人)	
0～5歳	-16	定員変更 (1園)	3園	133	3園	0	—	3園	133	3園
0歳	0			6		0			6	
1～2歳	14			56		0			56	
3～5歳	-30			71		0			71	

◇保育定員数の推移（単位：人）

（各年 4 月 1 日現在）



※1 公設民営認可外を含む。

※2 平成 26 年度以前は小規模保育室。

※3 足立区認定家庭的保育を含む。平成 26 年度以前は家庭福祉員。

8. 空き定員数の状況

空き定員数は 1,507 人分となり、前年に比べ 431 人増加

平成 31 年 4 月において、各施設の空き定員数を示す「定員受入可能数」は、前年と比べ 431 人分増加し 1,507 人分となりました。このうち 3～5 歳児が 3 分の 2 程度 (1,005 人分) を占めています。

年齢ごとに各保育施設が占める割合をみると、0～2 歳児では空き定員数の 6 割を小規模保育、家庭的保育及び東京都認証保育所 (計 316 人分) が、3～5 歳児では 9 割近くを認可保育所 (915 人分) が占めています。また、開設時期に着目すると、新規開設 1・2 年目の施設の空き定員数は 591 人分であり、全体の約 4 割を占めています。

◇定員受入可能数（空き定員数）の状況

(単位：人分)

保育施設	H31.4月現在									前年比
	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計	0～2歳	3～5歳	合計
認可保育所	35	6	128	170	327	418	1084	169	915	361
認定こども園	4	1	6	15	14	25	65	11	54	34
小規模保育	49	10	48				107	107	0	17
家庭的保育	23	58	10				91	91	0	▲ 14
公設民営認可外	1	1	4	3	11	2	22	6	16	▲ 26
認証保育所	61	26	31	4	8	8	138	118	20	59
合 計	173	102	227	192	360	453	1507	502	1005	431

◇（再掲）うち開設 2 年目までの施設分

(単位：人分)

保育施設	H31.4月現在									前年比
	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計	0～2歳	3～5歳	合計
認可保育所	6	0	60	82	172	248	568	66	502	180
小規模保育	3	2	4				9	9	0	▲ 25
認証保育所	5	0	2	1	3	3	14	7	7	▲ 5
合 計	14	2	66	83	175	251	591	82	509	150

資料2 ブロック別の分析

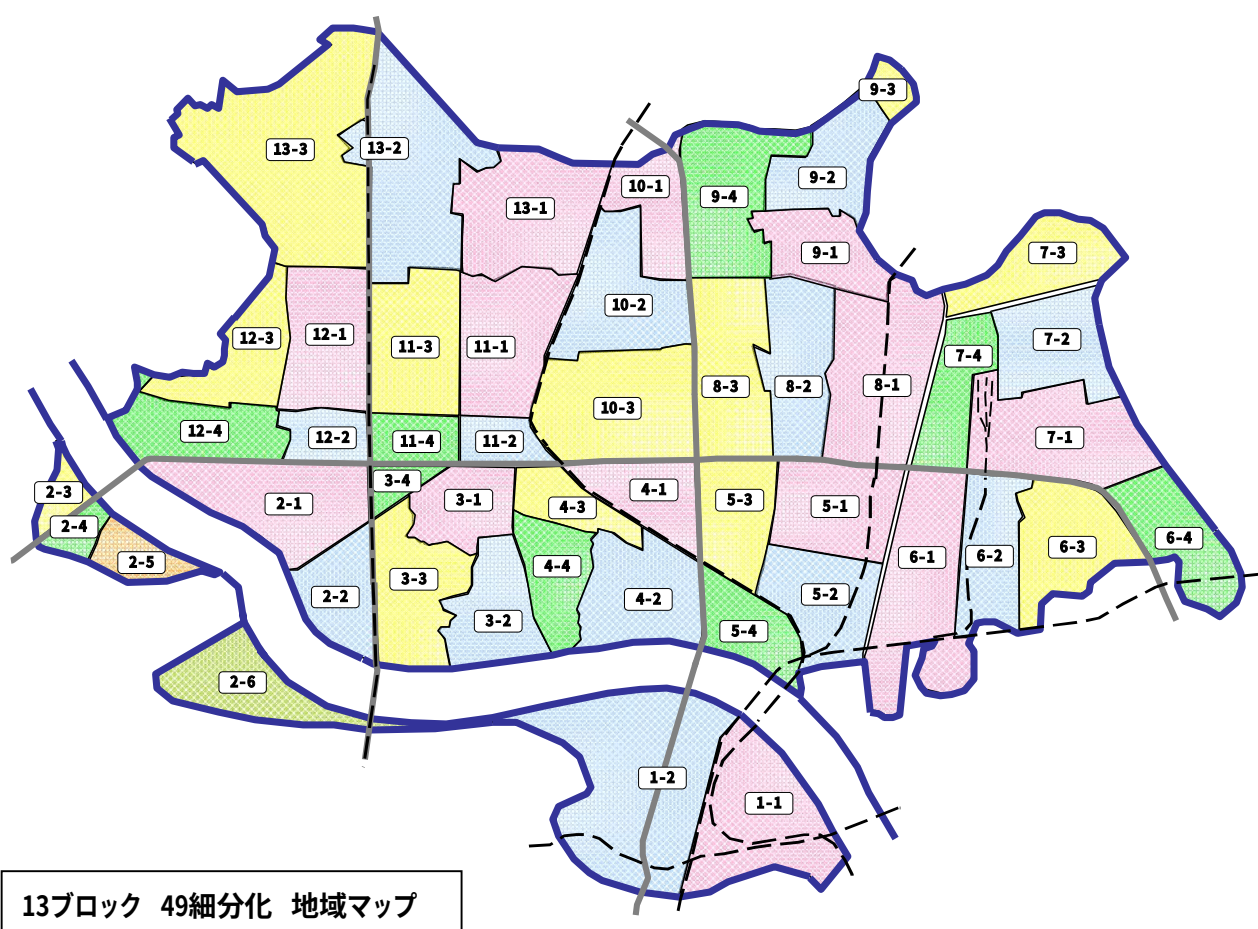
足立区では、地域ごとの保育需要を的確に把握するため、区内 13 ブロック地域をさらに 49 地域に細分化し、待機児童の状況や人口の推移など、より詳細な分析を行っています。こうした地域分析の状況を踏まえ、地域の実態に合わせた施設整備等の対策を実施していくことが重要であると考えています。

【用語の定義】

「保育需要数」・・・各保育施設の在園児数に待機児童数を加えたもの

「保育需要率」・・・保育需要数÷就学前人口×100（単位：％）

※保育需要率を 49 地域別で見た場合、就学前人口より保育施設の在園児数の方が多い地域があるため、100%を超えることがあります。



1 ブロック — 千住地域

(1) 待機児童

平成 31 年 4 月 1 日現在の待機児童は 11 人 (0・1 歳児) で前年度に比べて 25 人の減でした。1 歳児の待機児童は 19 人減の 9 人と大きく減少しています。申請事由別では、フルタイム就労世帯が 8 人 (0・1 歳児) で前年度に比べて 10 人減少しました。

(2) 就学前人口

平成 31 年 4 月 1 日現在の就学前人口は、3,571 人で前年度に比べて 137 人の減となりました。年齢別では、0～2 歳児が前年度に比べて 115 人減少し、3～5 歳児においても 22 人減少しています。前年から、3～5 歳児の人口が 0～2 歳児の人口を 2 年連続で上回りました。

千住一丁目等で複数の大規模マンション開発があり、今後もファミリー向け住戸が供給される予定であることから、就学前人口は再度増加に転じる可能性があります。

(3) 保育需要

平成 31 年 4 月 1 日現在の保育需要数は、1,818 人で前年度比 4 人の減となりました。常磐線の西側で 1・2 歳児が 31 人減少した一方で、3～5 歳児は 23 人増加しています。保育需要率は 50.91%で対前年度比 1.77 ポイント増加しています。今後の大規模マンション開発の動向により、需要が大きく変動する可能性があります。

◆地区別待機児童数（年齢別）

◆地区別待機児童数（年齢別）				平成30年4月1日現在								平成31年4月1日現在								待機児童数
			地 域	待機児童数（年齢別）							合計	待機児童数（年齢別）							合計	前年比較
				施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳		施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳		
1 ブロック	千住地域	1	千住東側（常磐線より東側）	14		10	3				13	16	1	4					5	-8
		2	千住西側（常磐線より西側）	24	2	18	3				23	23	1	5					6	-17
	小 計			38	2	28	6	0	0	0	36	39	2	9	0	0	0	0	11	-25

【フルタイム就労世帯】

【フルタイム就労世帯】				平成30年4月1日現在								平成31年4月1日現在								待機児童数
			地 域	待機児童数（年齢別）							合計	待機児童数（年齢別）							合計	前年比較
				施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳		施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳		
1 ブロック	千住地域	1	千住東側（常磐線より東側）	14		8					8	16	1	3				4	-4	
		2	千住西側（常磐線より西側）	24	2	8					10	23	1	3				4	-6	
	小 計			38	2	16	0	0	0	0	18	39	2	6	0	0	0	0	8	-10

※待機児童数は、希望した保育施設の地域で集計

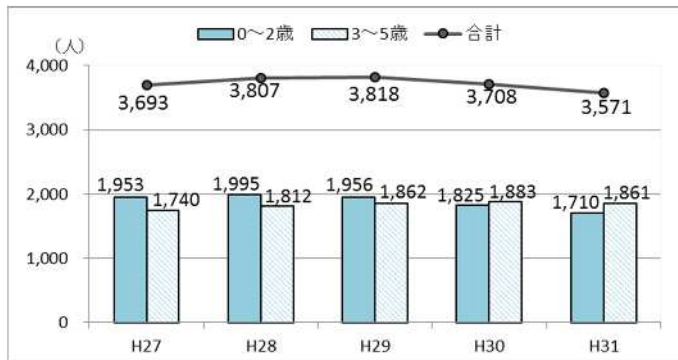
※フルタイム就労世帯：月20日以上、1日8時間以上（休憩時間含む）の就労を常態（外勤・自宅内）

◆ブロック内の保育施設数

種別	施設数	施設定員			
		0歳	1～2歳	3～5歳	合計
認可保育所(公立)	2	10	75	129	214
認可保育所(公設民営)	2	0	74	126	200
認可保育所(私立)	13	109	363	732	1,204
認定こども園(公立)	1	0	33	65	98
認定こども園(私立)	0	0	0	0	0
小規模保育	2	11	22	0	33

種別	施設数	施設定員			
		0歳	1～2歳	3～5歳	合計
家庭的保育	17	7	47	0	54
区認定家庭的保育	2	1	4	0	5
公設民営認可外	0	0	0	0	0
認証保育所(A型)	5	48	109	28	185
認証保育所(B型)	1	6	4	0	10
合 計	45	192	731	1,080	2,003

◆人口の推移(千住地域)



◆申請事由別待機児童数

申請事由	平成30年4月		平成31年4月	
就労中(フルタイム)	18人	45.2%	8人	72.7%
就労中(パート)	8人	23.8%	0人	0.0%
求職中	9人	28.6%	3人	27.3%
その他	1人	2.4%	0人	0.0%
合計	36人	100.0%	11人	100.0%

◆保育需要

1ブロック		平成30年4月1日現在		
		就学前人口	保育需要数	保育需要率
千住地域	0～5歳児	3,708	1,822	49.14%
	0歳児	580	158	27.24%
	1～2歳児	1,245	725	58.23%
	3～5歳児	1,883	939	49.87%

平成31年4月1日現在		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
3,571	1,818	50.91%
549	157	28.60%
1,161	691	59.52%
1,861	970	52.12%

前年比		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
-137	-4	1.77
-31	-1	1.36
-84	-34	1.28
-22	31	2.26

[各地区]

1-(1)		平成30年4月1日現在		
		就学前人口	保育需要数	保育需要率
千住東側 常磐線より東側	0～5歳児	1,165	865	74.25%
	0歳児	176	79	44.89%
	1～2歳児	397	334	84.13%
	3～5歳児	592	452	76.35%

平成31年4月1日現在		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
1,125	865	76.89%
185	74	40.00%
370	331	89.46%
570	460	80.70%

前年比		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
-40	0	2.64
9	-5	-4.89
-27	-3	5.33
-22	8	4.35

1-(2)		平成30年4月1日現在		
		就学前人口	保育需要数	保育需要率
千住西側 常磐線より西側	0～5歳児	2,543	957	37.63%
	0歳児	404	79	19.55%
	1～2歳児	848	391	46.11%
	3～5歳児	1,291	487	37.72%

平成31年4月1日現在		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
2,446	953	38.96%
364	83	22.80%
791	360	45.51%
1,291	510	39.50%

前年比		
就学前人口	保育需要数	保育需要率
-97	-4	1.33
-40	4	3.25
-57	-31	-0.60
0	23	1.78

※在園児童は在園する保育施設の所在地、待機児童は第一希望で入園した保育施設の所在地でカウントする。

※管外の保育施設利用者は、利用者の居住する地域でカウントする。

2 ブロック — 江北・新田地域

※地域の地理的特性を踏まえ、江北・扇地区、新田地区、宮城・小台地区に細分化して分析をしています。

(1) 待機児童

平成 31 年 4 月 1 日現在の待機児童は 3 人 (0・1 歳児) で、前年度に比べて 21 人の減でした。江北・扇地区は 17 人減の 3 人、新田地区 (3 人減) と宮城・小台地区 (1 人減) では待機児童が解消しました。フルタイム就労世帯はブロック全体で解消しました。

(2) 就学前人口

平成 31 年 4 月 1 日現在の就学前人口は、2,652 人で前年度に比べて 88 人減少しました。地区別に見ると、新田三丁目で 88 人の減、宮城・小台地域で 38 人の減と大きく減少しています。一方、平成 29 年度に 319 戸の大型マンションが完成した新田一丁目では、33 人増加しています。

(3) 保育需要

平成 31 年 4 月 1 日現在の保育需要数は、1,180 人で前年度に比べて 16 人増となりました。保育需要率は、44.49%で前年度に比べて 2.01 ポイントの増となっています。年齢別に見ると 3～5 歳児の保育需要数が増加傾向にあります。

◆地区別待機児童数 (年齢別)

◆地区別待機児童数（年齢別）				平成30年4月1日現在									平成31年4月1日現在									待機児童数
				地 域		待機児童数（年齢別）							合計	待機児童数（年齢別）							合計	前年比較
						施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳		施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳		
2 ブロック	江北・扇地区	1	江北2.3.4.5、椿1、堀之内1.2 鹿浜1(江北バス通り北側)	4	5	4		2	3	4	5	6	7	8	9	10	3	-7				
		2	江北1.2、扇2 (江北バス通り南側)	2	4	6											0	-10				
	新田地区	3	新田1	2			2										0	-2				
		4	新田2	4													0	0				
		5	新田3	8		1											0	-1				
	宮城・小台地区	6	宮城1.2、小台1.2	4			1									0	-1					
	小 計			24	9	11	3	1	0	0	24	25	1	2	0	0	0	0	-21			

【フルタイム就労世帯】

【フルタイム就労世帯】				平成30年4月1日現在									平成31年4月1日現在									待機児童数
			地 域	待機児童数（年齢別）							合計	待機児童数（年齢別）							合計	前年比較		
				施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳		施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳				
2 ブロック	江北・扇地区	1	江北2.3.4.5、椿1、堀之内1.2 鹿浜1（江北バス通り北側）	4	1	1						2	4							0	-2	
		2	江北1.2、扇2 （江北バス通り南側）	2		1							1	3						0	-1	
	新田地区	3	新田1	2								0	2							0	0	
		4	新田2	4								0	4							0	0	
		5	新田3	8								0	8							0	0	
	宮城・小台地区	6	宮城1.2、小台1.2	4								0	4							0	0	
	小 計			24	1	2	0	0	0	0	3	25	0	0	0	0	0	0	0	0	-3	

※待機児童数は、希望した保育施設の地域で集計

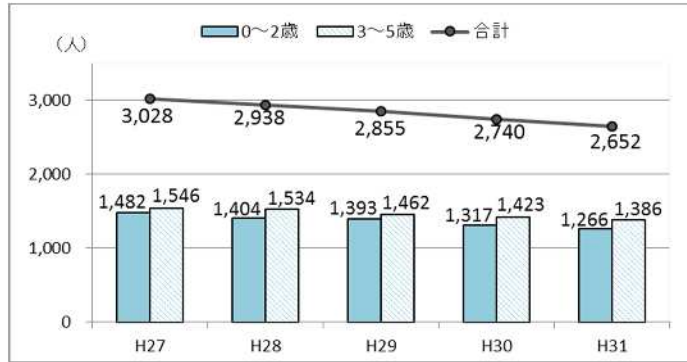
※フルタイム就労世帯：月20日以上、1日8時間以上（休憩時間含む）の就労を常態（外勤・自宅内）

◆ブロック内の保育施設数

種別	施設数	施設定員			
		0歳	1～2歳	3～5歳	合計
認可保育所 (公立)	3	12	83	173	268
認可保育所 (公設民営)	2	15	53	99	167
認可保育所 (私立)	7	51	187	369	607
認定こども園 (公立)	0	0	0	0	0
認定こども園 (私立)	1	0	15	29	44
小規模保育	3	13	33	0	46

種別	施設数	施設定員			
		0歳	1～2歳	3～5歳	合計
家庭的保育	6	6	17	0	23
区認定家庭的保育	1	0	2	0	2
公設民営認可外	2	0	34	71	105
認証保育所 (A型)	2	18	39	3	60
認証保育所 (B型)	0	0	0	0	0
合 計	27	115	463	744	1,322

◆人口の推移（江北・新田地域）



◆申請事由別待機児童数

申請事由	平成30年4月		平成31年4月	
就労中（フルタイム）	3人	27.3%	0人	0.0%
就労中（パート）	10人	21.2%	3人	100.0%
求職中	9人	48.5%	0人	0.0%
その他	2人	3.0%	0人	0.0%
合計	24人	100.0%	3人	100.0%

◆保育需要

		平成30年4月1日現在		
2ブロック	年齢区分	就学前人口	保育需要数	保育需要率
江北・新田地域	0～5歳児	2,740	1,164	42.48%
	0歳児	419	100	23.87%
	1～2歳児	898	455	50.67%
	3～5歳児	1,423	609	42.80%

平成31年4月1日現在			前年比		
就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率
2,652	1,180	44.49%	-88	16	2.01
388	96	24.74%	-31	-4	0.88
878	452	51.48%	-20	-3	0.81
1,386	632	45.60%	-37	23	2.80

[各地区]		平成30年4月1日現在		
2- (1)	年齢区分	就学前人口	保育需要数	保育需要率
江北バス通り北側 (江北2～5、堀之内) 江北駅周辺	0～5歳児	484	275	56.82%
	0歳児	75	34	45.33%
	1～2歳児	155	105	67.74%
	3～5歳児	254	136	53.54%

平成31年4月1日現在			前年比		
就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率
487	281	57.70%	3	6	0.88
89	30	33.71%	14	-4	-11.63
148	99	66.89%	-7	-6	-0.85
250	152	60.80%	-4	16	7.26

2- (2)	年齢区分	就学前人口	保育需要数	保育需要率
江北バス通り南側 (江北1～2、扇2) 高野駅、扇大橋駅周辺	0～5歳児	558	131	23.48%
	0歳児	93	19	20.43%
	1～2歳児	191	50	26.18%
	3～5歳児	274	62	22.63%

就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率
565	147	26.02%	7	16	2.54
95	18	18.95%	2	-1	-1.48
190	62	32.63%	-1	12	6.45
280	67	23.93%	6	5	1.30

2- (3)	年齢区分	就学前人口	保育需要数	保育需要率
新田一丁目	0～5歳児	290	74	25.52%
	0歳児	44	5	11.36%
	1～2歳児	110	29	26.36%
	3～5歳児	136	40	29.41%

就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率
323	80	24.77%	33	6	-0.75
54	6	11.11%	10	1	-0.25
115	31	26.96%	5	2	0.59
154	43	27.92%	18	3	-1.49

2- (4)	年齢区分	就学前人口	保育需要数	保育需要率
新田二丁目	0～5歳児	92	158	171.74%
	0歳児	13	13	100.00%
	1～2歳児	29	61	210.34%
	3～5歳児	50	84	168.00%

就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率
87	164	188.51%	-5	6	16.77
9	16	177.78%	-4	3	77.78
26	60	230.77%	-3	-1	20.42
52	88	169.23%	2	4	1.23

2- (5)	年齢区分	就学前人口	保育需要数	保育需要率
新田三丁目	0～5歳児	756	294	38.89%
	0歳児	116	19	16.38%
	1～2歳児	230	121	52.61%
	3～5歳児	410	154	37.56%

就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率
668	291	43.56%	-88	-3	4.67
73	14	19.18%	-43	-5	2.80
230	124	53.91%	0	3	1.30
365	153	41.92%	-45	-1	4.36

2- (6)	年齢区分	就学前人口	保育需要数	保育需要率
宮城・小台地区	0～5歳児	560	232	41.43%
	0歳児	78	10	12.82%
	1～2歳児	183	89	48.63%
	3～5歳児	299	133	44.48%

就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率
522	217	41.57%	-38	-15	0.14
68	12	17.65%	-10	2	4.83
169	76	44.97%	-14	-13	-3.66
285	129	45.26%	-14	-4	0.78

※在園児童は在園する保育施設の所在地、待機児童は第一希望で入園した保育施設の所在地でカウントする。

※管外の保育施設利用者は、利用者の居住する地域でカウントする。

3 ブロック — 興野・本木地域

(1) 待機児童

平成31年4月1日現在の待機児童は、14人(0・1歳児)となり、前年度に比べて2人の減でした。申請事由別では、フルタイム就労世帯は3人(0・1歳児)で1人の減となりました。

(2) 就学前人口

平成31年4月1日現在の就学前人口は、1,814人で前年度に比べて51人の減でした。年齢別では0歳児が29人減と大きく減少しています。

(3) 保育需要

平成31年4月1日現在の保育需要数は、899人で前年度に比べて27人増加しました。保育需要率は49.56%で前年度に比べて2.80ポイントの増となっています。新規に認可保育所を開設した3-(3)地区では施設利用が進んだことにより、保育需要数が大きく増加しています。

◆地区別待機児童数（年齢別）

◆地区別待機児童数（年齢別）				平成30年4月1日現在								平成31年4月1日現在								待機児童数
				待機児童数（年齢別）						合計	待機児童数（年齢別）						合計	前年比較		
				施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳		5歳	施設数	0歳	1歳	2歳	3歳			4歳	5歳
3 ブロック	興野・本木 地域	1	西新井栄町3、西新井本町1.3.4.5 （江北バス通り南側）	7	2	1	1	1		5	6		1				1	-4		
		2	興野1、本木1.2、本木東町、 本木南町（本木新道東側）	7		2				2	7						0	-2		
		3	扇1.3、興野2、本木北町、 本木西町（本木新道西側）	6	3	2	2			7	8		9				9	2		
		4	西新井本町2 （江北バス通り北側）	1	2					2	1	2	2				4	2		
	小 計			21	7	5	3	1	0	0	16	22	2	12	0	0	0	0	-2	

【フルタイム就労世帯】

【フルタイム就労世帯】				平成30年4月1日現在									平成31年4月1日現在									待機児童数
				地 域		待機児童数（年齢別）						合計	待機児童数（年齢別）						合計	前年比較		
						施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳		5歳	施設数	0歳	1歳	2歳	3歳			4歳	5歳
3 ブロック	興野・本木 地域	1	西新井栄町3、西新井本町1.3.4.5 （江北バス通り南側）	7							0	6						0	0			
		2	興野1、本木1.2、本木東町、 本木南町（本木新道東側）	7							0	7						0	0			
		3	扇1.3、興野2、本木北町、 本木西町（本木新道西側）	6	1	1					2	8		1				1	-1			
		4	西新井本町2 （江北バス通り北側）	1	2						2	1	1	1				2	0			
	小 計			21	3	1	0	0	0	0	4	22	1	2	0	0	0	0	3	-1		

※待機児童数は、希望した保育施設の地域で集計

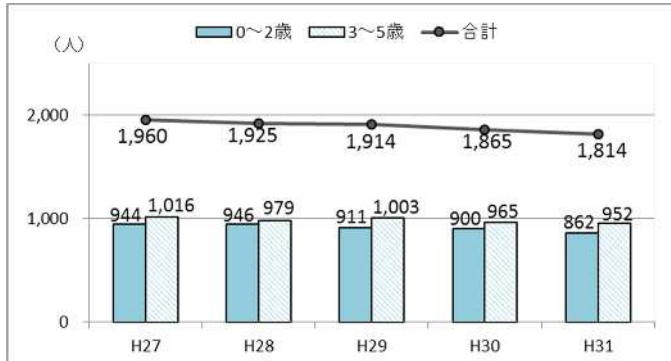
※フルタイム就労世帯：月20日以上、1日8時間以上（休憩時間含む）の就労を常態（外勤・自宅内）

◆ブロック内の保育施設数

種別	施設数	施設定員			
		0歳	1～2歳	3～5歳	合計
認可保育所(公立)	2	20	71	133	224
認可保育所(公設民営)	1	0	40	69	109
認可保育所(私立)	6	42	182	335	559
認定こども園(公立)	0	0	0	0	0
認定こども園(私立)	1	0	6	24	30
小規模保育	0	0	0	0	0

種別	施設数	施設定員			
		0歳	1～2歳	3～5歳	合計
家庭の保育	11	4	34	0	38
区認定家庭の保育	1	0	3	0	3
公設民営認可外	0	0	0	0	0
認証保育所(A型)	1	8	24	8	40
認証保育所(B型)	1	5	10	0	15
合 計	24	79	370	569	1,018

◆人口の推移(興野・本木地域)



◆申請事由別待機児童数

申請事由	平成30年4月		平成31年4月	
就労中(フルタイム)	4人	27.5%	3人	21.4%
就労中(パート)	4人	27.5%	4人	28.6%
求職中	7人	40.0%	6人	42.9%
その他	1人	5.0%	1人	7.1%
合計	16人	100.0%	14人	100.0%

◆保育需要

3ブロック		平成30年4月1日現在		
		就学前人口	保育需要数	保育需要率
興野・本木地域	0～5歳児	1,865	872	46.76%
	0歳児	296	77	26.01%
	1～2歳児	604	325	53.81%
	3～5歳児	965	470	48.70%

平成31年4月1日現在			前年比		
就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率
1,814	899	49.56%	-51	27	2.80
267	63	23.60%	-29	-14	-2.42
595	347	58.32%	-9	22	4.51
952	489	51.37%	-13	19	2.66

[各地区]		平成30年4月1日現在		
3- (1)		就学前人口	保育需要数	保育需要率
西新井栄町3、 西新井本町1.3.4.5 (江北バス通り南側)	0～5歳児	487	195	40.04%
	0歳児	77	8	10.39%
	1～2歳児	154	59	38.31%
	3～5歳児	256	128	50.00%

平成31年4月1日現在			前年比		
就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率
457	182	39.82%	-30	-13	-22.60
59	6	10.17%	-18	-2	-0.22
152	57	37.50%	-2	-2	-27.44
246	119	48.37%	-10	-9	-28.19

3- (2)		就学前人口	保育需要数	保育需要率
興野1、本木1.2、 本木東町、本木南町 (本木新道東側)	0～5歳児	411	239	58.15%
	0歳児	62	26	41.94%
	1～2歳児	141	95	67.38%
	3～5歳児	208	118	56.73%

就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率
409	219	53.55%	-2	-20	-4.61
58	16	27.59%	-4	-10	-14.35
128	88	68.75%	-13	-7	1.37
223	115	51.57%	15	-3	-5.16

3- (3)		就学前人口	保育需要数	保育需要率
扇1.3、興野2、 本木北町、本木西町 (高野駅、扇大橋駅)	0～5歳児	773	297	38.42%
	0歳児	127	29	22.83%
	1～2歳児	242	123	50.83%
	3～5歳児	404	145	35.89%

就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率
755	348	46.09%	-18	51	21.77
128	27	21.09%	1	-2	-1.74
247	152	61.54%	5	29	27.65
380	169	44.47%	-24	24	25.41

3- (4)		就学前人口	保育需要数	保育需要率
西新井本町2 (江北バス通り北側) 江北駅周辺	0～5歳児	194	141	72.68%
	0歳児	30	14	46.67%
	1～2歳児	67	48	71.64%
	3～5歳児	97	79	81.44%

就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率
193	150	77.72%	-1	9	5.04
22	14	63.64%	-8	0	16.97
68	50	73.53%	1	2	1.89
103	86	83.50%	6	7	2.05

※在園児童は在園する保育施設の所在地、待機児童は第一希望で入園した保育施設の所在地でカウントする。

※管外の保育施設利用者は、利用者の居住する地域でカウントする。

4 ブロック — 梅田地域

(1) 待機児童

平成31年4月1日現在の待機児童は、11人（0～2歳児）で前年度に比べて3人の減でした。申請事由別では、フルタイム就労世帯が9人で4人増加しました。

(2) 就学前人口

平成31年4月1日現在の就学前人口は、2,606人と前年度に比べて144人減少しました。平成20年前後に完成した大規模マンションにおいて年齢移行が進んでいることから、今後も就学前人口は減少すると見込まれます。

(3) 保育需要

平成31年4月1日現在の保育需要数は、1,248人で前年度に比べて44人の増、保育需要率は47.89%で、前年度に比べて4.11ポイントの増と大きく上昇しています。地区別に見ると、新規に認可保育所を開設した4-（1）地区では、施設利用が進んだことにより2年連続で保育需要数が50人以上増加しています。

◆地区別待機児童数（年齢別）					平成30年4月1日現在								平成31年4月1日現在								待機児童数
			地 域	待機児童数（年齢別）							合計	待機児童数（年齢別）							合計	前年比較	
				施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳		施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳			
4 ブロック	梅田地域	1	梅島1.2.3 （東武伊勢崎線北側）	8	2	1						3	9	1	2	1				4	1
		2	梅田1.2.3.4.5.6.7	7	1	3						4	7							0	-4
		3	梅田8、西新井栄町1.2	5	2	3						5	5	4	3					7	2
		4	関原1.2.3	5		1	1					2	4							0	-2
				小 計	25	5	8	1	0	0	0	14	25	5	5	1	0	0	0	11	-3

【フルタイム就労世帯】				平成30年4月1日現在									平成31年4月1日現在									待機児童数
				地 域		待機児童数（年齢別）							合計	待機児童数（年齢別）							合計	前年比較
						施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳		施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳		
4 ブロック	梅田地域	1	梅島1.2.3 （東武伊勢崎線北側）	8								0	9		2					2	2	
		2	梅田1.2.3.4.5.6.7	7		2						2	7							0	-2	
		3	梅田8、西新井栄町1.2	5		3						3	5	4	3					7	4	
		4	関原1.2.3	5								0	4							0	0	
	小 計			25	0	5	0	0	0	0	0	5	25	4	5	0	0	0	0	9	4	

※待機児童数は、希望した保育施設の地域で集計

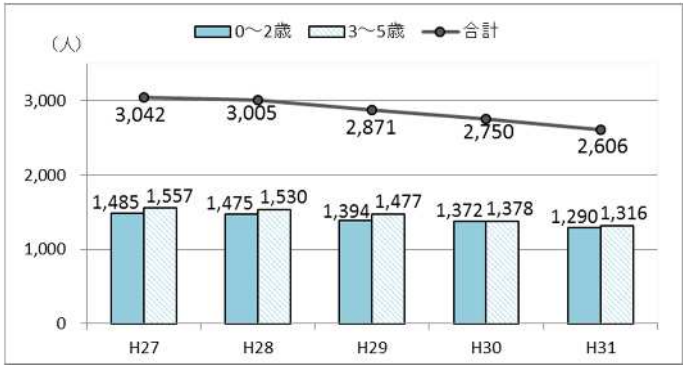
※フルタイム就労世帯：月20日以上、1日8時間以上（休憩時間含む）の就労を常態（外勤・自宅内）

◆ブロック内の保育施設数

種別	施設数	施設定員			
		0歳	1～2歳	3～5歳	合計
認可保育所(公立)	1	0	38	69	107
認可保育所(公設民営)	0	0	0	0	0
認可保育所(私立)	11	81	313	665	1,059
認定こども園(公立)	0	0	0	0	0
認定こども園(私立)	0	0	0	0	0
小規模保育	1	5	12	0	17

種別	施設数	施設定員			
		0歳	1～2歳	3～5歳	合計
家庭的保育	10	6	31	0	37
区認定家庭的保育	1	0	3	0	3
公設民営認可外	0	0	0	0	0
認証保育所(A型)	3	19	57	7	83
認証保育所(B型)	2	13	33	0	46
合計	29	124	487	741	1,352

◆人口の推移(梅田地域)



◆申請事由別待機児童数

申請事由	平成30年4月		平成31年4月	
就労中(フルタイム)	5人	29.2%	9人	81.8%
就労中(パート)	5人	29.2%	2人	18.2%
求職中	4人	37.5%	0人	0.0%
その他	0人	4.1%	0人	0.0%
合計	14人	100.0%	11人	100.0%

◆保育需要

4ブロック		平成30年4月1日現在		
		就学前人口	保育需要数	保育需要率
梅田地域	0～5歳児	2,750	1,204	43.78%
	0歳児	445	120	26.97%
	1～2歳児	927	472	50.92%
	3～5歳児	1,378	612	44.41%

4- (1)		平成30年4月1日現在		
		就学前人口	保育需要数	保育需要率
梅島1.2.3 (東武伊勢崎線北側)	0～5歳児	537	295	54.93%
	0歳児	105	29	27.62%
	1～2歳児	173	111	64.16%
	3～5歳児	259	155	59.85%

4- (2)		平成30年4月1日現在		
		就学前人口	保育需要数	保育需要率
梅田1～7	0～5歳児	862	378	43.85%
	0歳児	129	27	20.93%
	1～2歳児	295	151	51.19%
	3～5歳児	438	200	45.66%

4- (3)		平成30年4月1日現在		
		就学前人口	保育需要数	保育需要率
梅田8、西新井栄町1.2	0～5歳児	877	383	43.67%
	0歳児	133	46	34.59%
	1～2歳児	291	155	53.26%
	3～5歳児	453	182	40.18%

4- (4)		平成30年4月1日現在		
		就学前人口	保育需要数	保育需要率
関原1.2.3	0～5歳児	474	148	31.22%
	0歳児	78	18	23.08%
	1～2歳児	168	55	32.74%
	3～5歳児	228	75	32.89%

平成31年4月1日現在		前年比		
		就学前人口	保育需要数	保育需要率
平成31年4月1日現在		2,606	1,248	47.89%
前年比		-144	44	4.11
平成31年4月1日現在		416	121	29.09%
前年比		-29	1	2.12
平成31年4月1日現在		874	479	54.81%
前年比		-53	7	3.89
平成31年4月1日現在		1,316	648	49.24%
前年比		-62	36	4.83

平成31年4月1日現在		前年比		
		就学前人口	保育需要数	保育需要率
平成31年4月1日現在		522	346	66.28%
前年比		-15	51	11.35
平成31年4月1日現在		101	34	33.66%
前年比		-4	5	6.04
平成31年4月1日現在		180	132	73.33%
前年比		7	21	9.17
平成31年4月1日現在		241	180	74.69%
前年比		-18	25	14.84

平成31年4月1日現在		前年比		
		就学前人口	保育需要数	保育需要率
平成31年4月1日現在		826	357	43.22%
前年比		-36	-21	-0.63
平成31年4月1日現在		126	25	19.84%
前年比		-3	-2	-1.09
平成31年4月1日現在		270	134	49.63%
前年比		-25	-17	-1.56
平成31年4月1日現在		430	198	46.05%
前年比		-8	-2	0.38

平成31年4月1日現在		前年比		
		就学前人口	保育需要数	保育需要率
平成31年4月1日現在		782	396	50.64%
前年比		-95	13	6.97
平成31年4月1日現在		104	51	49.04%
前年比		-29	5	14.45
平成31年4月1日現在		270	157	58.15%
前年比		-21	2	4.88
平成31年4月1日現在		408	188	46.08%
前年比		-45	6	5.90

平成31年4月1日現在		前年比		
		就学前人口	保育需要数	保育需要率
平成31年4月1日現在		476	149	31.30%
前年比		2	1	0.08
平成31年4月1日現在		85	11	12.94%
前年比		7	-7	-10.14
平成31年4月1日現在		154	56	36.36%
前年比		-14	1	3.63
平成31年4月1日現在		237	82	34.60%
前年比		9	7	1.70

※在園児童は在園する保育施設の所在地、待機児童は第一希望で入園した保育施設の所在地でカウントする。

※管外の保育施設利用者は、利用者の居住する地域でカウントする。

5 ブロック — 中央本町地域

(1) 待機児童

平成31年4月1日現在の待機児童は、4人（1歳児）で前年度に比べて5人の減でした。申請事由別では、フルタイム就労世帯が3人で1人増となりました。

(2) 就学前人口

平成31年4月1日現在の就学前人口は2,382人で、前年度に比べて56人減少しています。年齢別では、0歳児人口が増加していますが、全体としては横ばいで推移しています。

(3) 保育需要

平成31年4月1日現在の保育需要数は、前年度に比べて8人増の1,097人となりました。保育需要率は46.05%で1.39ポイントの増となりました。地区別に見ると、平成30年4月に認可保育所と東京都認証保育所各1園を開設した5-(3)地区では、施設利用が進んだことにより保育需要数が増加しています。

◆地区別待機児童数（年齢別）

◆地区別待機児童数（年齢別）				平成30年4月1日現在									待機児童数
				待機児童数（年齢別）							合計		前年比較
				施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳			
5 ブロック	中央本町 地域	1	青井1.2.3.4.5.6	8	2	1						3	-1
		2	弘道1.2、西綾瀬1.2.3.4	6	2		1					3	-2
		3	中央本町1.2.3.4.5	6		1						1	0
		4	足立1.2.3.4	6			2					2	-2
				小 計	26	4	2	3	0	0	0	9	-5

平成31年4月1日現在											待機児童数	
待機児童数（年齢別）										合計		前年比較
施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳						
	9		2							2		
	6		1							1		
	6		1							1		
	5									0		
	26	0	4	0	0	0	0			4		

【フルタイム就労世帯】

【フルタイム就労世帯】			平成30年4月1日現在								待機児童数
地 域			待機児童数（年齢別）						合計	前年比較	
			施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳			5歳
5 ブロック	中央本町 地域	1 青井1.2.3.4.5.6	8							0	1
		2 弘道1.2、西綾瀬1.2.3.4	6	1		1				2	-1
		3 中央本町1.2.3.4.5	6							0	1
		4 足立1.2.3.4	6							0	0
	小 計		26	1	0	1	0	0	0	2	1

平成31年4月1日現在										待機児童数
待機児童数（年齢別）									合計	前年比較
施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳				
9		1						1	1	
6		1						1	-1	
6		1						1	1	
5								0	0	
26	0	3	0	0	0	0		3	1	

※待機児童数は、希望した保育施設の地域で集計

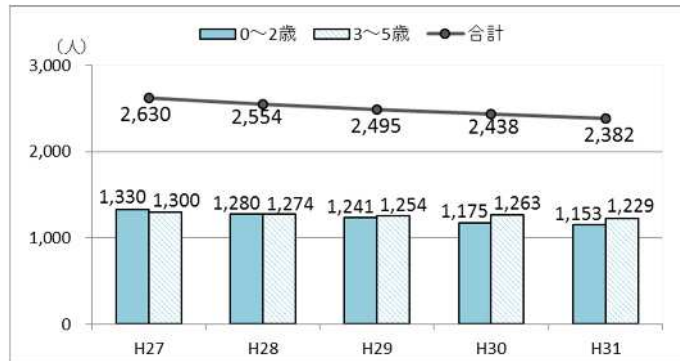
※フルタイム就労世帯：月20日以上、1日8時間以上（休憩時間含む）の就労を常態（外勤・自宅内）

◆ブロック内の保育施設数

種別	施設数	施設定員			
		0歳	1～2歳	3～5歳	合計
認可保育所(公立)	1	9	33	74	116
認可保育所(公設民営)	3	29	106	202	337
認可保育所(私立)	6	37	166	331	534
認定こども園(公立)	0	0	0	0	0
認定こども園(私立)	0	0	0	0	0
小規模保育	3	15	38	0	53

種別	施設数	施設定員			
		0歳	1～2歳	3～5歳	合計
家庭的保育	12	3	38	0	41
区認定家庭的保育	0	0	0	0	0
公設民営認可外	1	6	22	0	28
認証保育所(A型)	2	16	44	10	70
認証保育所(B型)	0	0	0	0	0
合 計	28	115	447	617	1,179

◆人口の推移(中央本町地域)



◆申請事由別待機児童数

申請事由	平成30年4月		平成31年4月	
就労中(フルタイム)	2人	42.9%	3人	75.0%
就労中(パート)	6人	7.1%	1人	25.0%
求職中	0人	35.7%	0人	0.0%
その他	1人	14.3%	0人	0.0%
合計	9人	100.0%	4人	100.0%

◆保育需要

5ブロック		平成30年4月1日現在		
		就学前人口	保育需要数	保育需要率
中央本町地域	0～5歳児	2,438	1,089	44.67%
	0歳児	379	113	29.82%
	1～2歳児	796	420	52.76%
	3～5歳児	1,263	556	44.02%

平成31年4月1日現在			前年比		
就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率
2,382	1,097	46.05%	-56	8	1.39
393	98	24.94%	14	-15	-4.88
760	419	55.13%	-36	-1	2.37
1,229	580	47.19%	-34	24	3.17

[各地区]		平成30年4月1日現在		
5- (1)		就学前人口	保育需要数	保育需要率
青井1～6	0～5歳児	708	213	30.08%
	0歳児	114	27	23.68%
	1～2歳児	242	87	35.95%
	3～5歳児	352	99	28.13%

平成31年4月1日現在			前年比		
就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率
684	207	30.26%	-24	-6	0.18
102	20	19.61%	-12	-7	-4.08
232	91	39.22%	-10	4	3.27
350	96	27.43%	-2	-3	-0.70

5- (2)		就学前人口	保育需要数	保育需要率
弘道1.2、 西綾瀬1～4	0～5歳児	648	283	43.67%
	0歳児	108	28	25.93%
	1～2歳児	229	101	44.10%
	3～5歳児	311	154	49.52%

就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率
662	285	43.05%	14	2	-0.62
123	26	21.14%	15	-2	-4.79
226	101	44.69%	-3	0	0.59
313	158	50.48%	2	4	0.96

5- (3)		就学前人口	保育需要数	保育需要率
中央本町1～5	0～5歳児	617	282	45.71%
	0歳児	89	31	34.83%
	1～2歳児	179	110	61.45%
	3～5歳児	349	141	40.40%

就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率
604	307	50.83%	-13	25	5.12
95	27	28.42%	6	-4	-2.69
178	117	65.73%	-1	7	20.80
331	163	49.24%	-18	22	8.84

5- (4)		就学前人口	保育需要数	保育需要率
足立1～4	0～5歳児	465	311	66.88%
	0歳児	68	27	39.71%
	1～2歳児	146	122	83.56%
	3～5歳児	251	162	64.54%

就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率
432	298	68.98%	-33	-13	2.10
73	25	34.25%	5	-2	-5.46
124	110	88.71%	-22	-12	5.15
235	163	69.36%	-16	1	4.82

※在園児童は在園する保育施設の所在地、待機児童は第一希望で入園した保育施設の所在地でカウントする。

※管外の保育施設利用者は、利用者の居住する地域でカウントする。

6 ブロック — 綾瀬地域

(1) 待機児童

平成31年4月1日現在の待機児童は、11人（0～2歳児）で前年度に比べて15人の減でした。申請事由別では、フルタイム就労世帯が4人で3人減となりました。

(2) 就学前人口

平成31年4月1日現在の就学前人口は、3,567人で前年度に比べて15人の増でした。北綾瀬駅の始発運行が開始され、駅周辺に複数の大規模マンション開発があることから、今後も就学前人口の増加が予想されます。

(3) 保育需要

平成31年4月1日現在の保育需要数は、1,838人で前年度に比べて56人の増、保育需要率は、13ブロック中で最も高い51.53%であり、前年度に比べて1.36ポイントの増でした。隣接する佐野地域から239人の保育需要が流入しており、この地域の保育需要を押し上げる一因となっています（P.74 参照）。今後のマンション開発により、さらなる保育需要の増加が見込まれます。

◆地区別待機児童数（年齢別）				平成30年4月1日現在								平成31年4月1日現在								待機児童数
				待機児童数（年齢別）								待機児童数（年齢別）								前年比較
地 域				施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計	施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計	
6 ブロック	綾瀬地域	1	綾瀬1.2.3.4.5.6.7、加平1	12	2		4				6	14		4					4	-2
		2	東綾瀬1.2.3、谷中1.2	12	1	5	7				13	12		2					2	-11
		3	東和1.2.3.4.5、中川4（環七西側）	8	1	1	2				4	8	2	1					3	-1
		4	中川1.2.3.4.5（環七東側）	5	1	2					3	5	1		1				2	-1
	小 計			37	5	8	13	0	0	0	26	39	3	7	1	0	0	0	11	-15

【フルタイム就労世帯】				平成30年4月1日現在								平成31年4月1日現在								待機児童数
				待機児童数（年齢別）								待機児童数（年齢別）								前年比較
地 域				施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計	施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計	
6 ブロック	綾瀬地域	1	綾瀬1.2.3.4.5.6.7、加平1	12	1						1	14		1					1	0
		2	東綾瀬1.2.3、谷中1.2	12		2	2				4	12		2					2	-2
		3	東和1.2.3.4.5、中川4（環七西側）	8	1						1	8	1						1	0
		4	中川1.2.3.4.5（環七東側）	5		1					1	5							0	-1
	小 計			37	2	3	2	0	0	0	7	39	1	3	0	0	0	0	4	-3

※待機児童数は、希望した保育施設の地域で集計

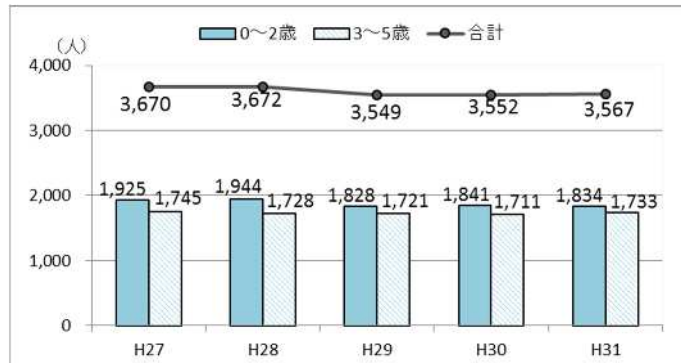
※フルタイム就労世帯：月20日以上、1日8時間以上（休憩時間含む）の就労を常態（外勤・自宅内）

◆ブロック内の保育施設数

種別	施設数	施設定員			
		0歳	1～2歳	3～5歳	合計
認可保育所(公立)	2	27	87	149	263
認可保育所(公設民営)	0	0	0	0	0
認可保育所(私立)	18	124	505	969	1,598
認定こども園(公立)	0	0	0	0	0
認定こども園(私立)	0	0	0	0	0
小規模保育	4	22	51	0	73

種別	施設数	施設定員			
		0歳	1～2歳	3～5歳	合計
家庭的保育	15	8	47	0	55
区認定家庭的保育	0	0	0	0	0
公設民営認可外	0	0	0	0	0
認証保育所(A型)	3	18	50	36	104
認証保育所(B型)	1	9	20	0	29
合 計	43	208	760	1,154	2,122

◆人口の推移(綾瀬地域)



◆申請事由別待機児童数

申請事由	平成30年4月		平成31年4月	
就労中(フルタイム)	7人	42.6%	4人	36.4%
就労中(パート)	5人	23.0%	5人	45.4%
求職中	13人	27.8%	2人	18.2%
その他	1人	6.6%	0人	0.0%
合計	26人	100.0%	11人	100.0%

◆保育需要

		平成30年4月1日現在		
6ブロック	年齢区分	就学前人口	保育需要数	保育需要率
綾瀬地域	0～5歳児	3,552	1,782	50.17%
	0歳児	654	177	27.06%
	1～2歳児	1,187	696	58.64%
	3～5歳児	1,711	909	53.13%

平成31年4月1日現在			前年比		
就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率
3,567	1,838	51.53%	15	56	1.36
627	183	29.19%	-27	6	2.12
1,207	711	58.91%	20	15	0.27
1,733	944	54.47%	22	35	1.35

[各地区]		平成30年4月1日現在		
6- (1)	年齢区分	就学前人口	保育需要数	保育需要率
綾瀬1～7、加平1	0～5歳児	1,202	256	21.30%
	0歳児	257	43	16.73%
	1～2歳児	393	151	38.42%
	3～5歳児	552	62	11.23%

平成31年4月1日現在			前年比		
就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率
1,220	317	25.98%	18	61	4.69
215	52	24.19%	-42	9	7.45
446	169	37.89%	53	18	-0.53
559	96	17.17%	7	34	5.94

6- (2)	年齢区分	就学前人口	保育需要数	保育需要率
東綾瀬1.2.3、谷中1.2	0～5歳児	942	979	103.93%
	0歳児	181	84	46.41%
	1～2歳児	321	347	108.10%
	3～5歳児	440	548	124.55%

就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率
930	969	104.19%	-12	-10	0.27
160	77	48.13%	-21	-7	1.72
313	342	109.27%	-8	-5	1.17
457	550	120.35%	17	2	-4.20

6- (3)	年齢区分	就学前人口	保育需要数	保育需要率
東和1～5、中川4(一部)環七西側	0～5歳児	815	373	45.77%
	0歳児	123	40	32.52%
	1～2歳児	273	135	49.45%
	3～5歳児	419	198	47.26%

就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率
806	382	47.39%	-9	9	1.63
138	38	27.54%	15	-2	-4.98
242	142	58.68%	-31	7	9.23
426	202	47.42%	7	4	0.16

6- (4)	年齢区分	就学前人口	保育需要数	保育需要率
中川1～5(環七東側)	0～5歳児	593	174	29.34%
	0歳児	93	10	10.75%
	1～2歳児	200	63	31.50%
	3～5歳児	300	101	33.67%

就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率
611	170	27.82%	18	-4	-1.52
114	16	14.04%	21	6	3.28
206	58	28.16%	6	-5	-3.34
291	96	32.99%	-9	-5	-0.68

※在園児童は在園する保育施設の所在地、待機児童は第一希望で入園した保育施設の所在地でカウントする。

※管外の保育施設利用者は、利用者の居住する地域でカウントする。

7 ブロック — 佐野地域

(1) 待機児童

平成 31 年 4 月 1 日現在の待機児童は、11 人（10 人が 0～2 歳児）で前年度に比べて 3 人の減でした。申請事由別では、フルタイム就労世帯が 1 人減少し、解消しました。

(2) 就学前人口

平成 31 年 4 月 1 日現在の就学前人口は、2,438 人で前年度に比べて 5 人の増でした。区画整理のあった 7- (2) 地区では前年比 48 人増となっています。

(3) 保育需要

平成 31 年 4 月 1 日現在の保育需要数は、812 人で保育需要率は 33.31%でした。平成 31 年 4 月にブロック内に認可保育所を 3 園開設したことから、ブロック内の施設利用が進み保育需要数は 108 人増、保育需要率は 4.37 ポイントの増と、ともに急激に上昇しています。

これまで隣接する 6 ブロック(綾瀬地域)の施設利用が多い地域でしたが、今後もブロック内の施設整備に伴い保育需要数が増加する見込みです。

◆地区別待機児童数（年齢別）

◆地区別待機児童数（年齢別）				平成30年4月1日現在								平成31年4月1日現在								待機児童数
			地 域	待機児童数（年齢別）						合計	待機児童数（年齢別）						合計	前年比較		
				施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳		5歳	施設数	0歳	1歳	2歳	3歳			4歳	5歳
7 ブロック	佐野地域	1	大谷田1.2.3.4.5、谷中3.4.5	7	1	3	4	1			9	8	3	3	1			7	-2	
		2	佐野1.2、辰沼1.2、六木1.2	4		1	1				2	4		1				1	-1	
		3	神明1.2.3、六木3.4	2		2	1				3	2						0	-3	
		4	加平2.3、北加平町、神明南1.2	-	-	-	-	-	-	-	0	2	1	1			1		3	3
	小 計			13	1	6	6	1	0	0	14	16	4	5	1	0	1	0	11	-3

【フルタイム就労世帯】

【フルタイム就労世帯】			平成30年4月1日現在								平成31年4月1日現在								待機児童数	
			地 域		待機児童数（年齢別）						合計	待機児童数（年齢別）							合計	前年比較
					施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳		5歳	施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳		
7 ブロック	佐野地域	1	大谷田1.2.3.4.5、谷中3.4.5	7		1										0		-1		
		2	佐野1.2、辰沼1.2、六木1.2	4													0	0		
		3	神明1.2.3、六木3.4	2													0	0		
		4	加平2.3、北加平町、神明南1.2	-	-	-	-	-	-	-							0	0		
	小 計			13	0	1	0	0	0	0	0	1	16	0	0	0	0	0	0	-1

※待機児童数は、希望した保育施設の地域で集計

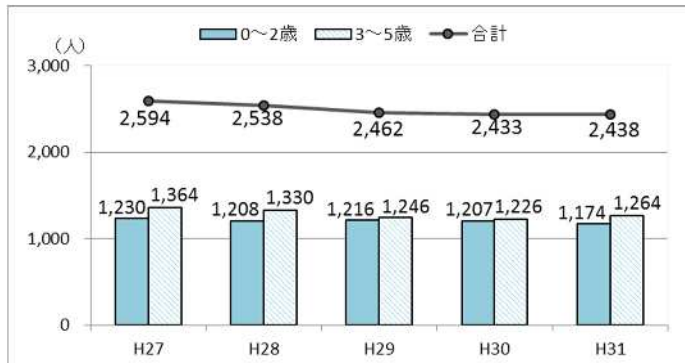
※フルタイム就労世帯：月20日以上、1日8時間以上（休憩時間含む）の就労を常態（外勤・自宅内）

◆ブロック内の保育施設数

種別	施設数	施設定員			
		0歳	1～2歳	3～5歳	合計
認可保育所(公立)	3	10	102	223	335
認可保育所(公設民営)	0	0	0	0	0
認可保育所(私立)	5	43	130	259	432
認定こども園(公立)	1	0	27	49	76
認定こども園(私立)	0	0	0	0	0
小規模保育	1	5	10	0	15

種別	施設数	施設定員			
		0歳	1～2歳	3～5歳	合計
家庭の保育	6	6	17	0	23
区認定家庭の保育	0	0	0	0	0
公設民営認可外	0	0	0	0	0
認証保育所(A型)	1	4	19	17	40
認証保育所(B型)	1	9	18	0	27
合 計	18	77	323	548	948

◆人口の推移(佐野地域)



◆申請事由別待機児童数

申請事由	平成30年4月		平成31年4月	
就労中(フルタイム)	1人	4.0%	0人	0.0%
就労中(パート)	6人	64.0%	4人	36.4%
求職中	6人	24.0%	7人	63.6%
その他	1人	8.0%	0人	0.0%
合計	14人	100.0%	11人	100.0%

◆保育需要

		平成30年4月1日現在		
7ブロック	年齢区分	就学前人口	保育需要数	保育需要率
佐野地域	0～5歳児	2,433	704	28.94%
	0歳児	377	43	11.41%
	1～2歳児	830	261	31.45%
	3～5歳児	1,226	400	32.63%

平成31年4月1日現在			前年比		
就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率
2,438	812	33.31%	5	108	4.37
366	75	20.49%	-11	32	9.09
808	306	37.87%	-22	45	6.43
1,264	431	34.10%	38	31	1.47

[各地区]		平成30年4月1日現在		
7-(1)	年齢区分	就学前人口	保育需要数	保育需要率
大谷田1～5、 谷中3.4.5	0～5歳児	920	371	40.33%
	0歳児	140	26	18.57%
	1～2歳児	325	134	41.23%
	3～5歳児	455	211	46.37%

平成31年4月1日現在			前年比		
就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率
886	394	44.47%	-34	23	4.14
134	38	28.36%	-6	12	9.79
297	142	47.81%	-28	8	6.58
455	214	47.03%	0	3	0.66

7-(2)	年齢区分	就学前人口	保育需要数	保育需要率
佐野1.2、辰沼1.2、 六木1.2	0～5歳児	583	227	38.94%
	0歳児	93	9	9.68%
	1～2歳児	196	88	44.90%
	3～5歳児	294	130	44.22%

就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率
631	231	36.61%	48	4	-2.33
96	8	8.33%	3	-1	-1.34
213	83	38.97%	17	-5	-5.93
322	140	43.48%	28	10	-0.74

7-(3)	年齢区分	就学前人口	保育需要数	保育需要率
神明1.2.3、六木3.4、 (花畑川北側)	0～5歳児	454	100	22.03%
	0歳児	60	7	11.67%
	1～2歳児	143	36	25.17%
	3～5歳児	251	57	22.71%

就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率
456	101	22.15%	2	1	0.12
65	9	13.85%	5	2	2.18
132	30	22.73%	-11	-6	-2.45
259	62	23.94%	8	5	1.23

7-(4)	年齢区分	就学前人口	保育需要数	保育需要率
加平2.3、北加平町、 神明南1.2	0～5歳児	476	6	1.26%
	0歳児	84	1	1.19%
	1～2歳児	166	3	1.81%
	3～5歳児	226	2	0.88%

就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率
465	86	18.49%	-11	80	17.23
71	20	28.17%	-13	19	26.98
166	51	30.72%	0	48	28.92
228	15	6.58%	2	13	5.69

※在園児童は在園する保育施設の所在地、待機児童は第一希望で入園した保育施設の所在地でカウントする。

※管外の保育施設利用者は、利用者の居住する地域でカウントする。

8 ブロック — 保塚・六町地域

(1) 待機児童

平成 31 年 4 月 1 日現在の待機児童は、5 人（1 歳児）で前年度に比べて 7 人の減でした。申請事由別では、フルタイム就労世帯が 3 人減の 2 人となりました。

(2) 就学前人口

平成 31 年 4 月 1 日現在の就学前人口は 2,385 人で前年度に比べて 74 人の減となりました。六町の広い地域で区画整理に伴う移転が実施されていることから、今後、人口は再び増加に転じる見込みです。

(3) 保育需要

平成 31 年 4 月 1 日現在の保育需要数は、1,007 人で前年度に比べて 52 人の増、保育需要率は 42.22%で前年度に比べ 3.39 ポイント増と大きな伸びを示しました。地区別に見ると、近年、認可保育所の新設等が急速に進んだ 8- (1) 地区で 3～5 歳児の施設利用が進んだことにより、保育需要数が大幅に増加しています。

◆地区別待機児童数（年齢別）			地 域	平成30年4月1日現在								平成31年4月1日現在								待機児童数
				待機児童数（年齢別）							合計	待機児童数（年齢別）							合計	前年比較
				施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳		施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳		
8 ブロック	保塚・六町 地域	1	六町1.2.3.4、一ツ家4、 西加平1.2、南花畑1.2.3	12	5	4					9	12		2				2	-7	
		2	一ツ家2.3、保塚町、東保木間1.2	10		1	1				2	10		2				2	0	
		3	平野1.2.3、一ツ家1、東六月町、 保木間1.2	7		1					1	7		1				1	0	
	小 計			29	5	6	1	0	0	0	12	29	0	5	0	0	0	0	5	-7

【フルタイム就労世帯】				平成30年4月1日現在									平成31年4月1日現在									待機児童数	
				待機児童数（年齢別）							合計	待機児童数（年齢別）							合計	前年比較			
				施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳		施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳					
8 ブロック	保塚・六町 地域	1	六町1.2.3.4、一ツ家4、 西加平1.2、南花畑1.2.3	12	2	1							3	12		2						2	-1
		2	一ツ家2.3、保塚町、東保木間1.2	10		1	1							2	10							0	-2
		3	平野1.2.3、一ツ家1、東六月町、 保木間1.2	7										0	7							0	0
	小 計			29	2	2	1	0	0	0			5	29	0	2	0	0	0	0		2	-3

※待機児童数は、希望した保育施設の地域で集計

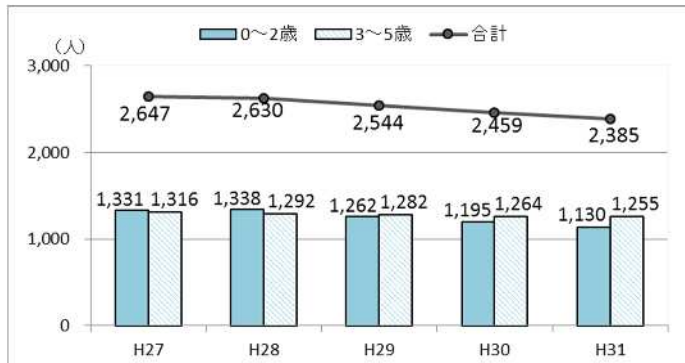
※フルタイム就労世帯：月20日以上、1日8時間以上（休憩時間含む）の就労を常態（外勤・自宅内）

◆ブロック内の保育施設数

種別	施設数	施設定員			
		0歳	1～2歳	3～5歳	合計
認可保育所(公立)	2	0	56	115	171
認可保育所(公設民営)	1	11	34	57	102
認可保育所(私立)	9	62	227	447	736
認定こども園(公立)	0	0	0	0	0
認定こども園(私立)	0	0	0	0	0
小規模保育	2	8	30	0	38

種別	施設数	施設定員			
		0歳	1～2歳	3～5歳	合計
家庭の保育	13	10	35	0	45
区認定家庭の保育	2	1	3	0	4
公設民営認可外	0	0	0	0	0
認証保育所(A型)	1	6	21	0	27
認証保育所(B型)	0	0	0	0	0
合 計	30	98	406	619	1,123

◆人口の推移(保塚・六町地域)



◆申請事由別待機児童数

申請事由	平成30年4月		平成31年4月	
就労中(フルタイム)	5人	0.0%	2人	40.0%
就労中(パート)	2人	14.3%	3人	60.0%
求職中	4人	64.3%	0人	0.0%
その他	1人	21.4%	0人	0.0%
合計	12人	100.0%	5人	100.0%

◆保育需要

8ブロック		平成30年4月1日現在		
		就学前人口	保育需要数	保育需要率
保塚・六町地域	0～5歳児	2,459	955	38.84%
	0歳児	393	101	25.70%
	1～2歳児	802	381	47.51%
	3～5歳児	1,264	473	37.42%

平成31年4月1日現在			前年比		
就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率
2,385	1,007	42.22%	-74	52	3.39
367	83	22.62%	-26	-18	-3.08
763	393	51.51%	-39	12	4.00
1,255	531	42.31%	-9	58	4.89

[各地区]		平成30年4月1日現在		
8- (1)	年齢区分	就学前人口	保育需要数	保育需要率
	0～5歳児	930	497	53.44%
六町1～4、一ツ家4、 西加平1.2、南花畑1.2.3 (車検場通り東側)	0歳児	166	77	46.39%
	1～2歳児	330	217	65.76%
	3～5歳児	434	203	46.77%

平成31年4月1日現在			前年比		
就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率
925	555	60.00%	-5	58	6.56
166	64	38.55%	0	-13	-7.83
299	235	78.60%	-31	18	12.84
460	256	55.65%	26	53	8.88

8- (2)	年齢区分	就学前人口	保育 需要数	保育 需要率
一ツ家2.3、保塚町、 東保木間1.2	0～5歳児	732	357	48.77%
	0歳児	113	20	17.70%
	1～2歳児	230	124	53.91%
	3～5歳児	389	213	54.76%

就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率
520	356	68.46%	-212	-1	19.69
66	17	25.76%	-47	-3	8.06
175	122	69.71%	-55	-2	15.80
279	217	77.78%	-110	4	23.02

8- (3)	年齢区分	就学前人口	保育 需要数	保育 需要率
平野1.2.3、一ツ家1、 東六月町、保木間2.3.4 (4号線沿い)	0～5歳児	797	101	12.67%
	0歳児	114	4	3.51%
	1～2歳児	242	40	16.53%
	3～5歳児	441	57	12.93%

就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率
940	96	10.21%	143	-5	-2.46
135	2	1.48%	21	-2	-2.03
289	36	12.46%	47	-4	-4.07
516	58	11.24%	75	1	-1.68

※在園児童は在園する保育施設の所在地、待機児童は第一希望で入園した保育施設の所在地でカウントする。

※管外の保育施設利用者は、利用者の居住する地域でカウントする。

9 ブロック — 花畑・保木間地域

(1) 待機児童

平成 31 年 4 月 1 日現在の待機児童は、1 歳児 1 人で前年度に比べて 7 人の減でした。申請事由別では、フルタイム就労世帯の待機児童は前年度に引き続き解消されている状況です。

(2) 就学前人口

平成 31 年 4 月 1 日現在の就学前人口は、1,392 人で前年度に比べて 82 人減少しています。今後の就学前人口は、花畑エリアデザインによる影響も見据える必要がありますが、地域全体としては横ばいで推移するものと思われます。

(3) 保育需要

平成 31 年 4 月 1 日現在の保育需要数は、621 人で前年度に比べて 4 人の増、保育需要率は 44.61% で 2.75 ポイント増加しています。隣接する 8 ブロック保塚・六町地域からの需要の流入が多い地域ですが、同地域の施設整備が進んでいることから、今後は保育需要の流れ込みが減少に転じることが予想されます (P.75 参照)。

◆地区別待機児童数（年齢別）

◆地区別待機児童数（年齢別）				平成30年4月1日現在									平成31年4月1日現在									待機児童数
			地 域	待機児童数（年齢別）							合計	待機児童数（年齢別）							合計	前年比較		
				施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳		施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳				
9 ブロック	花畑・保木間 地域	1	南花畑4.5、花畑1	2							0	2		1				1	1			
		2	花畑2.3.6.7	4	3					3	5						0	-3				
		3	花畑8（桑袋）	1			1			1	1						0	-1				
		4	保木間3.4.5、花畑4.5	7	1	1		1	1	4	6						0	-4				
	小 計			14	4	1	1	1	1	0	8	14	0	1	0	0	0	1	-7			

【フルタイム就労世帯】

【フルタイム就労世帯】				平成30年4月1日現在									平成31年4月1日現在									待機児童数
			地 域	待機児童数（年齢別）						合計	待機児童数（年齢別）						合計	前年比較				
				施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳		5歳	施設数	0歳	1歳	2歳	3歳			4歳	5歳		
9 ブロック	花畑・保木間 地域	1	南花畑4.5、花畑1	2							0	2						0	0			
		2	花畑2.3.6.7	4							0	5						0	0			
		3	花畑8（桑袋）	1							0	1						0	0			
		4	保木間3.4.5、花畑4.5	7							0	6						0	0			
	小 計			14	0	0	0	0	0	0	0	14	0	0	0	0	0	0	0	0		

※待機児童数は、希望した保育施設の地域で集計

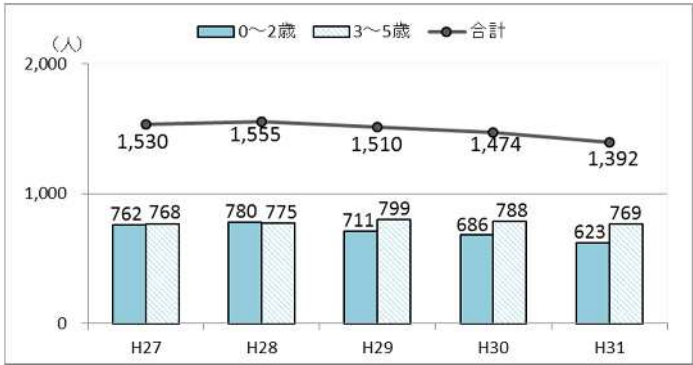
※フルタイム就労世帯：月20日以上、1日8時間以上（休憩時間含む）の就労を常態（外勤・自宅内）

◆ブロック内の保育施設数

種別	施設数	施設定員			
		0歳	1～2歳	3～5歳	合計
認可保育所(公立)	4	9	106	252	367
認可保育所(公設民営)	0	0	0	0	0
認可保育所(私立)	1	12	57	101	170
認定こども園(公立)	0	0	0	0	0
認定こども園(私立)	1	0	0	106	106
小規模保育	1	6	13	0	19

種別	施設数	施設定員			
		0歳	1～2歳	3～5歳	合計
家庭の保育	6	4	20	0	24
区認定家庭の保育	1	2	2	0	4
公設民営認可外	0	0	0	0	0
認証保育所(A型)	0	0	0	0	0
認証保育所(B型)	1	11	4	0	15
合 計	15	44	202	459	705

◆人口の推移（花畑・保木間地域）



◆申請事由別待機児童数

申請事由	平成30年4月		平成31年4月	
就労中（フルタイム）	0人	0.0%	0人	0.0%
就労中（パート）	3人	60.0%	0人	0.0%
求職中	5人	40.0%	1人	100.0%
その他	0人	0.0%	0人	0.0%
合計	8人	100.0%	1人	100.0%

◆保育需要

◆保育需要

		平成30年4月1日現在		
9ブロック	年齢区分	就学前人口	保育需要数	保育需要率
花畑・保木間地域	0～5歳児	1,474	617	41.86%
	0歳児	222	48	21.62%
	1～2歳児	464	185	39.87%
	3～5歳児	788	384	48.73%

平成31年4月1日現在			前年比		
就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率
1,392	621	44.61%	-82	4	2.75
187	28	14.97%	-35	-20	-6.65
436	198	45.41%	-28	13	5.54
769	395	51.37%	-19	11	2.63

[各地区]

		平成30年4月1日現在		
9- (1)	年齢区分	就学前人口	保育需要数	保育需要率
南花畑4.5、花畑1	0～5歳児	343	156	45.48%
	0歳児	49	0	0.00%
	1～2歳児	104	48	46.15%
	3～5歳児	190	108	56.84%

平成31年4月1日現在			前年比		
就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率
345	149	43.19%	2	-7	-2.29
49	0	0.00%	0	0	0.00
103	47	45.63%	-1	-1	-0.52
193	102	52.85%	3	-6	-3.99

		平成30年4月1日現在		
9- (2)	年齢区分	就学前人口	保育需要数	保育需要率
花畑2.3.6.7	0～5歳児	548	173	31.57%
	0歳児	83	18	21.69%
	1～2歳児	163	59	36.20%
	3～5歳児	302	96	31.79%

平成31年4月1日現在			前年比		
就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率
495	181	36.57%	-53	8	5.00
79	15	18.99%	-4	-3	-2.70
149	67	44.97%	-14	8	8.77
267	99	37.08%	-35	3	5.29

		平成30年4月1日現在		
9- (3)	年齢区分	就学前人口	保育需要数	保育需要率
花畑8 (桑袋)	0～5歳児	57	54	94.74%
	0歳児	6	0	0.00%
	1～2歳児	25	17	68.00%
	3～5歳児	26	37	142.31%

平成31年4月1日現在			前年比		
就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率
62	57	91.94%	5	3	-2.80
5	0	0.00%	-1	0	0.00
24	18	75.00%	-1	1	7.00
33	39	118.18%	7	2	-24.13

		平成30年4月1日現在		
9- (4)	年齢区分	就学前人口	保育需要数	保育需要率
保木間3.4.5、花畑4.5 (4号線沿線)	0～5歳児	526	234	44.49%
	0歳児	84	30	35.71%
	1～2歳児	172	61	35.47%
	3～5歳児	270	143	52.96%

平成31年4月1日現在			前年比		
就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率
490	234	47.76%	-36	0	3.27
54	13	24.07%	-30	-17	-11.64
160	66	41.25%	-12	5	5.78
276	155	56.16%	6	12	3.20

※在園児童は在園する保育施設の所在地、待機児童は第一希望で入園した保育施設の所在地でカウントする。

※管外の保育施設利用者は、利用者の居住する地域でカウントする。

10 ブロック — 竹の塚地域

(1) 待機児童

平成 31 年 4 月 1 日現在の待機児童は、4 人（3 人が 0・1 歳児）で前年度に比べて 6 人の減でした。申請事由別では、フルタイム就労世帯が 1 人減の 1 人となっています。

(2) 就学前人口

平成 31 年 4 月 1 日現在の就学前人口は、2,088 人で前年度に比べて 20 人減少しています。1・2 歳児では 6 人増加している一方、3～5 歳児では 23 人減少しています。

(3) 保育需要

平成 31 年 4 月 1 日現在の保育需要数は 1,056 人で、前年度比 10 人増となりました。保育需要率は 50.57%で前年度に比べて 0.95 ポイントの増となっています。地区別に見ると 10- (2) 地区で保育需要数が増加傾向にあります。今後、隣接地域での施設整備により、ブロック外からの需要流れ込みが減る見込みですが、認可保育所 1 園の整備により地域内の施設利用も増加すると思われ、全体としては横ばいで推移するものと予想されます。

◆地区別待機児童数（年齢別）

◆地区別待機児童数（年齢別）				平成30年4月1日現在								平成31年4月1日現在								待機児童数
			地 域	待機児童数（年齢別）							合計	待機児童数（年齢別）							合計	前年比較
				施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳		施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳		
10 ブロック	竹の塚地域	1	西保木間1.2.3.4	3			1				1	3						0	-1	
		2	竹の塚1.2.3.4.5.6.7	12	2	6					8	11	1	1		1		3	-5	
		3	六月1.2.3、島根1.2.3.4、栗原1.2	9	1						1	7	1					1	0	
	小 計			24	3	6	1	0	0	0	10	21	2	1	0	1	0	0	-6	

【フルタイム就労世帯】

【フルタイム就労世帯】				平成30年4月1日現在									平成31年4月1日現在									待機児童数
			地 域	待機児童数（年齢別）							合計	待機児童数（年齢別）							合計	前年比較		
				施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳		施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳				
10 ブロック	竹の塚地域	1	西保木間1.2.3.4	3								0	3						0	0		
		2	竹の塚1.2.3.4.5.6.7	12	1	1							2	11	1				1	-1		
		3	六月1.2.3、島根1.2.3.4、栗原1.2	9									0	7					0	0		
	小 計			24	1	1	0	0	0	0	2	21	1	0	0	0	0	1	-1			

※待機児童数は、希望した保育施設の地域で集計

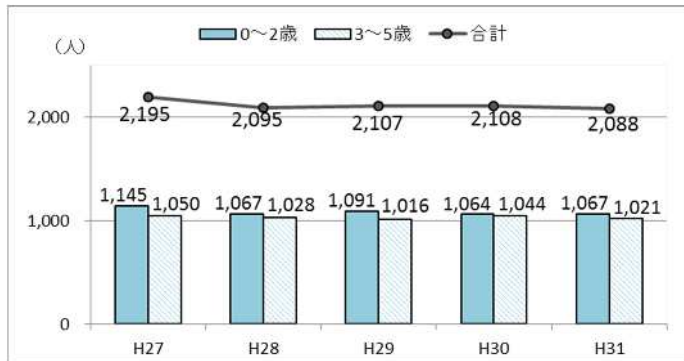
※フルタイム就労世帯：月20日以上、1日8時間以上（休憩時間含む）の就労を常態（外勤・自宅内）

◆ブロック内の保育施設数

種別	施設数	施設定員			
		0歳	1～2歳	3～5歳	合計
認可保育所(公立)	2	10	73	142	225
認可保育所(公設民営)	3	16	110	222	348
認可保育所(私立)	3	12	95	185	292
認定こども園(公立)	0	0	0	0	0
認定こども園(私立)	0	0	0	0	0
小規模保育	4	15	58	0	73

種別	施設数	施設定員			
		0歳	1～2歳	3～5歳	合計
家庭的保育	9	2	22	0	24
区認定家庭的保育	0	0	0	0	0
公設民営認可外	0	0	0	0	0
認証保育所(A型)	3	21	59	23	103
認証保育所(B型)	1	9	20	0	29
合 計	25	85	437	572	1,094

◆人口の推移(竹の塚地域)



◆申請事由別待機児童数

申請事由	平成30年4月		平成31年4月	
就労中(フルタイム)	2人	21.1%	1人	25.0%
就労中(パート)	5人	26.3%	2人	50.0%
求職中	3人	47.3%	1人	25.0%
その他	0人	5.3%	0人	0.0%
合計	10人	100.0%	4人	100.0%

◆保育需要

		平成30年4月1日現在		
10ブロック	年齢区分	就学前人口	保育需要数	保育需要率
竹の塚地域	0～5歳児	2,108	1,046	49.62%
	0歳児	354	71	20.06%
	1～2歳児	710	414	58.31%
	3～5歳児	1,044	561	53.74%

平成31年4月1日現在			前年比		
就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率
2,088	1,056	50.57%	-20	10	0.95
351	57	16.24%	-3	-14	-3.82
716	434	60.61%	6	20	2.30
1,021	565	55.34%	-23	4	1.60

[各地区]

		平成30年4月1日現在		
10-(1)	年齢区分	就学前人口	保育需要数	保育需要率
西保木間1～4	0～5歳児	374	179	47.86%
	0歳児	64	10	15.63%
	1～2歳児	115	55	47.83%
	3～5歳児	195	114	58.46%

平成31年4月1日現在			前年比		
就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率
368	174	47.28%	-6	-5	-0.58
58	9	15.52%	-6	-1	-0.11
119	57	47.90%	4	2	0.07
191	108	56.54%	-4	-6	-1.92

		平成30年4月1日現在		
10-(2)	年齢区分	就学前人口	保育需要数	保育需要率
竹の塚1～7	0～5歳児	626	439	70.13%
	0歳児	120	33	27.50%
	1～2歳児	225	191	84.89%
	3～5歳児	281	215	76.51%

平成31年4月1日現在			前年比		
就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率
640	457	71.41%	14	18	1.28
112	20	17.86%	-8	-13	-9.64
247	211	85.43%	22	20	0.54
281	226	80.43%	0	11	3.91

		平成30年4月1日現在		
10-(3)	年齢区分	就学前人口	保育需要数	保育需要率
六月1～3、島根1～4、栗原1～2	0～5歳児	1,108	428	38.63%
	0歳児	170	28	16.47%
	1～2歳児	370	168	45.41%
	3～5歳児	568	232	40.85%

平成31年4月1日現在			前年比		
就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率
1,080	425	39.35%	-28	-3	0.72
181	28	15.47%	11	0	-1.00
350	166	47.43%	-20	-2	2.02
549	231	42.08%	-19	-1	1.23

※在園児童は在園する保育施設の所在地、待機児童は第一希望で入園した保育施設の所在地でカウントする。

※管外の保育施設利用者は、利用者の居住する地域でカウントする。

11 ブロック — 伊興・西新井地域

(1) 待機児童

平成31年4月1日現在の待機児童は、25人（0～2歳児）で前年度に比べて11人の増となっています。申請事由別では、フルタイム就労世帯が7人となっています。

(2) 就学前人口

平成31年4月1日現在の就学前人口は、2,082人で前年度に比べて76人の減となっています。年齢別では、2年連続で0～2歳児が3～5歳児を下回っており、3歳児以上への年齢移行が進んでいます。地区別では11- (4) 地区で0歳児が16人増加しています。

(3) 保育需要

平成31年4月1日現在の保育需要数は、845人で75人の増、保育需要率は40.59%で4.90ポイント増とともに急激に上昇しています。地区別に見ると、新規に認可保育所を開設した11- (4) 地区では、施設利用が進んだことにより保育需要数が大きく増加しています。

なお、隣接する興野・本木地域、竹の塚地域、鹿浜地域及び舎人・東伊興地域の施設を利用する児童が多く、こうした児童数は申込先の地域の保育需要として計上されています（P76参照）。

◆地区別待機児童数（年齢別）

◆地区別待機児童数（年齢別）				平成30年4月1日現在										平成31年4月1日現在										待機児童数
				地 域		待機児童数（年齢別）							合計	待機児童数（年齢別）							合計	前年比較		
						施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳		施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳				
11 ブロック	伊興・西新井 地域	1	伊興1.2.3、西新井2.3、栗原4、西竹の塚1	6		3						3	6	2	6	2				10	7			
		2	西新井1、栗原3	4	1							1	4							0	-1			
		3	西伊興1.2、西新井4.5、谷在家1	7	4	5	1					10	7	9	1	2				12	2			
		4	西新井6.7	2								0	3	1	1	1				3	3			
	小 計			19	5	8	1	0	0	0	14	20	12	8	5	0	0	0	25	11				

【フルタイム就労世帯】

【フルタイム就労世帯】				平成30年4月1日現在									平成31年4月1日現在									待機児童数
				地 域		待機児童数（年齢別）							合計	待機児童数（年齢別）							合計	前年比較
						施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳		施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳		
11 ブロック	伊興・西新井地域	1	伊興1.2.3、西新井2.3、栗原4、西竹の塚1	6		1						1	6		2	1			3	2		
		2	西新井1、栗原3	4								0	4						0	0		
		3	西伊興1.2、西新井4.5、谷在家1	7	1	1					2	7	3		1			4	2			
		4	西新井6.7	2							0	3						0	0			
	小 計			19	1	2	0	0	0	0	3	20	3	2	2	0	0	0	7	4		

※待機児童数は、希望した保育施設の地域で集計

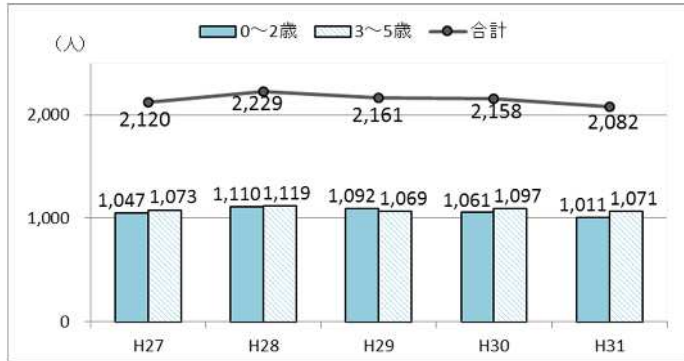
※フルタイム就労世帯：月20日以上、1日8時間以上（休憩時間含む）の就労を常態（外勤・自宅内）

◆ブロック内の保育施設数

種別	施設数	施設定員			
		0歳	1～2歳	3～5歳	合計
認可保育所(公立)	0	0	0	0	0
認可保育所(公設民営)	1	10	34	62	106
認可保育所(私立)	6	36	168	338	542
認定こども園(公立)	0	0	0	0	0
認定こども園(私立)	0	0	0	0	0
小規模保育	3	14	42	0	56

種別	施設数	施設定員			
		0歳	1～2歳	3～5歳	合計
家庭的保育	10	4	30	0	34
区認定家庭的保育	0	0	0	0	0
公設民営認可外	0	0	0	0	0
認証保育所(A型)	3	22	48	27	97
認証保育所(B型)	1	6	23	0	29
合 計	24	92	345	427	864

◆人口の推移(伊興・西新井地域)



◆申請事由別待機児童数

申請事由	平成30年4月		平成31年4月	
就労中(フルタイム)	3人	21.7%	7人	28.0%
就労中(パート)	7人	34.8%	9人	36.0%
求職中	3人	30.5%	7人	28.0%
その他	1人	13.0%	2人	8.0%
合計	14人	100.0%	25人	100.0%

◆保育需要

		平成30年4月1日現在		
11ブロック	年齢区分	就学前人口	保育需要数	保育需要率
伊興・西新井地域	0～5歳児	2,158	770	35.68%
	0歳児	332	86	25.90%
	1～2歳児	729	323	44.31%
	3～5歳児	1,097	361	32.91%

平成31年4月1日現在			前年比		
就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率
2,082	845	40.59%	-76	75	4.90
328	99	30.18%	-4	13	4.28
683	361	52.86%	-46	38	8.55
1,071	385	35.95%	-26	24	3.04

[各地区]		平成30年4月1日現在		
11-(1)	年齢区分	就学前人口	保育需要数	保育需要率
伊興1.2.3、西新井2.3、栗原4 (竹ノ塚駅西口地区)	0～5歳児	1,089	407	37.37%
	0歳児	158	29	18.35%
	1～2歳児	378	160	42.33%
	3～5歳児	553	218	39.42%

平成31年4月1日現在			前年比		
就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率
1,036	431	41.60%	-53	24	4.23
156	36	23.08%	-2	7	4.72
333	172	51.65%	-45	12	9.32
547	223	40.77%	-6	5	1.35

11- (2)	年齢区分	就学前人口	保育需要数	保育需要率
西新井1・栗原3 (大師前駅地区)	0～5歳児	286	66	23.08%
	0歳児	52	25	48.08%
	1～2歳児	92	38	41.30%
	3～5歳児	142	3	2.11%

就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率
267	58	21.72%	-19	-8	-1.35
42	15	35.71%	-10	-10	-12.36
97	43	44.33%	5	5	3.03
128	0	0.00%	-14	-3	-2.11

11- (3)	年齢区分	就学前人口	保育需要数	保育需要率
西伊興1.2、西新井4.5、 谷在家1 (ライナー谷在家駅地区)	0～5歳児	612	260	42.48%
	0歳児	95	29	30.53%
	1～2歳児	196	107	54.59%
	3～5歳児	321	124	38.63%

就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率
600	278	46.33%	-12	18	3.85
87	35	40.23%	-8	6	9.70
202	105	51.98%	6	-2	-2.61
311	138	44.37%	-10	14	5.74

11- (4)	年齢区分	就学前人口	保育 需要数	保育 需要率
西新井6.7 (ライナー西新井大師西駅)	0～5歳児	171	37	21.64%
	0歳児	27	3	11.11%
	1～2歳児	63	18	28.57%
	3～5歳児	81	16	19.75%

就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率
179	78	43.58%	8	41	21.94
43	13	30.23%	16	10	19.12
51	41	80.39%	-12	23	51.82
85	24	28.24%	4	8	8.48

※在園児童は在園する保育施設の所在地、待機児童は第一希望で入園した保育施設の所在地でカウントする。

※管外の保育施設利用者は、利用者の居住する地域でカウントする。

12 ブロック — 鹿浜地域

(1) 待機児童

平成31年4月1日現在の待機児童は、13人(10人が0・1歳児)で前年度に比べて6人の増となっています。申請事由別では、フルタイム就労世帯は2人となっています。

(2) 就学前人口

平成31年4月1日現在の就学前人口は1,518人で、前年度比55人減となっています。特に0～2歳児では52人減と大きな割合を占めています。

(3) 保育需要

平成31年4月1日現在の保育需要数は653人で前年度に比べ17人増でした。保育需要率は43.02%で2.58ポイント増加しています。地区別に見ると認可保育所の定員拡大があった12- (3) 地区で保育需要数が増加傾向にあります。今後、隣接地域での施設整備により、ブロック外からの需要の流れ込みが減る見込みですが、認可保育所1園、小規模保育1施設の整備により、地域内の施設利用の増加も見込まれることから、全体として保育需要数は更に増加するものと予想されます。

◆地区別待機児童数（年齢別）

◆地区別待機児童数（年齢別）				平成30年4月1日現在								平成31年4月1日現在								待機児童数
地 域				待機児童数（年齢別）						合計	待機児童数（年齢別）							合計	前年比較	
				施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳		5歳	施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳			5歳
1 2 ブロック	鹿浜地域	1	皿沼1.2.3、谷在家2.3、鹿浜7.8	5			1				1	5						0	-1	
		2	江北6.7	4	1	1					2	4	2	2				4	2	
		3	加賀1.2、鹿浜5.6	5	3	1					4	6	2	4		3		9	5	
		4	鹿浜2.3.4、椿2	4							0	2						0	0	
	小 計			18	4	2	1	0	0	0	7	17	4	6	0	3	0	0	13	6

【フルタイム就労世帯】

【フルタイム就労世帯】				平成30年4月1日現在									平成31年4月1日現在									待機児童数
				地 域		待機児童数（年齢別）							合計	待機児童数（年齢別）							合計	前年比較
						施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳		施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳		
1 2 ブロック	鹿浜地域	1	皿沼1.2.3、谷在家2.3、鹿浜7.8	5								0	5						0	0		
		2	江北6.7	4									0	4					0	0		
		3	加賀1.2、鹿浜5.6	5									0	6		1		1	2	2		
		4	鹿浜2.3.4、椿2	4									0	2					0	0		
	小 計			18	0	0	0	0	0	0	0	0	17	0	1	0	1	0	0	2	2	

※待機児童数は、希望した保育施設の地域で集計

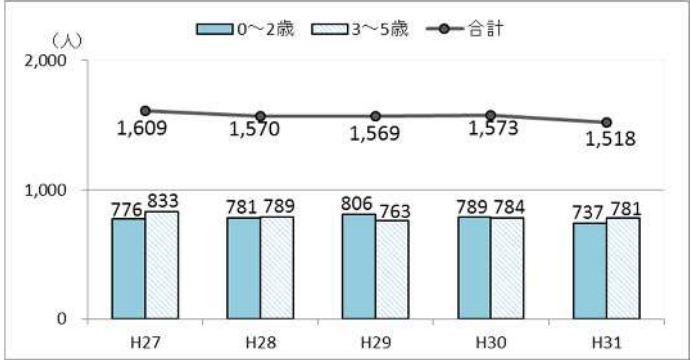
※フルタイム就労世帯：月20日以上、1日8時間以上（休憩時間含む）の就労を常態（外勤・自宅内）

◆ブロック内の保育施設数

種別	施設数	施設定員			
		0歳	1～2歳	3～5歳	合計
認可保育所(公立)	2	10	56	126	192
認可保育所(公設民営)	1	0	24	71	95
認可保育所(私立)	2	21	84	143	248
認定こども園(公立)	1	0	24	72	96
認定こども園(私立)	0	0	0	0	0
小規模保育	1	6	13	0	19

種別	施設数	施設定員			
		0歳	1～2歳	3～5歳	合計
家庭的保育	7	1	24	0	25
区認定家庭的保育	3	4	3	0	7
公設民営認可外	0	0	0	0	0
認証保育所(A型)	0	0	0	0	0
認証保育所(B型)	1	6	12	0	18
合 計	18	48	240	412	700

◆人口の推移（鹿浜地域）



◆申請事由別待機児童数

申請事由	平成30年4月		平成31年4月	
就労中（フルタイム）	0人	12.5%	2人	15.3%
就労中（パート）	2人	41.7%	5人	38.5%
求職中	5人	33.3%	5人	38.5%
その他	0人	12.5%	1人	7.7%
合計	7人	100.0%	13人	100.0%

◆保育需要

保育需要

		平成30年4月1日現在		
12ブロック	年齢区分	就学前人口	保育需要数	保育需要率
鹿浜地域	0～5歳児	1,573	636	40.43%
	0歳児	254	49	19.29%
	1～2歳児	535	224	41.87%
	3～5歳児	784	363	46.30%

【各地区】

		平成30年4月1日現在		
12-（1）	年齢区分	就学前人口	保育需要数	保育需要率
血沼1.2.3、谷在家2.3、 鹿浜7.8（鳩ヶ谷街道東側 （上部）谷在家駅）	0～5歳児	554	100	18.05%
	0歳児	87	4	4.60%
	1～2歳児	194	32	16.49%
	3～5歳児	273	64	23.44%

		平成30年4月1日現在		
12-（2）	年齢区分	就学前人口	保育需要数	保育需要率
江北6.7（鳩ヶ谷街道東側 （下部（環七側） 西新井大師西駅）	0～5歳児	145	221	152.41%
	0歳児	28	11	39.29%
	1～2歳児	51	76	149.02%
	3～5歳児	66	134	203.03%

		平成30年4月1日現在		
12-（3）	年齢区分	就学前人口	保育需要数	保育需要率
加賀1.2、鹿浜5.6 鳩ヶ谷街道より西側 （上部）	0～5歳児	428	273	63.79%
	0歳児	70	23	32.86%
	1～2歳児	134	86	64.18%
	3～5歳児	224	164	73.21%

		平成30年4月1日現在		
12-（4）	年齢区分	就学前人口	保育需要数	保育需要率
鹿浜2.3.4、樺2 鳩ヶ谷街道より西側 （下部（環七側））	0～5歳児	446	42	9.42%
	0歳児	69	11	15.94%
	1～2歳児	156	30	19.23%
	3～5歳児	221	1	0.45%

平成31年4月1日現在			前年比		
就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率
1,518	653	43.02%	-55	17	2.58
243	49	20.16%	-11	0	0.87
494	230	46.56%	-41	6	4.69
781	374	47.89%	-3	11	1.59

平成31年4月1日現在			前年比		
就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率
542	103	19.00%	-12	3	0.95
88	0	0.00%	1	-4	-4.60
174	36	20.69%	-20	4	4.19
280	67	23.93%	7	3	0.49

平成31年4月1日現在			前年比		
就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率
141	224	158.87%	-4	3	6.45
29	12	41.38%	1	1	2.09
46	78	169.57%	-5	2	20.55
66	134	203.03%	0	0	0.00

平成31年4月1日現在			前年比		
就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率
392	290	73.98%	-36	17	10.19
54	27	50.00%	-16	4	17.14
125	91	72.80%	-9	5	8.62
213	172	80.75%	-11	8	7.54

平成31年4月1日現在			前年比		
就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率
443	36	8.13%	-3	-6	-1.29
72	10	13.89%	3	-1	-2.05
149	25	16.78%	-7	-5	-2.45
222	1	0.45%	1	0	0.00

※在園児童は在園する保育施設の所在地、待機児童は第一希望で入園した保育施設の所在地でカウントする。
※管外の保育施設利用者は、利用者の居住する地域でカウントする。

13 ブロック — 舎人・東伊興地域

(1) 待機児童

平成 31 年 4 月 1 日現在の待機児童は、10 人（0～2 歳児）で前年度に比べて 5 人の減でした。申請事由別では、フルタイム就労世帯が前年比 2 人増の 3 人となっています。

(2) 就学前人口

平成 31 年 4 月 1 日現在の就学前人口は 2,503 人で、前年度に比べて 86 人の減でした。特に 1・2 歳児は 67 人減と大幅に減少しています。戸建て住宅の開発が進んでおり、今後の就学前人口の動向には注視が必要と考えています。

(3) 保育需要

平成 31 年 4 月 1 日現在の保育需要数は 780 人で、全年齢では前年度と同数となっています。また、保育需要率は 31.16%で、1.04 ポイントの増でした。地区別に見ると、平成 30 年 4 月に認可保育所を開設した 13- (3) 地区では、施設利用が進んだことにより保育需要数が増加しています。今後も施設整備が進むことから、保育需要は増加すると見込んでいます。

◆地区別待機児童数（年齢別）

◆地区別待機児童数（年齢別）				平成30年4月1日現在									平成31年4月1日現在									待機児童数
				地 域		待機児童数（年齢別）							合計	待機児童数（年齢別）							合計	待機児童数 前年比較
						施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳		施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳		
13 ブロック	舎人・東伊興 地域	1	伊興本町1.2、伊興4.5、東伊興1.2.3.4、西伊興4、西竹の塚2	5	1	4						5	5		5	1			6	1		
		2	古千谷本町1.2.3.4、舎人1.2.3、西伊興3	14		2				1	3	13		2					2	-1		
		3	舎人4.5.6、入谷1.2.3.4.5.6.7.8.9	5		7					7	5	1		1				2	-5		
	小 計			24	1	13	0	0	1	0	15	23	1	7	2	0	0	0	10	-5		

【フルタイム就労世帯】

【フルタイム就労世帯】				平成30年4月1日現在								平成31年4月1日現在								待機児童数	
				地 域	待機児童数（年齢別）							合計	待機児童数（年齢別）							合計	前年比較
					施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳		施設数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳		
13 ブロック	舎人・東伊興 地域	1	伊興本町1.2、伊興4.5、東伊興1.2.3.4、西伊興4、西竹の塚2	5		1						1	5		1	1			2	1	
		2	古千谷本町1.2.3.4、舎人1.2.3、西伊興3	14								0	13		1				1	1	
		3	舎人4.5.6、入谷1.2.3.4.5.6.7.8.9	5								0	5						0	0	
	小 計			24	0	1	0	0	0	0	1	23	0	2	1	0	0	0	3	2	

※待機児童数は、希望した保育施設の地域で集計

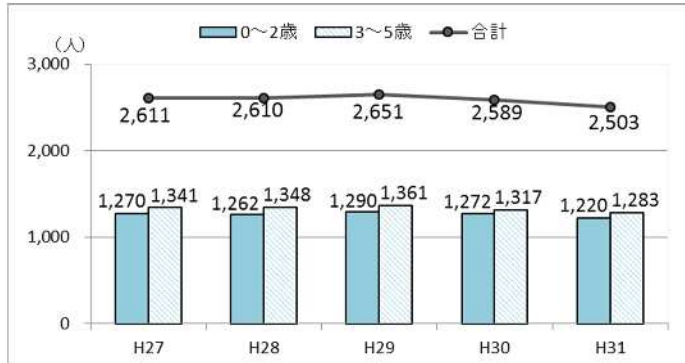
※フルタイム就労世帯：月20日以上、1日8時間以上（休憩時間含む）の就労を常態（外勤・自宅内）

◆ブロック内の保育施設数

種別	施設数	施設定員			
		0歳	1～2歳	3～5歳	合計
認可保育所(公立)	3	9	72	187	268
認可保育所(公設民営)	0	0	0	0	0
認可保育所(私立)	3	30	106	180	316
認定こども園(公立)	0	0	0	0	0
認定こども園(私立)	1	9	30	75	114
小規模保育	2	12	26	0	38

種別	施設数	施設定員			
		0歳	1～2歳	3～5歳	合計
家庭的保育	14	9	48	0	57
区認定家庭的保育	0	0	0	0	0
公設民営認可外	0	0	0	0	0
認証保育所(A型)	1	6	24	0	30
認証保育所(B型)	0	0	0	0	0
合 計	24	75	306	442	823

◆人口の推移(舎人・東伊興地域)



◆申請事由別待機児童数

申請事由	平成30年4月		平成31年4月	
就労中(フルタイム)	1人	23.8%	3人	30.0%
就労中(パート)	5人	28.6%	4人	40.0%
求職中	9人	47.6%	3人	30.0%
その他	0人	0.0%	0人	0.0%
合計	15人	100.0%	10人	100.0%

◆保育需要

13ブロック		平成30年4月1日現在		
		年齢区分	就学前人口	保育需要数 保育需要率
舎人・東伊興地域		0～5歳児	2,589	780 30.13%
		0歳児	383	74 19.32%
		1～2歳児	889	307 34.53%
		3～5歳児	1,317	399 30.30%

平成31年4月1日現在			前年比		
就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率
2,503	780	31.16%	-86	0	1.04
398	67	16.83%	15	-7	-2.49
822	314	38.20%	-67	7	3.67
1,283	399	31.10%	-34	0	0.80

[各地区]		2017年4月1日現在		
13- (1)		年齢区分	就学前人口	保育需要数 保育需要率
伊興本町1.2、東伊興1～4、 伊興4.5、西伊興4 (竹ノ塚駅西口付近)		0～5歳児	914	301 32.93%
		0歳児	150	34 22.67%
		1～2歳児	299	111 37.12%
		3～5歳児	465	156 33.55%

平成31年4月1日現在			前年比		
就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率
894	296	33.11%	-20	-5	0.18
150	30	20.00%	0	-4	-2.67
308	112	36.36%	9	1	-0.76
436	154	35.32%	-29	-2	1.77

13- (2)		年齢区分	就学前人口	保育需要数 保育需要率
古千谷本町1.2.3、 舎人1.2.3 (ライナー東側沿線)		0～5歳児	928	274 29.53%
		0歳児	120	32 26.67%
		1～2歳児	344	116 33.72%
		3～5歳児	464	126 27.16%

就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率
892	267	29.93%	-36	-7	0.41
139	28	20.14%	19	-4	-6.52
291	125	42.96%	-53	9	9.23
462	114	24.68%	-2	-12	-2.48

13- (3)		年齢区分	就学前人口	保育需要数 保育需要率
舎人4.5.6、入谷1～9 (ライナー西側沿線)		0～5歳児	747	205 27.44%
		0歳児	113	8 7.08%
		1～2歳児	246	80 32.52%
		3～5歳児	388	117 30.15%

就学前人口	保育需要数	保育需要率	就学前人口	保育需要数	保育需要率
717	217	30.26%	-30	12	2.82
109	9	8.26%	-4	1	1.18
223	77	34.53%	-23	-3	2.01
385	131	34.03%	-3	14	3.87

※在園児童は在園する保育施設の所在地、待機児童は第一希望で入園した保育施設の所在地でカウントする。

※管外の保育施設利用者は、利用者の居住する地域でカウントする。

資料3 保育需要の動向に関する分析

【分析定義】

◆分析に用いる保育需要の定義

分析に用いる「保育需要」は、以下①と②を足したものとします。

① 在園児…平成31年4月1日時点で、認可保育所、認定こども園（保育認定児童に限る）、小規模保育、家庭的保育、公設民営認可外保育施設、東京都認証保育所、足立区認定家庭的保育、事業所内保育、定期利用保育、企業主導型保育、幼稚園（一時預かり・保育認定児童に限る）事業を利用している児童（区外の保育施設を利用している児童を含む）。

② 待機児童…平成31年4月1日時点の厚生労働省基準に基づく待機児童。

$$\text{① 在園児 13,731 人} + \text{② 待機児童 123 人} = \text{保育需要 13,854 人}$$

1. 居住地域別の保育需要

上記の定義に基づき、保育需要を居住地域別で集計した結果は下表のとおりです。

ブロック	細分化	地 区	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計	ブロック合計
1	1	千住東側（常磐線より東側）	51	103	119	117	96	108	594	1,806
	2	千住西側（常磐線より西側）	99	226	240	228	227	192	1,212	
2	1	江北2（26番以上）.3.4.5、椿1、堀之内1.2、鹿浜1	18	44	32	51	38	43	226	486
	2	江北1.2（25番まで）、扇2	21	44	56	47	48	44	260	
	3	新田1	14	27	42	26	25	30	164	514
	4	新田2	2	8	3	11	9	10	43	
	5	新田3	17	55	71	51	53	60	307	258
	6	宮城1.2、小台1.2	17	43	52	54	47	45	258	
3	1	西新井栄町3、西新井本町1.3.4.5	14	39	49	29	48	34	213	849
	2	興野1、本木1.2、本木東町、本木南町	14	36	37	43	36	30	196	
	3	扇1.3、興野2、本木北町、本木西町	39	70	71	57	59	56	352	
	4	西新井本町2	10	14	17	18	14	15	88	
4	1	梅島1.2.3	19	47	61	43	25	32	227	1,170
	2	梅田1.2.3.4.5.6.7	29	65	72	72	66	68	372	
	3	梅田8、西新井栄町1.2	28	62	70	70	58	66	354	
	4	関原1.2.3	14	39	42	48	37	37	217	
5	1	青井1.2.3.4.5.6	27	65	64	61	50	53	320	1,096
	2	弘道1.2、西綾瀬1.2.3.4	31	56	68	57	45	50	307	
	3	中央本町1.2.3.4.5	27	55	42	48	46	54	272	
	4	足立1.2.3.4	17	33	28	41	41	37	197	
6	1	綾瀬1.2.3.4.5.6.7、加平1	55	140	99	98	86	84	562	1,679
	2	東綾瀬1.2.3、谷中1.2	38	93	94	82	84	75	466	
	3	東和1.2.3.4.5、中川4（環七西側）	47	77	75	94	84	83	460	
	4	中川1.2.3.4（環七東側）.5	23	29	35	35	33	36	191	
7	1	大谷田1.2.3.4.5、谷中3.4.5	39	63	76	79	69	74	400	1,016
	2	佐野1.2、辰沼1.2、六木1.2	21	56	46	48	45	46	262	
	3	神明1.2.3、六木3.4	9	26	36	27	33	32	163	
	4	加平2.3、北加平町、神明南1.2	22	45	43	32	28	21	191	
8	1	六町1.2.3.4、一ツ家4、西加平1.2、南花畑1.2.3	41	75	89	78	74	59	416	974
	2	一ツ家2.3、保塚町、東保木間1.2	16	52	68	48	56	41	281	
	3	平野1.2.3、一ツ家1、東六月町、保木間1.2	14	51	51	51	59	51	277	

ブロック	細分化	地 区	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計	ブロック合計
9	1	南花畑4.5、花畑1	12	26	19	39	40	40	176	634
	2	花畑2.3.6.7	18	30	39	27	40	36	190	
	3	花畑8(桑袋)	1	8	7	5	5	10	36	
	4	保木間3.4.5、花畑4.5	10	41	44	42	41	54	232	
10	1	西保木間1.2.3.4	9	35	24	31	26	37	162	903
	2	竹の塚1.2.3.4.5.6.7	18	57	59	44	43	42	263	
	3	六月1.2.3、島根1.2.3.4、栗原1.2	47	80	90	83	94	84	478	
11	1	伊興1.2.3、西新井2.3、栗原4、西竹の塚1	54	81	94	77	78	65	449	891
	2	西新井1、栗原3	10	28	25	20	14	16	113	
	3	西伊興1.2、西新井4.5、谷在家1	18	60	43	46	42	47	256	
	4	西新井6.7	11	11	18	12	8	13	73	
12	1	皿沼1.2.3、谷在家2.3、鹿浜7.8	29	46	47	49	40	43	254	639
	2	江北6.7	6	12	8	15	8	8	57	
	3	加賀1.2、鹿浜5.6	18	23	30	28	34	25	158	
	4	鹿浜2.3.4、椿2	11	37	35	30	30	27	170	
13	1	伊興本町1.2、伊興4.5、東伊興1.2.3.4、西伊興4、西竹の塚2	30	73	80	66	57	58	364	939
	2	古千谷本町1.2.3.4、舎人1.2.3、西伊興3	20	53	82	61	53	41	310	
	3	舎人4.5.6、入谷1.2.3.4.5.6.7.8.9	21	49	55	41	53	46	265	
合 計			1,176	2,588	2,747	2,560	2,425	2,358	13,854	13,854

2. ブロック別の保育需要の動向

児童が保育施設を利用するにあたり、各地域(ブロック)において以下のような「動き」が発生しています。保育施設の整備に伴い、周辺地域の多くの世帯が保育施設の整備が進んだ地域の保育施設を利用する傾向がみられます。

1 ブロック — 千住地域

- ・ 居住地域の保育施設を利用している世帯が大多数である(97.9%)。
- ・ 待機児童となった全ての世帯が居住地域の保育施設を希望している。

在園児世帯の居住地		→	在園する保育園の所在地		年 齢 別 内 訳						合計	割合
ブロック	地域		ブロック	地域	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳		
1ブロック	千住地域	1	千住地域	148	314	354	338	313	292	1759	97.9%	
		2-1.2	江北・扇地域					1		1	0.1%	
		2-6	宮城・小台地域		1			1	1	3	0.2%	
		3	興野・本木地域		1			1		2	0.1%	
		4	梅田地域				2	2		4	0.2%	
		5	中央本町地域		3	3	1	1		8	0.4%	
		6	綾瀬地域					1	2	3	0.2%	
		7	佐野地域		1					1	0.1%	
		8	保塚・六町地域		1	1	2		2	6	0.3%	
		11	伊興・西新井地域	1				1		2	0.1%	
		13	舎人・東伊興地域				1			1	0.1%	
		管外(区外)	管外(区外)			1	1	2	3	7	0.4%	
		①		149	321	359	345	323	300	1,797	100.0%	

待機児童世帯の居住地		→	希望する保育園の所在地		年 齢 別 内 訳						合計	割合
ブロック	地域		ブロック	地域	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳		
1ブロック	千住地域	1	千住地域	1	8						9	100.0%
		②		1	8						9	100.0%
		①+②		150	329	359	345	323	300	1,806		

2 ブロック — 江北・新田地域

【2-1.2 江北・扇地区】

- ・ 居住地域の保育施設を利用している世帯は 56.5%で、区内で最も低い。
- ・ 居住地域以外では、隣接する「興野・本木地域」、次いで「鹿浜地域」の保育施設の利用が特に多い。
- ・ 待機児童となった世帯の 60%が「興野・本木地域」の保育施設を希望している。

在園児世帯の居住地		在園する保育園の所在地		年 齢 別 内 訳						合計	割合
ブロック	地域	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳				
2ブロック -1.2	江北 扇地区	2-1.2	江北・扇地区	24	50	50	51	46	48	269	56.5%
		2-3.4.5	新田地区		2		4	1	1	8	1.7%
		2-6	宮城・小台地区		1	2	3	2	1	9	1.9%
		3	興野・本木地域	7	20	23	24	24	21	119	25.0%
		4	梅田地域	1			3		1	5	1.1%
		6	綾瀬地域				1			1	0.2%
		11	伊興・西新井地域	2	1	3	1	1		8	1.7%
		12	鹿浜地域	3	5	10	11	11	15	55	11.6%
		13	舎人・東伊興地域		1					1	0.2%
		管外(区外)	管外(区外)					1		1	0.2%
①				37	80	88	98	86	87	476	100.0%

待機児童世帯の居住地		希望する保育園の所在地		年 齢 別 内 訳						合計	割合
ブロック	地域	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳				
2ブロック -1.2	江北 扇地区	2-1.2	江北・扇地区	1	2					3	30.0%
		3	興野・本木地域	1	5					6	60.0%
		12	鹿浜地域		1					1	10.0%
②				2	8					10	10.0%
①+②				39	88	88	98	86	87	486	

【2-3.4.5 新田地区】

- ・ 居住地域の保育施設を利用している世帯が大多数である（96.1%）。
- ・ 「管外(区外)」の保育施設を利用している世帯は 12 人と、居住地域に次いで利用が多い。

在園児世帯の居住地		→	在園する保育園の所在地		年 齢 別 内 訳						合計	割合	
ブロック			ブロック	地域	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳			
2ブロック -3.4.5	新田地区		1	千住地域		1	1					2	0.4%
			2-3.4.5	新田地区	32	89	110	87	81	95	494	96.1%	
			2-6	宮城・小台地区	1		1		2	1	5	1.0%	
			12	鹿浜地域			1				1	0.2%	
			管外(区外)	管外(区外)			3	1	4	4	12	2.3%	
					①	33	90	116	88	87	100	514	100.0%

待機児童世帯の居住地		→	希望する保育園の所在地		年 齢 別 内 訳						合計	割合	
ブロック			ブロック	地域	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳			
2ブロック -3.4.5	新田地区		—	なし								0	—
					②							0	
					①+②	33	90	116	88	87	100	514	

【2-6 宮城・小台地区】

- 居住地域の保育施設を利用している世帯の割合(73.6%)は、荒川と隅田川に挟まれた他の地域(千住地域、新田地区)と比べて低い。
- 居住地域外では、隣接する「江北・扇地区」、「興野・本木地域」の保育施設を利用する世帯が比較的多い。

在園児世帯の居住地		在園する保育園の所在地		年齢別内訳						合計	割合
ブロック	地域	ブロック	地域	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳		
2ブロック -6	宮城 小台地区	1	千住地域		1			5		6	2.3%
		2-1.2	江北・扇地区	2	5	5	3	4	1	20	7.8%
		2-3.4.5	新田地区	1	1	0	0	0	1	3	1.2%
		2-6	宮城・小台地区	10	31	38	42	30	39	190	73.6%
		3	興野・本木地域	2	5	8	8	7	1	31	12.0%
		6	綾瀬地域	1						1	0.4%
		10	竹の塚地域				1	1		2	0.8%
		12	鹿浜地域						1	1	0.4%
		管外(区外)	管外(区外)	1		1			2	4	1.6%
		①		17	43	52	54	47	45	258	100.0%

待機児童世帯の居住地		希望する保育園の所在地		年齢別内訳						合計	割合
ブロック	地域	ブロック	地域	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳		
2ブロック -6	宮城 小台地区	—	なし							0	—
		②								0	
		①+②		17	43	52	54	47	45	258	

3 ブロック — 興野・本木地域

- 保育施設を利用している世帯のうち居住地域の保育施設を利用している割合は 69.9%と比較的低い。
- 居住地域外では、隣接している「梅田地域」の保育施設を利用している世帯が特に多い(105人)。

在園児世帯の居住地		→	在園する保育園の所在地		年 齢 別 内 訳						合計	割合
ブロック	地域		ブロック	地域	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳		
3ブロック	興野 本木地域	1	千住地域	2	2			1	1		6	0.7%
		2-1.2	江北・扇地区	12	9	15	14	12	8	70	8.3%	
		2-6	宮城・小台地区					1	2	3	0.4%	
		3	興野・本木地域	44	112	118	106	107	100	587	69.9%	
		4	梅田地域	9	16	20	17	26	17	105	12.5%	
		7	佐野地域				1			1	0.1%	
		9	花畑・保木間地域	1		1				2	0.2%	
		10	竹の塚地域			2	1	3		6	0.7%	
		11	伊興・西新井地域	7	8	13	3	3	2	36	4.3%	
		12	鹿浜地域	1	3	4	3	4	4	19	2.3%	
		13	舎人・東伊興地域	1		1	1		1	4	0.5%	
		管外(区外)	管外(区外)						1	1	0.1%	
						①	77	150	174	147	157	135

待機児童世帯の居住地		→	希望する保育園の所在地		年 齢 別 内 訳						合計	割合
ブロック	地域		ブロック	地域	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳		
3ブロック	興野 本木地域	1	千住地域		1						1	11.1%
		3	興野・本木地域		6						6	66.7%
		4	梅田地域		2						2	22.2%
				②		9					9	100.0%
				①+②	77	159	174	147	157	135	849	

4 ブロック — 梅田地域

- ・ 居住地域の保育施設を利用している世帯の割合は 80.2%である。
- ・ 居住地域外では、「中央本町地域」の保育施設を利用する世帯が特に多く(115 人)、次いで「興野・本木地域」が多い。

在園児世帯の居住地		→	在園する保育園の所在地		年 齢 別 内 訳						合計	割合
ブロック	地域		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳				
4ブロック	梅田地域	1	千住地域		2	2	3	1	2	10	0.9%	
		2-1.2	江北・扇地区					1		1	0.1%	
		2-3.4.5	新田地区				1			1	0.1%	
		2-6	宮城・小台地区				1			1	0.1%	
		3	興野・本木地域	2	5	9	13	10	10	49	4.2%	
		4	梅田地域	70	172	195	181	150	166	934	80.2%	
		5	中央本町地域	11	20	25	21	21	17	115	9.9%	
		8	保塚・六町地域	1			1		1	3	0.3%	
		9	花畑・保木間地域		1				1	2	0.2%	
		10	竹の塚地域	3	3	9	7	2	4	28	2.4%	
		11	伊興・西新井地域	1	6	3	3	1	2	16	1.4%	
		12	鹿浜地域		1		2			3	0.3%	
		管外(区外)	管外(区外)			1				1	0.1%	
①				88	210	244	233	186	203	1,164	100.0%	

待機児童世帯の居住地		→	希望する保育園の所在地		年 齢 別 内 訳						合計	割合
ブロック	地域		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳				
4ブロック	梅田地域	4	梅田地域	2	3	1				6	100.0%	
②				2	3	1				6	100.0%	
①+②				90	213	245	233	186	203	1,170		

5 ブロック — 中央本町地域

- ・ 居住地域の保育施設を利用している世帯の割合は 78.8%である。
- ・ 居住地域外では、隣接する「保塚・六町地域」の保育施設を利用している世帯が多い(80 人)。次いで「梅田地域」、「綾瀬地域」の保育施設の利用も多い。

在園児世帯の居住地		→	在園する保育園の所在地		年 齢 別 内 訳							合計	割合
ブロック	地域		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳					
5ブロック	中央本町 地域	1	千住地域	2		2	1	1	4	10	0.9%		
		2-1.2	江北・扇地区			1	1	1	1	4	0.4%		
		3	興野・本木地域		1		1		2	4	0.4%		
		4	梅田地域	5	14	8	13	13	10	63	5.8%		
		5	中央本町地域	80	157	159	163	145	156	860	78.8%		
		6	綾瀬地域	8	17	10	8	4	4	51	4.7%		
		7	佐野地域			1				1	0.1%		
		8	保塚・六町地域	7	10	16	18	15	14	80	7.3%		
		9	花畑・保木間地域					2		2	0.2%		
		10	竹の塚地域		2	4	1		1	8	0.7%		
		11	伊興・西新井地域		1					1	0.1%		
		管外(区外)	管外(区外)		2	1	1	1	2	7	0.6%		
①				102	204	202	207	182	194	1,091	100.0%		

待機児童世帯の居住地		→	希望する保育園の所在地		年 齢 別 内 訳							合計	割合
ブロック	地域		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳					
5ブロック	中央本町 地域	5	中央本町地域		4					4	80.0%		
		8	保塚・六町地域		1					1	20.0%		
②					5					5	100.0%		
①+②				102	209	202	207	182	194	1,096			

6 ブロック — 綾瀬地域

- ・ 居住地域の保育施設を利用している世帯の割合は 89.4%である。
- ・ 居住地域外では、「佐野地域」の保育施設を利用している世帯が特に多く(85 人)、前年から 14 人増加している。
- ・ 「管外(区外)」の保育施設を利用している世帯は 35 人と、区内で一番多い。

在園児世帯の居住地		→	在園する保育園の所在地		年 齢 別 内 訳						合計	割合
ブロック	地域		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳				
6ブロック	綾瀬地域	1	千住地域	1			1			2	0.1%	
		5	中央本町地域	2	9	10	6	13	10	50	3.0%	
		6	綾瀬地域	141	295	271	281	251	251	1490	89.4%	
		7	佐野地域	10	15	12	17	16	15	85	5.1%	
		8	保塚・六町地域		1		1			2	0.1%	
		9	花畑・保木間地域						1	1	0.1%	
		10	竹の塚地域		1					1	0.1%	
		12	鹿浜地域		1					1	0.1%	
		管外(区外)	管外(区外)	5	11	8	3	7	1	35	2.1%	
				①	159	333	301	309	287	278	1,667	100.0%

待機児童世帯の居住地		→	希望する保育園の所在地		年 齢 別 内 訳						合計	割合
ブロック	地域		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳				
6ブロック	綾瀬地域	6	綾瀬地域	3	5	1				9	75.0%	
		7	佐野地域	1	1	1				3	25.0%	
				②	4	6	2				12	100.0%
				①+②	163	339	303	309	287	278	1,679	

7 ブロック — 佐野地域

- ・ 居住地域の保育施設を利用している世帯の割合は 68.4%と比較的低いが、前年度(62.5%)と比べ 5.9 ポイント増加している。
- ・ 居住地域外では、「綾瀬地域」の保育施設を利用している世帯が非常に多い(239 人)が、前年と比べ 23 人減少している。

在園児世帯の居住地		→	在園する保育園の所在地		年 齢 別 内 訳						合計	割合
ブロック	地域		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳				
7ブロック	佐野地域	1	千住地域			1				1	0.1%	
		3	興野・本木地域						1	1	0.1%	
		4	梅田地域		1					1	0.1%	
		5	中央本町地域		1	1	2			4	0.4%	
		6	綾瀬地域	23	30	59	40	45	42	239	23.8%	
		7	佐野地域	61	139	125	126	120	117	688	68.4%	
		8	保塚・六町地域	4	11	12	12	6	9	54	5.4%	
		9	花畑・保木間地域		1		2		1	4	0.4%	
		10	竹の塚地域			3	1	1		5	0.5%	
		11	伊興・西新井地域						1	1	0.1%	
		12	鹿浜地域		1		1			2	0.2%	
		管外(区外)					2	2	2	6	0.6%	
				①	88	184	201	186	174	173	1,006	100.0%

待機児童世帯の居住地		→	希望する保育園の所在地		年 齢 別 内 訳						合計	割合
ブロック	地域		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳				
7ブロック	佐野地域	6	綾瀬地域		2					2	20.0%	
		7	佐野地域	3	4			1		8	80.0%	
		②	3	6			1		10	100.0%		
		①+②	91	190	201	186	175	173	1,016			

8 ブロック — 保塚・六町地域

- ・ 居住地域の保育施設を利用している世帯の割合は 73.5%である。
- ・ 居住地域外の保育施設を利用している世帯は、隣接する「花畑・保木間地域」(97 人)、「竹の塚地域」(91 人)が多い。

在園児世帯の居住地		→	在園する保育園の所在地		年 齢 別 内 訳						合計	割合
ブロック	地域		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳				
8ブロック	保塚 六町地域	2-1.2	江北・扇地区		1	1		1		3	0.3%	
		3	興野・本木地域				1			1	0.1%	
		4	梅田地域	1	2	1	2	3		9	0.9%	
		5	中央本町地域	3	5	12	7	1	2	30	3.1%	
		6	綾瀬地域	1		1		1		3	0.3%	
		7	佐野地域		2	2	4	4	1	13	1.3%	
		8	保塚・六町地域	63	130	149	127	138	106	713	73.5%	
		9	花畑・保木間地域	1	13	18	21	25	19	97	10.0%	
		10	竹の塚地域	2	19	21	14	15	20	91	9.4%	
		11	伊興・西新井地域		1	1		1	2	5	0.5%	
		13	舎人・東伊興地域		1					1	0.1%	
		管外(区外)	管外(区外)			2	1		1	4	0.4%	
		①	71	174	208	177	189	151	970	100.0%		

待機児童世帯の居住地		→	希望する保育園の所在地		年 齢 別 内 訳						合計	割合
ブロック	地域		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳				
8ブロック	保塚 六町地域	→	8	保塚・六町地域		4					4	100.0%
			②			4					4	100.0%
			①+②		71	178	208	177	189	151	974	

9 ブロック — 花畑・保木間地域

- ・ 居住地域の保育施設を利用している世帯の割合は 74.1%である。
- ・ 居住地域外では、隣接する「保塚・六町地域」を利用している世帯が最も多く(103 人)、前年(83 人)から 20 人増加した。次いで「竹の塚地域」の保育施設の利用も比較的多い。

在園児世帯の居住地		在園する保育園の所在地		年 齢 別 内 訳						合計	割合
ブロック	地域	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳				
9ブロック	花畑 保木間 地域	→ 5	中央本町地域	1						1	0.2%
		6	綾瀬地域	1		1	1			3	0.5%
		7	佐野地域		1	2			2	5	0.8%
		8	保塚・六町地域	8	24	14	19	18	20	103	16.3%
		9	花畑・保木間地域	25	72	78	83	101	109	468	74.1%
		10	竹の塚地域	5	6	13	9	7	8	48	7.6%
		11	伊興・西新井地域	1		1	1		1	4	0.6%
		①		41	103	109	113	126	140	632	100.0%

待機児童世帯の居住地		希望する保育園の所在地		年 齢 別 内 訳						合計	割合
ブロック	地域	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳				
9ブロック	花畑 保木間 地域	→ 9	花畑・保木間地域		1					1	50.0%
		10	竹の塚地域		1					1	50.0%
		②			2					2	100.0%
		①+②		41	105	109	113	126	140	634	

10 ブロック — 竹の塚地域

- ・ 居住地域の保育施設を利用している世帯の割合は75.1%である。
- ・ 居住地域外では、「梅田地域」の保育施設を利用している世帯が多く(78人)、前年(52人)から26人増加した。次いで「伊興・西新井地域」、「花畑・保木間地域」等も比較的多く、利用が広範囲に及んでいる。

在園児世帯の居住地		在園する保育園の所在地		年齢別内訳						合計	割合
ブロック	地域	ブロック	地域	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳		
10ブロック	竹の塚地域	3	興野・本木地域		1					1	0.1%
		4	梅田地域	20	11	12	15	9	11	78	8.7%
		5	中央本町地域	1	3	3	2	5	2	16	1.8%
		7	佐野地域						1	1	0.1%
		8	保塚・六町地域		6	8	3	5	5	27	3.0%
		9	花畑・保木間地域	1	9	2	12	3	10	37	4.1%
		10	竹の塚地域	39	132	130	118	132	124	675	75.1%
		11	伊興・西新井地域	7	8	13	3	6	6	43	4.8%
		12	鹿浜地域			1				1	0.1%
		13	舎人・東伊興地域	3	1	3	3	2	2	14	1.6%
		管外(区外)	管外(区外)		1	1	1	1	2	6	0.7%
		①		71	172	173	157	163	163	899	100.0%

待機児童世帯の居住地		希望する保育園の所在地		年齢別内訳						合計	割合
ブロック	地域	ブロック	地域	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳		
10ブロック	竹の塚地域	4	梅田地域	1						1	25.0%
		10	竹の塚地域	2			1			3	75.0%
		②		3			1			4	100.0%
		①+②		74	172	173	158	163	163	903	

11 ブロック — 伊興・西新井地域

- ・ 居住地域の保育施設を利用している世帯は62.5%で、区内で2番目に低い。
- ・ 居住地域外の保育施設の利用は隣接する「興野・本木地域」、「竹の塚地域」、「鹿浜地域」、「舎人・東伊興地域」など、広範囲に及んでいる。

在園児世帯の居住地		在園する保育園の所在地		年齢別内訳						合計	割合
ブロック	地域	ブロック	地域	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳		
11ブロック	伊興・西新井地域	1	千住地域	2						2	0.2%
		2-1.2	江北・扇地区	1	1	1	1	1	1	6	0.7%
		2-3.4.5	新田地区			2				2	0.2%
		2-6	宮城・小台地区			1				1	0.1%
		3	興野・本木地域	5	15	8	15	15	14	72	8.4%
		4	梅田地域	7	11	6	2	1	1	28	3.3%
		5	中央本町地域		1		1			2	0.2%
		6	綾瀬地域						1	1	0.1%
		8	保塚・六町地域			1	1			2	0.2%
		9	花畑・保木間地域			1	1			2	0.2%
		10	竹の塚地域		13	20	14	13	10	70	8.1%
		11	伊興・西新井地域	55	102	113	93	87	88	538	62.5%
		12	鹿浜地域	3	12	13	11	12	16	67	7.8%
		13	舎人・東伊興地域	4	15	9	16	13	9	66	7.7%
		管外(区外)	管外(区外)		1				1	2	0.2%
		①		77	171	175	155	142	141	861	100.0%

待機児童世帯の居住地		希望する保育園の所在地		年齢別内訳						合計	割合
ブロック	地域	ブロック	地域	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳		
11ブロック	伊興・西新井地域	1	千住地域	1						1	3.3%
		3	興野・本木地域	1	1					2	6.7%
		4	梅田地域	2						2	6.7%
		11	伊興・西新井地域	12	7	5				24	80.0%
		13	舎人・東伊興地域		1					1	3.3%
		②		16	9	5				30	100.0%
		①+②		93	180	180	155	142	141	891	

12 ブロック — 鹿浜地域

- ・ 居住地域の保育施設を利用している世帯の割合は 73.6%である。
- ・ 居住地域外では、隣接する「伊興・西新井地域」、「江北・扇地区」の保育施設を利用する世帯が比較的多い。

在園児世帯の居住地		→	在園する保育園の所在地		年 齢 別 内 訳						合計	割合
ブロック	地域		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳				
12ブロック	鹿浜地域	1	千住地域			1				1	0.2%	
		2-1.2	江北・扇地区	8	8	7	6	6	5	40	6.4%	
		2-3.4.5	新田地区	3	5	3	1	2	1	15	2.4%	
		2-6	宮城・小台地区						1	1	0.2%	
		3	興野・本木地域	1	1	6	1	2	3	14	2.2%	
		4	梅田地域	1	3		2			6	1.0%	
		8	保塚・六町地域		1		1	2		4	0.6%	
		10	竹の塚地域		2	1	2	1		6	1.0%	
		11	伊興・西新井地域	7	10	15	9	7	9	57	9.1%	
		12	鹿浜地域	37	79	83	95	90	77	461	73.6%	
		13	舎人・東伊興地域	3	2	4	2	2	6	19	3.0%	
		管外(区外)	管外(区外)		1				1	2	0.3%	
				①	60	112	120	119	112	103	626	100.0%

待機児童世帯の居住地		→	希望する保育園の所在地		年 齢 別 内 訳						合計	割合
ブロック	地域		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳				
12ブロック	鹿浜地域	11	伊興・西新井地域		1					1	7.7%	
		12	鹿浜地域	4	5		3			12	92.3%	
		②	4	6		3			13	100.0%		
		①+②	64	118	120	122	112	103	639			

13 ブロック — 舎人・東伊興地域

- ・ 居住地域の保育施設を利用している世帯は 71.1%である。
- ・ 居住地域外の保育施設を利用している世帯は、「伊興・西新井地域」(107 人)、「竹の塚地域」(106 人)が特に多い。

在園児世帯の居住地		→	在園する保育園の所在地		年 齢 別 内 訳						合計	割合
ブロック	地域		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳				
13ブロック	舎人 東伊興 地域	1	千住地域					1		1	0.1%	
		2-1.2	江北・扇地区	0	2	3	2	2	1	10	1.1%	
		3	興野・本木地域			2		1		3	0.3%	
		4	梅田地域	2			1			3	0.3%	
		8	保塚・六町地域			1	2		1	4	0.4%	
		9	花畑・保木間地域		1		2	2		5	0.5%	
		10	竹の塚地域	6	22	28	20	14	16	106	11.4%	
		11	伊興・西新井地域	6	20	28	27	14	12	107	11.5%	
		12	鹿浜地域	1	5	4	5	9	3	27	2.9%	
		13	舎人・東伊興地域	55	119	147	108	120	112	661	71.1%	
管外(区外)	管外(区外)			2	1			3	0.3%			
		①	70	169	215	168	163	145	930	100.0%		

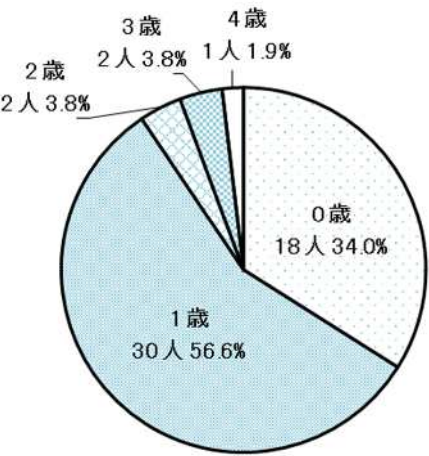
待機児童世帯の居住地		→	希望する保育園の所在地		年 齢 別 内 訳						合計	割合
ブロック	地域		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳				
13ブロック	舎人 東伊興 地域		13	舎人・東伊興地域	1	6	2				9	100.0%
		②	1	6	2				9	100.0%		
		①+②	71	175	217	168	163	145	939			

資料4 待機児童実態調査結果

待機児童の保護者に対して、保育施設等に入れなかった後の動向を把握するため、次のとおりアンケート調査を実施しました。

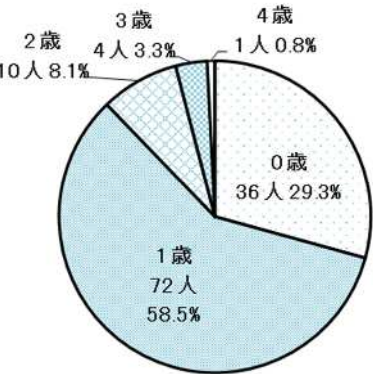
調査実施期間	令和元年6月17日～7月8日
調査方法	待機児童の保護者へアンケート用紙を郵送、同封の返信用封筒で回答を返送
調査対象	待機児童123人のうち、複数の待機児童がいる世帯は1世帯として扱い、114世帯に郵送した。
回答率	44.74% (51人)

◆回答者のお子様の年齢

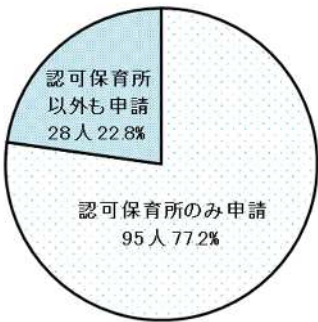


【参考】待機児童（123人）の状況

(1) 年齢別



(2) 申請で希望した保育施設



1. 令和元年5月時点での保育状況について n=51人

主な保育状況は「育児休業を延長して、保護者がみている」が最多（39.2%）

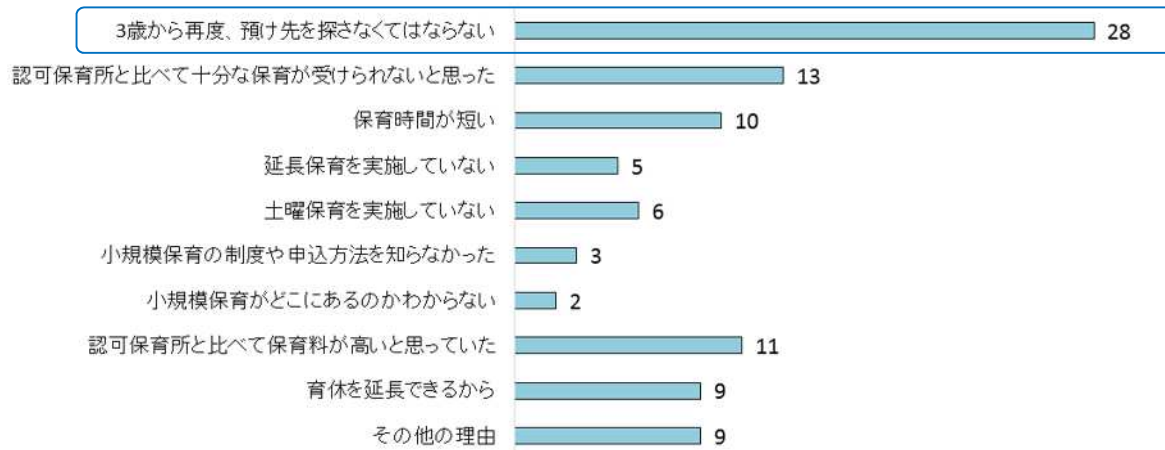
5月時点での保育状況		回答数	割合
み 保 て 護 い 者 が	ア.仕事をやめた	5	9.8%
	イ.求職活動をやめた	4	7.8%
	ウ.就業形態を変更した	5	9.8%
	エ.きょうだいの産休または育休中	0	0.0%
	オ.育児休業を延長した	20	39.2%
	カ.その他	5	9.8%
預 け て い る	キ.認可保育園・認定こども園・小規模保育・家庭的保育(保育ママ)を利用	1	2.0%
	ク.認証保育所を利用	2	3.9%
	ケ.企業主導型保育事業を利用	5	9.8%
	コ.キ～ケ以外の保育サービスを利用	2	3.9%
	サ.保護者の父母・親戚に預けている	2	3.9%
	シ.保護者の知人に預けている	0	0.0%

2. 保育サービスの検討について

(1) 小規模保育

小規模保育を申し込まなかった理由は「3歳から再度預け先を探さなくてはならない」が最多

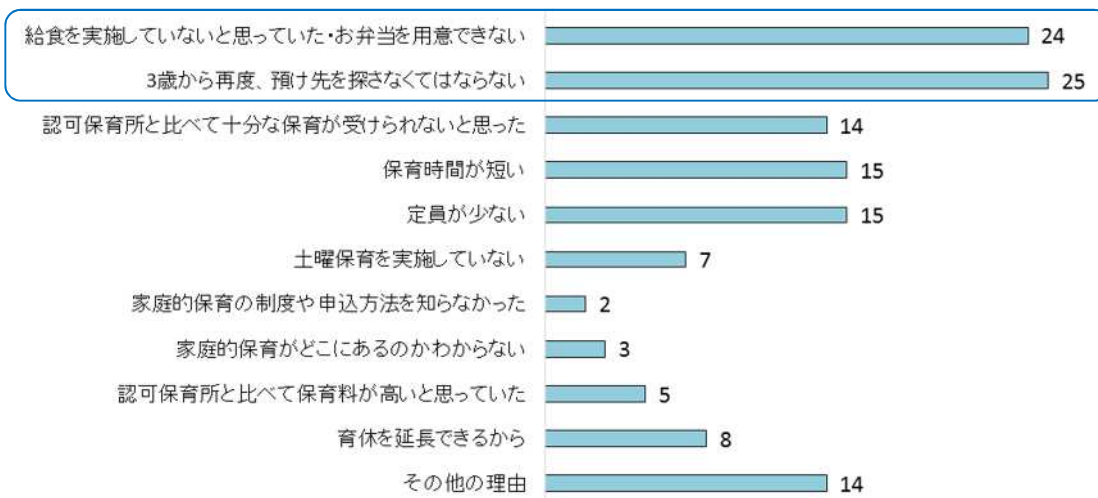
小規模保育を申し込まなかった理由（複数回答） n=42人



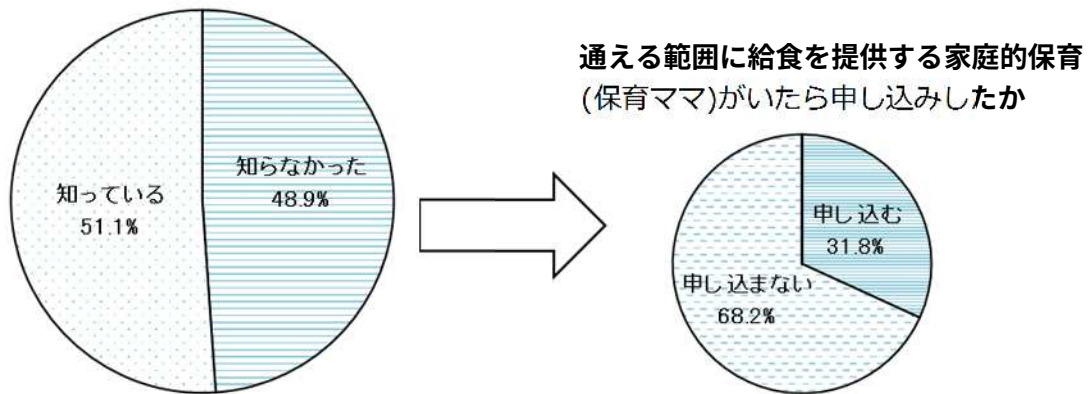
(2) 家庭的保育（保育ママ）

家庭的保育を申し込まなかった理由は「3歳から再度預け先を探さなくてはならない」が最多
次いで「給食を実施していないと思っていた・お弁当を用意できない」が多い

家庭的保育(保育ママ)を申し込まなかった理由（複数回答） n=45人



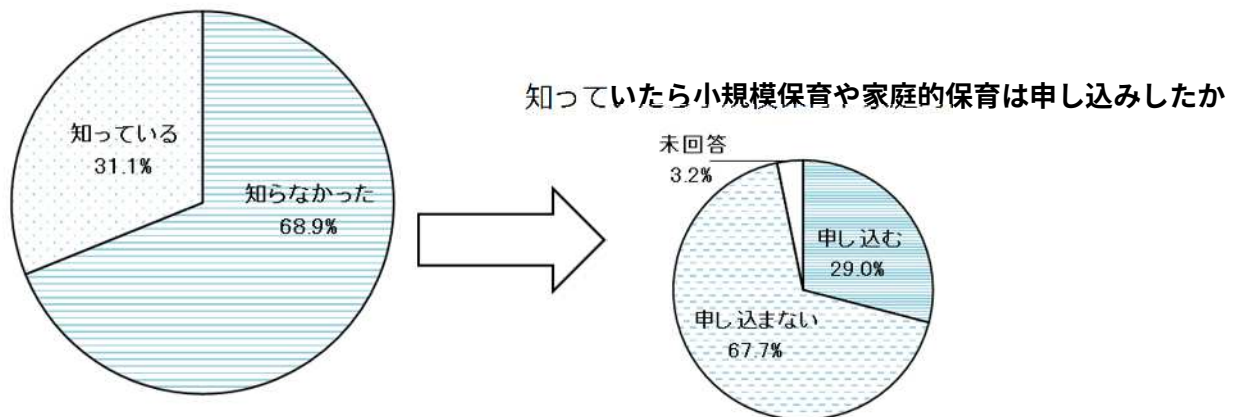
給食を提供する家庭的保育(保育ママ)について n=45 人



給食を提供する家庭的保育(保育ママ)について「知らなかった」との回答が約半数
そのうち、「通える範囲に給食を提供する家庭的保育(保育ママ)がいたら申し込む」と回答したのは約3割

※ 給食を提供する家庭的保育(保育ママ)については P.15 を参照

「卒園後の預け先の確保(先行利用調整)」について n=45 人



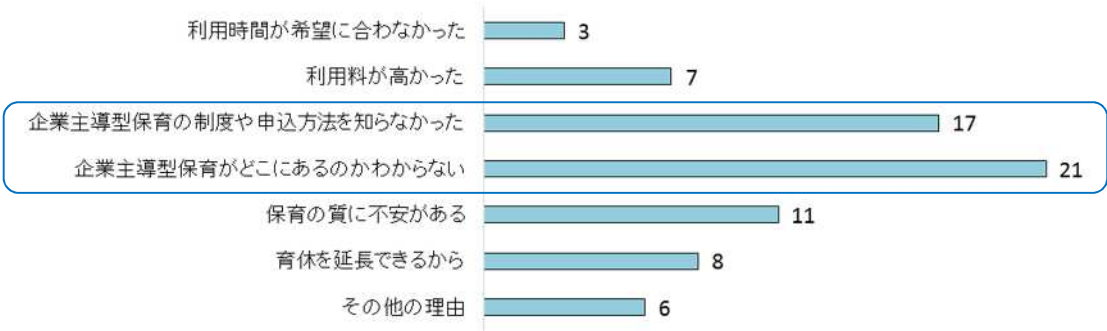
先行利用調整について「知らなかった」との回答が7割弱
そのうち、「知っていたら申し込む」と回答したのは約3割

※ 卒園後の預け先の確保(先行利用調整)については P.16 を参照

(3) 企業主導型保育事業

企業主導型保育事業を申し込まなかった理由は「どこにあるのかわからない」が最多

企業主導型保育事業を申し込まなかった理由（複数回答） n = 40 人

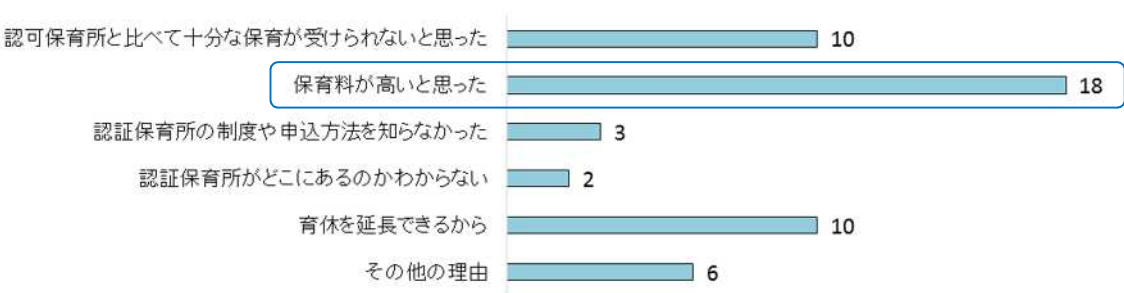


※ 企業主導型保育事業については P.20 を参照

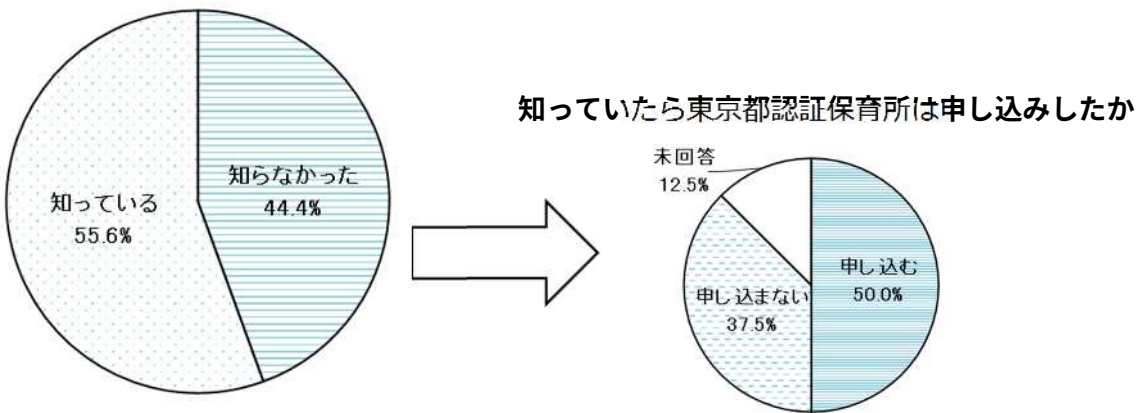
(4) 東京都認証保育所

東京都認証保育所を申し込まなかった理由は「保育料が高いと思った」が最多

東京都認証保育所を申し込まなかった理由（複数回答） n = 38 人



東京都認証保育所の「利用者助成制度」について n = 18 人



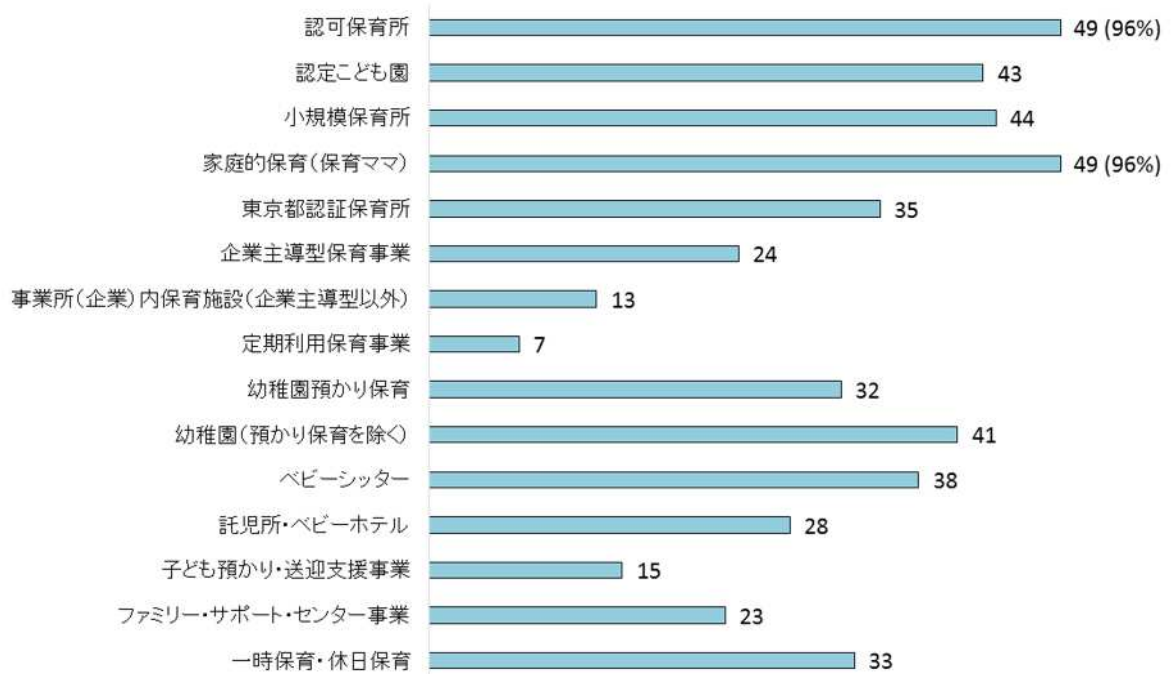
東京都認証保育所の「利用者助成制度」について「知らなかった」との回答が 44.4%
そのうち、「知っていたら申し込む」と回答したのは 5 割

※ 東京都認証保育所については P.19 を参照

3. 保育サービスの認知度及び情報収集方法について

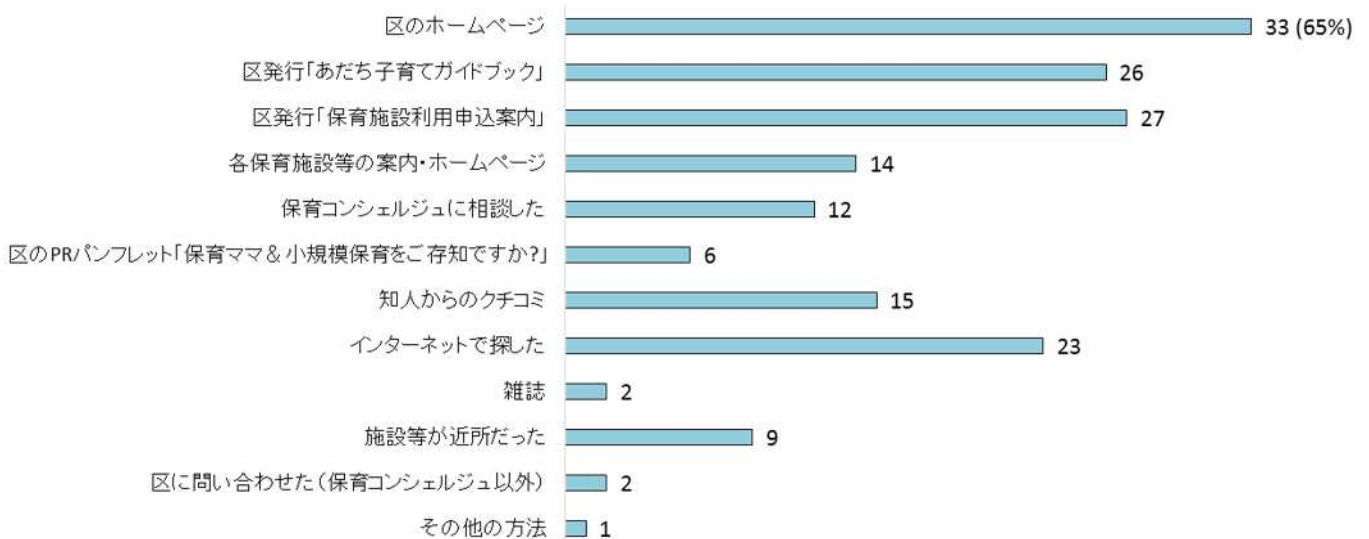
認可保育所、家庭的保育（保育ママ）の認知度は96%と最も高い

知っている保育サービスについて（複数回答） n=51人



保育サービスの情報源として区のホームページを活用する割合は65%

保育サービスの情報源について（複数回答） n=51人



5. 主な自由意見

◇入園に関する意見

- ・ 同じ点数でも、優先順位がつけられて、待機になってしまい残念でしたが、区の窓口で話を聞き、平等に選ばれていることがわかり、納得しました。企業主導型保育所に預け、フルタイムで職場復帰しましたところ、6月に認可に空きが出たとのことで転園しました。0歳クラスは上にきょうだいがいる子が多いので、第1子は厳しいのだとわかりました。
- ・ 仕事の時間が少ないと点数が低いと言われました。子どもがいると長い時間働くことができません。
- ・ 待機中に自分より点数が高い人があとから申し込みしたら自分の順位が下がるのは納得いきません。そこは申し込み順にしてほしいと思います。
- ・ 4人目の子で多子と思っていましたが、上の子が大きいと多子にならないと聞きました。
- ・ 保育士点数が足立区内の勤務に限られていたのが残念でした。

◇保育施設に関する意見

- ・ 幼稚園ガイドのような冊子があると預け先を検討しやすいと思います。
- ・ 認可保育園を作る場所が偏っていると思います。

◇保育サービスについての意見

- ・ 保育ママ、小規模保育の卒園後の先行利用調整で確実に入園できるのなら利用を検討したかもしれませんが、確実にない場合、利用を躊躇する事が多いと思います。
- ・ 保育ママ、小規模保育所に預けられてもその先が確保されていなければ困ります。先行利用もありがたいが、連携先がしっかり確保されるようになってほしいです。
- ・ 定期利用保育は、土曜日も預けられたらいいと思います。

◇その他の意見

- ・ 区のホームページは事務的で分かりにくく、保育コンシェルジュも区役所まで行かないといけないので大変に思いました。
- ・ コンシェルジュに相談に行きましたが、事務的な印象であまりプラスになる情報は得られませんでした。もう少し充実度を上げてほしいです。
- ・ 保育園に入れなかったため、仕事をやめました。
- ・ 企業主導型保育園の情報も、区のHPに載せてほしいです。
- ・ より多くの人が、希望する保育園に入れるようになるといいなと思います。

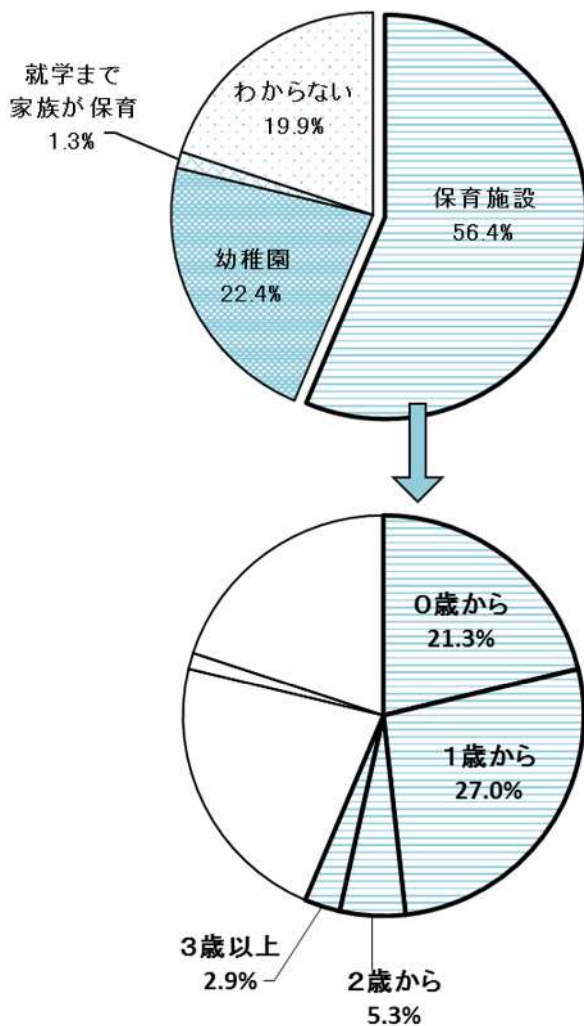
資料5 妊娠届時の意向調査結果

妊娠届の提出者に対して、早期の保育サービス利用意向を把握するため、次のとおりアンケート調査を実施しました。

調査期間	平成 29 年 10 月 16 日 ～ ※継続中
調査対象	妊娠届の提出者
調査内容	出産予定月、居住地域、保育の利用意向(開始希望年齢)
調査方法	各保健センター・区民事務所の窓口で妊娠届出書と同時にアンケート用紙を配布・回収
回 答 数	4,576 人 (平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月までの回答数)

1. 希望預け先について

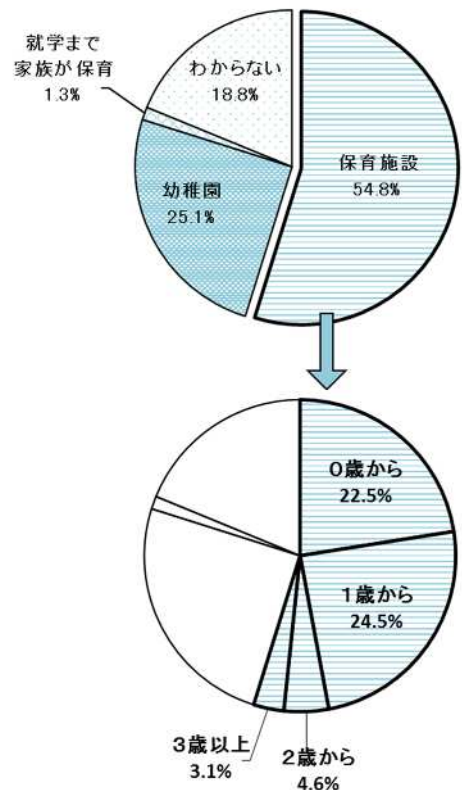
(有効回答 4,493 人)



[参考] 前回アクション・プラン掲載

(平成 29 年 10 月～平成 30 年 5 月回答分)

(有効回答 3,021 人)

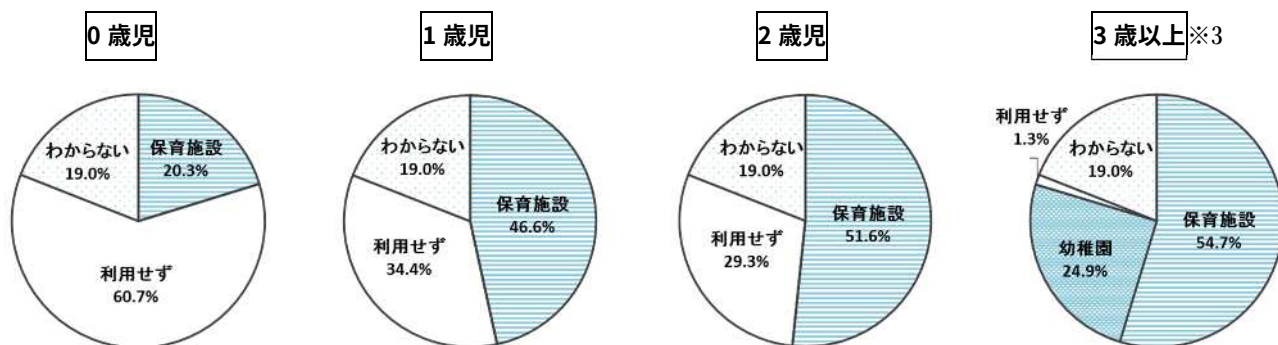


- ・ 妊娠届時においては、半数以上が保育施設の利用を希望している。
- ・ 保育施設の利用希望者のうち、「1歳から預けたい」との回答が前回から 2.5 ポイント増の 27.0%で最も多い。次いで「0歳から預けたい」との回答が前回から 1.2 ポイント減の 21.3%であった。
- ・ 「わからない」との回答が 19.9%あった。

2. 妊娠届時の利用意向と平成 31 年 4 月 1 日現在の利用状況の比較

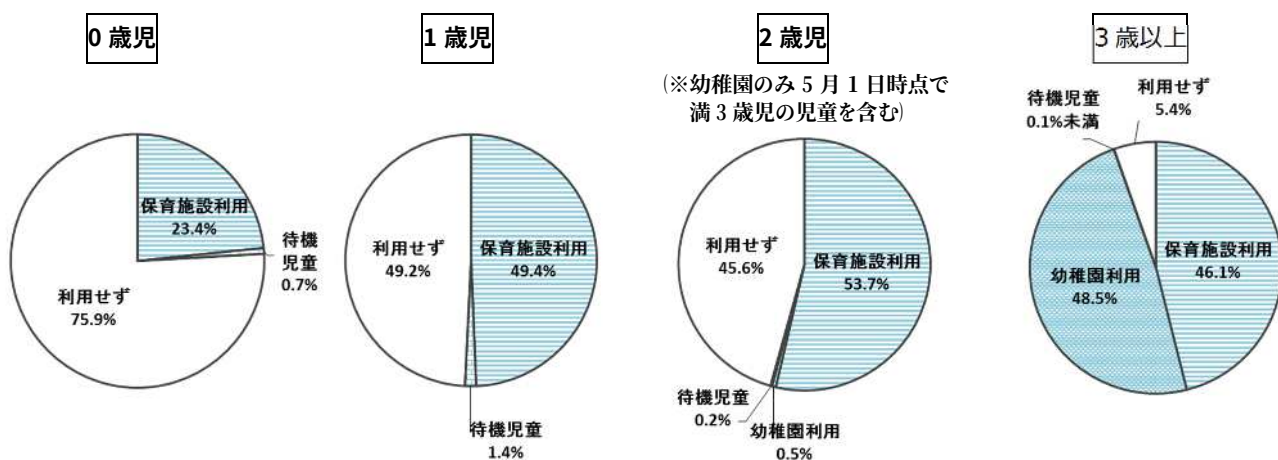
◆妊娠届出時の利用意向（※1）

※1 「妊娠届時の利用意向」は、平成 29 年 10 月以降の妊娠届時の意向調査において、「出産予定月」を平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月と回答した 3,741 人にて集計。



◆平成 31 年 4 月 1 日現在の利用状況（実績）（※2）

※2 「平成 31 年 4 月 1 日現在の利用状況」は、対象年齢人口に対して、保育施設利用者、幼稚園利用者及び、待機児童がそれぞれ占める割合（%）を表す。なお、いずれにも含まないものは「利用せず」とした。



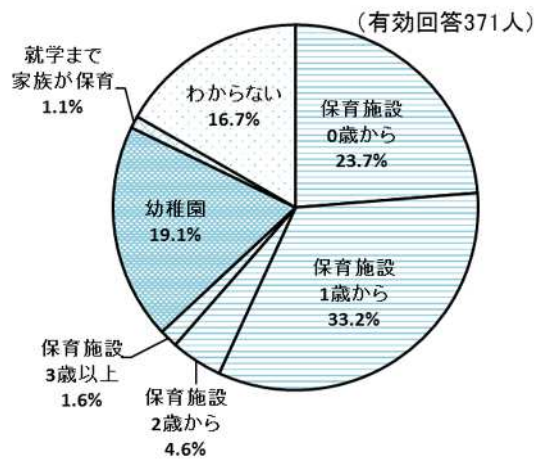
- ・ 平成 31 年 4 月の実績と比較すると、0～2 歳児は保育施設の利用について妊娠届時の希望とほぼ一致した。

※3 3～5 歳児は、平成 31 年 4 月の実績と比べて、幼稚園の希望が少ない結果となっているが、意向調査票で 3 歳以降、保育施設から幼稚園に転園する意向を聴取していないため、幼稚園の利用意向が低く出る傾向がある。このため参考値として扱う。

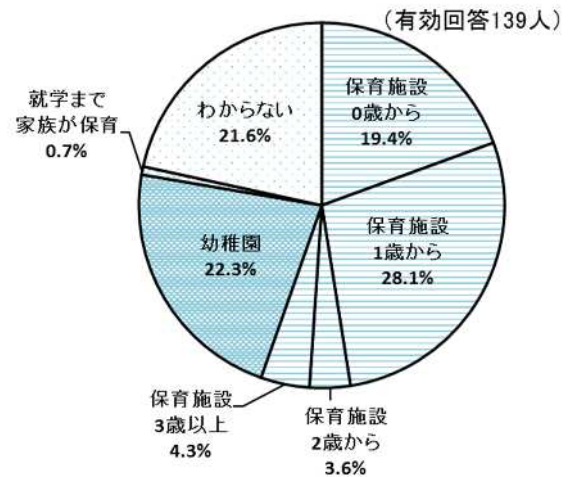
3. 地域別 妊娠届出時の利用意向の状況について

※ 平成29年10月以降の妊娠届出時の意向調査において、「出産予定月」を平成30年4月～平成31年3月と回答した3,741人にて集計。

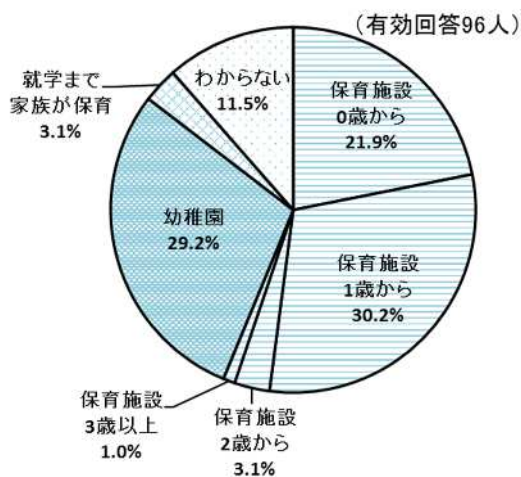
1 ブロックー千住地域



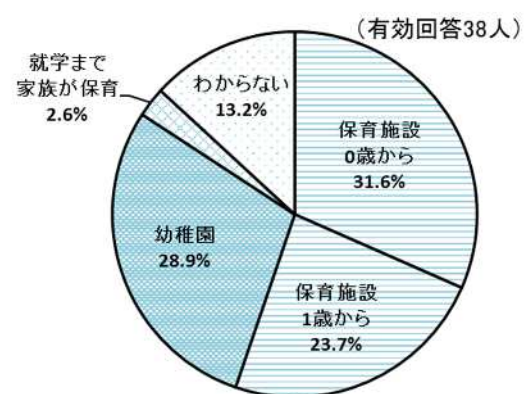
2 ブロックー江北・扇地区



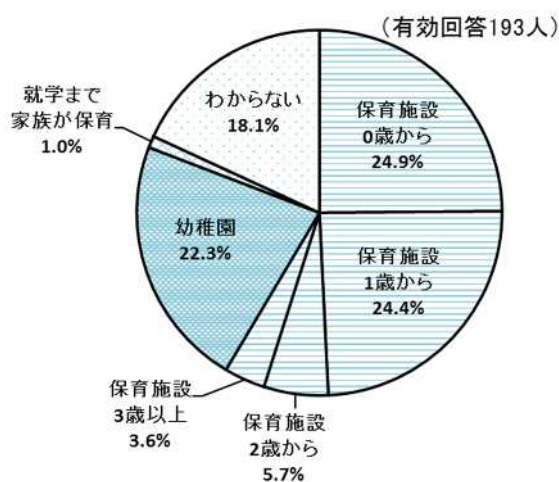
2 ブロックー新田地区



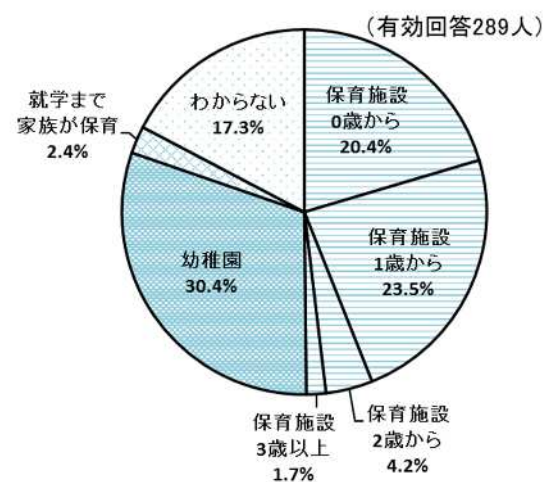
2 ブロックー宮城・小台地区



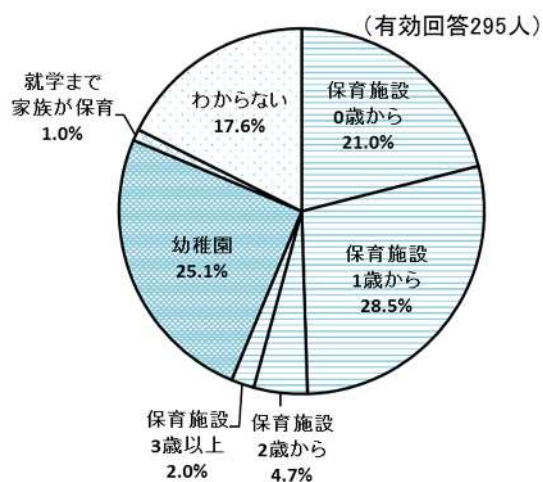
3 ブロックー興野・本木地域



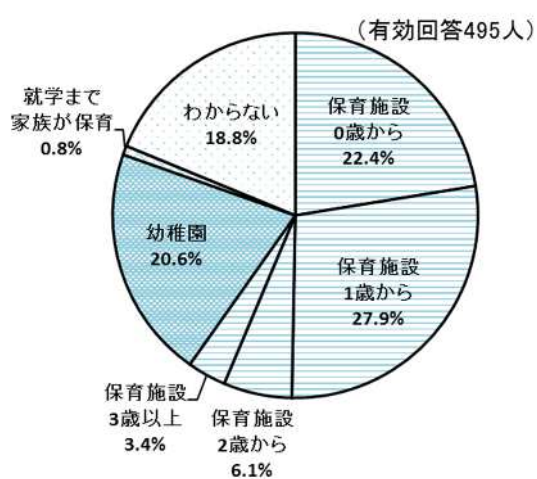
4 ブロックー梅田地域



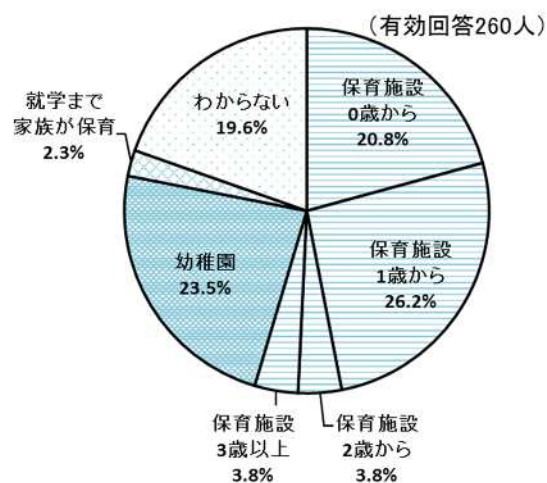
5 ブロックー中央本町地域



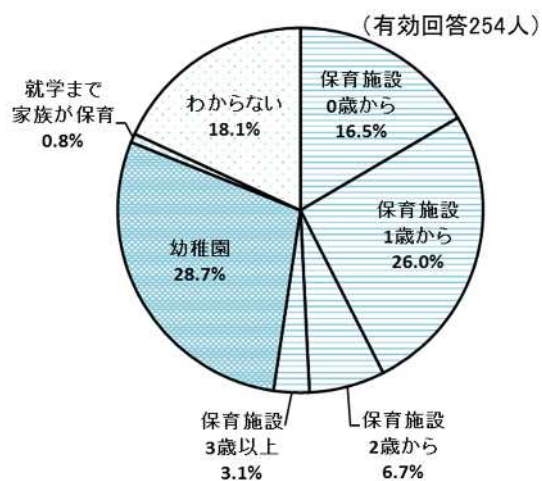
6 ブロックー綾瀬地域



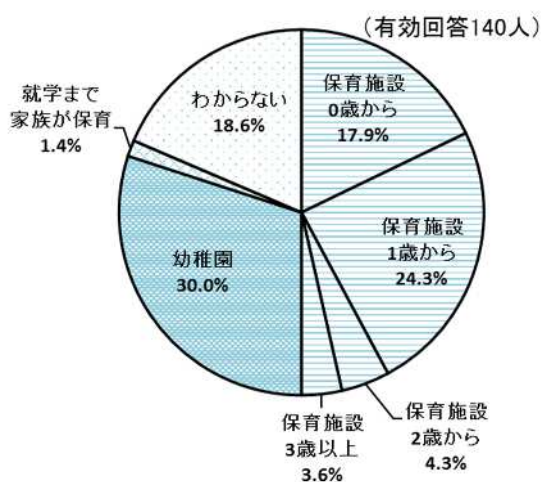
7 ブロックー佐野地域



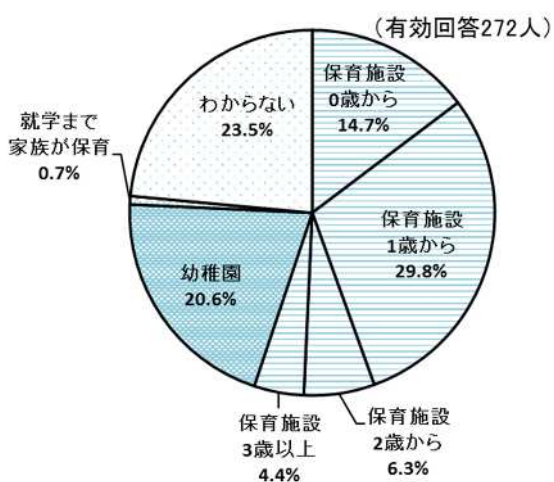
8 ブロックー保塚・六町地域



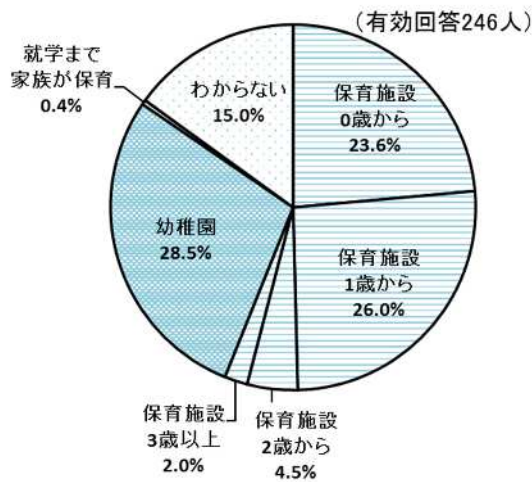
9 ブロックー花畑・保木間地域



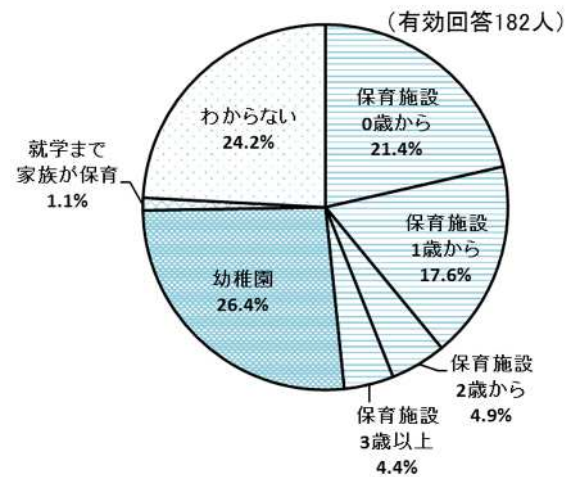
10 ブロックー竹の塚地域



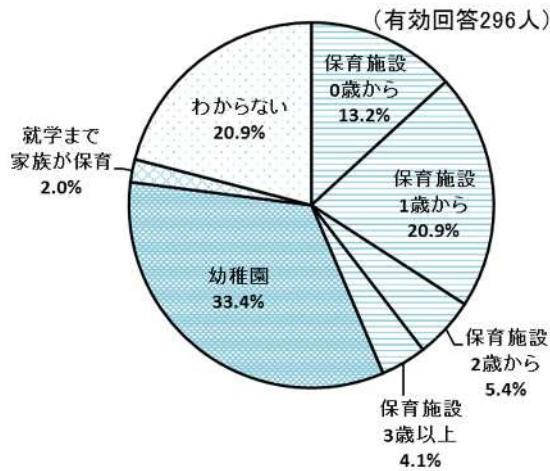
11 ブロッカー伊興・西新井地域



12 ブロッカー鹿浜地域

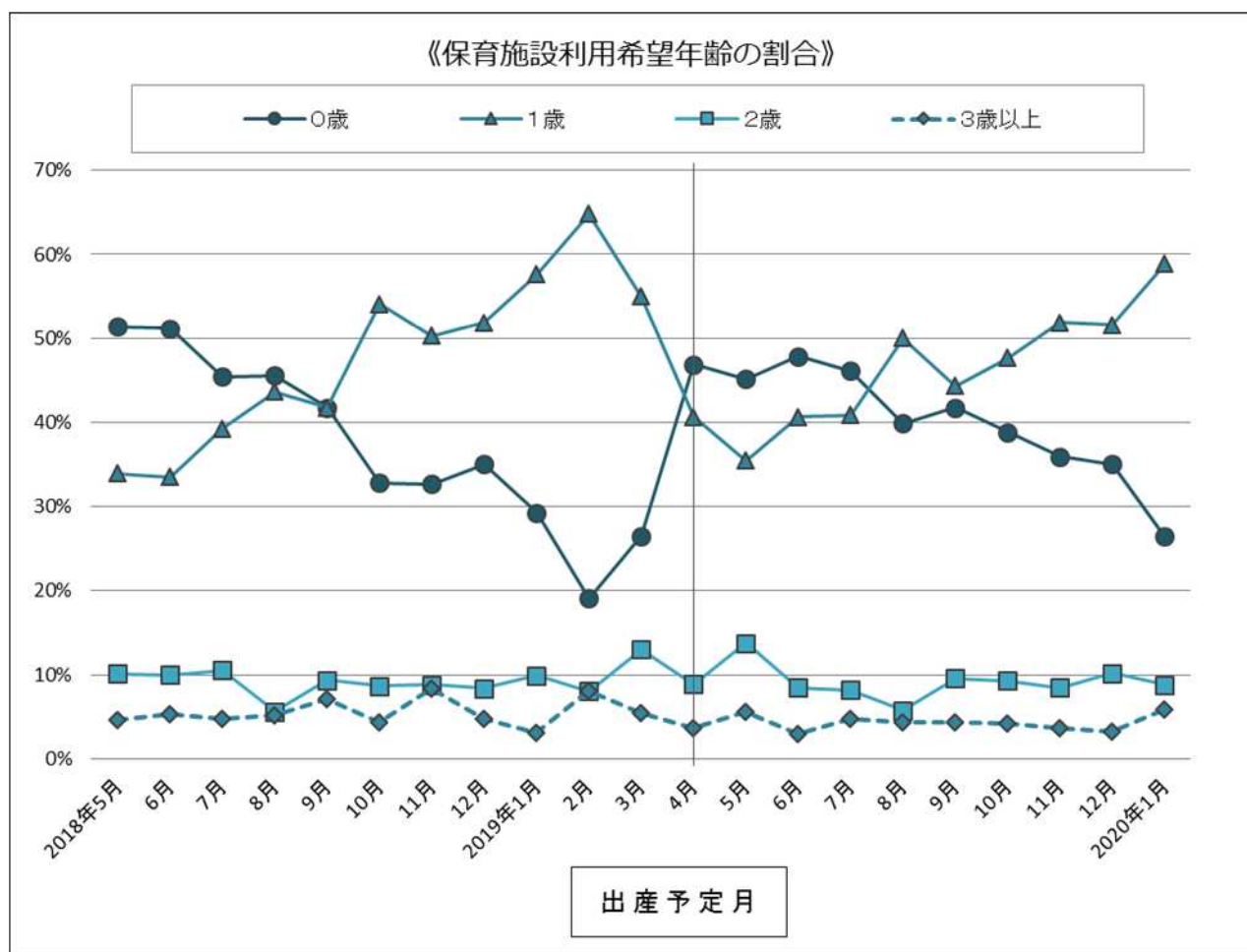


13 ブロッカー舎人・東伊興地域



- ・ 千住地域では、保育施設を希望する割合が63.1%と高く、そのうち利用希望年齢を「0歳から」または「1歳から」と回答している割合も56.9%と区内で最も高い。
- ・ 保育施設の利用希望年齢を「0歳から」または「1歳から」と回答している割合が比較的高いのは、新田地区、宮城・小台地区、綾瀬地域であり、いずれも5割を超えている。
- ・ 保塚・六町地域と竹の塚地域では、保育施設の希望が5割を超えているが、0歳からの利用希望は1割台と低く、1歳以上からの利用希望の割合が高くなっている。
- ・ 「保育施設 0歳から」と回答している割合が「1歳から」を上回るのは宮城・小台地区、興野・本木地域、鹿浜地域の3地域のみである。特に鹿浜地域は、保育施設 1歳からの利用希望者の割合が17.6%と区内で最も低い。
- ・ 舎人・東伊興地域では、幼稚園を希望する割合が33.4%と比較的高く、保育施設の利用を希望する割合が43.6%と最も低い。

4. 出産予定月別 利用開始希望の年齢について



※ 平成 29 年 10 月～令和元年 5 月までの妊娠届時の意向調査において、希望の預け先を「保育施設」と回答した 3,903 人にて集計。

- ・ 出産予定月が 4 月から 7 月の回答は、「0 歳から」の利用希望の割合が最も高い。
- ・ 出産予定月が 8 月・9 月の回答は、「0 歳から」または、「1 歳から」の割合がいずれも 4 割を超えている。
- ・ 出産予定月が 10 月から 3 月の回答は、「1 歳から」の利用希望が最も多い。
- ・ 保育施設利用希望年齢が、「2 歳から」または、「3 歳以上」との回答の割合は、出産予定月にかかわらずほぼ一定である。

5. 令和2年4月時点の保育需要数の予測について

平成30年度より、保育施設等の利用意向を早期に把握し、保育施設整備計画を検証することを目的として、妊娠届時の意向調査結果に基づく保育ニーズ量の予測を行っています。

「妊娠届時の意向調査」に回答のあった出産予定月と、保育施設等の利用開始希望年齢を踏まえて、各年度4月における保育施設の利用意向率及び保育需要数の見込みを算出した結果は下表のとおりです。令和2年4月において、0～2歳児の保育定員が保育ニーズ量の予測値を上回っています。

◇令和2年4月保育定員数（見込み）と妊娠届時の意向調査による予測値（単位：人）

年齢区分	令和2年度		令和2年度
	保育定員数 (対人口比率※1)		妊娠届時の意向調査による予測値 (対人口比率※1)
0歳児	1,541 (32.5%)	>	1,291 ※2 (27.2%)
1・2歳児	6,128 (61.8%)	>	5,448 (55.0%)
3～5歳児	9,341 (60.0%)		※3
計	17,010 (56.3%)		-

※1 人口の想定は、就学前児童人口の実績が人口推計を下回っていることを踏まえ、人口推計（中位）を平成31年実績に基づき下方修正した独自推計を用いた。

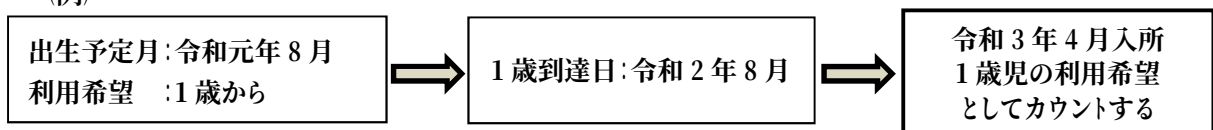
※2 年度途中の集計状況に基づき算定したため参考値である。

※3 本調査では保育施設から幼稚園に転園する意向を聴取しておらず、3歳以降の保育施設の利用意向が過大に出る傾向があるため、3～5歳児の保育ニーズ量の予測は行っていない。

【参考】各年4月入所における保育施設の利用意向の集計方法

保育施設の利用希望がある場合、出生後、当該児童が保育施設の利用開始希望年齢に到達する月を求め、その直後の4月入所での利用希望としてカウントします。同一年度の出生予定者全体に対して年齢ごとの利用希望数が占める割合を各年齢クラスの利用意向率と見なして、この率を想定人口に乗じることで保育ニーズ量の予測値を算出しています。

(例)



資料6 保育ニーズ調査結果

「足立区子ども・子育て支援事業計画」の第二期(令和2～6年度)策定に伴い、「子ども・子育て支援に関するニーズ調査(保育ニーズ調査)」を実施しました。本調査結果に基づき、国が定める方式により「教育・保育の量の見込み」を算出しています。

令和2年4月における保育定員数(見込み)と、量の見込みと比較は下表のとおりです。令和2～6年度において、全ての年齢区分で定員が量の見込みを上回っています。

◇令和2年4月保育定員数(見込み)と量の見込み

(単位：人)

年齢区分	保育定員数 (見込み)		第二期事業計画 量の見込み				
	令和2年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
3号保育(0歳)	1,541	>	1,087	1,055	1,040	1,019	1,003
3号保育(1・2歳)	6,128	>	5,504	5,349	5,192	5,084	5,005
2号保育(3～5歳)	9,341	>	7,626	7,445	7,326	7,037	6,839
合計	17,010	>	14,217	13,849	13,558	13,140	12,847

◇子ども・子育て支援に関するニーズ調査実施概要

実施期間	平成31年1月31日(木)から2月20日(水)まで
調査対象	①就学前児童：6,750人(年齢ごとに約20%を抽出) ②就学後人口：3,200人(年齢ごとに約10%を抽出) ③合計：9,950人 ※調査対象は住民基本台帳から無作為抽出
調査方法	郵送配布・郵送回収
回収数(回収率)	①就学前児童：3,110人(46.1%) ②就学後人口：1,485人(46.4%) ③合計：4,595人(46.2%)

資料7 待機児童数の集計方法

足立区では、国が定める「保育所等利用待機児童数調査要領」（以下「国要領」と言う。）に基づき待機児童数を集計しています。

平成31年4月1日の集計では、育児休業延長のための申請の増加や、家庭的保育（保育ママ）の給食提供開始などの直近の状況を踏まえて、より国要領に沿った集計ができるよう、待機児童数から除外する取り扱いを変更しました（下表の※の箇所を追加）。

真に保育を必要としている方が待機している場合は待機児童としてきちんとカウントすることが正確な保育ニーズの把握に繋がります。足立区では、個別の世帯状況等をしっかり確認しながら、丁寧な判定を行うことを心がけています。

◇平成31年4月1日の待機児童数集計状況

項 目	平成30年 4月1日	平成31年 4月1日
1.不承諾児童数（転園申請・取り下げ等を除いた数）①	496	469
(1) 認証保育所・企業主導型保育事業・私立幼稚園を利用している	142	116
(2) 「育児休業延長のための申込み」であることを確認した場合または、入所できたら復職することの同意書の提出がない場合 ※	—	93
(3) 特定の保育所等を希望し待機している場合（ア＋イ＋ウ）	149	137
ア 保育施設利用申込書に第1希望の施設のみ記入している	108	80
イ 管外の保育施設のみを希望している	5	0
ウ 自宅の近く（概ね半径1km以内）に利用可能で空きがある「認可保育所」、「小規模保育」及び、「給食を提供する家庭的保育（保育ママ）※」があるが希望していない	36	57
2.待機児童数に含めない児童②（（1）+（2）+（3））	291	346
3.待機児童数③（①－②）	205	123

※ 平成31年4月1日調査から追加。



令和元年 8 月発行

発行：足立区教育委員会

編集：足立区 待機児対策室 待機児ゼロ対策担当課

〒120-8510 足立区中央本町 1-17-1

TEL 03-3880-5759 FAX 03-3880-5662

メール taiki-zero@city.adachi.tokyo.jp



Copyrights © 2019 Adachi City. All Rights Reserved.